

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	企画業務経費（高等教育機関連携分）			事務事業整理番号	430210102		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	高等教育機関との連携		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	学生との交流促進と地域の活性化		KPI	6	高等教育機関や民間事業者との新たな協働事業数（累計）
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市と高等教育機関が、双方の資源や教育研究の成果等を有効に活用し、様々な分野において連携協力することにより、地域の活性化を図る。				
所管部課	総合政策部企画政策課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「平成国際大学との連携に関する基本協定」に基づく事業を11件、「大東文化大学との連携協力に関する基本協定」に基づく事業を6件、「女子栄養大学との包括連携協力に関する協定」に基づく事業を2件、「日本工業大学との包括連携協定」に基づく事業を2件、その他大学及び大学院と連携した事業を6件で、合計27件の事業を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	136,000 円		108,000 円		87,000 円
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費を減額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
		正規職員人件費	3,653,500 円		3,758,000 円		
		再任用職員人件費	-		-		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考:平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		再任用職員人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)	3,750,759 円		3,856,664 円				
指標	成果	高等教育機関との包括連携件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(3)	(4)	(5)	
	成果	市と高等教育機関の連携事業数	事業	4	5		
				(18)	(20)	(25)	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年度に「日本工業大学」と包括連携に関する協定を締結した。 各課において、様々な高等教育機関と27件の連携事業が実施されており、引き続き連携する事業の増加を図ることで、本市の活性化及び市民サービスの向上につながるものと考えられる。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 本市の活性化及び市民サービスの向上を図るため、高等教育機関との包括連携件数の増加に努める。また、毎年度継続している連携事業のほか、新たな連携事業を展開し、連携事業数の増加に努める。 社会実装等の地域課題解決に繋がる研究を強みとする大学との連携を新たに模索するほか、協定を希望する相手先や協定を締結した相手先との情報交換を密にするとともに、各所属所に対しては協定の活用のための周知を実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	企画業務経費（地方分権分）			事務事業整理番号	730110103	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	地方分権・広域行政の推進		施策	-
	細施策	1	地方分権の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」のもと、地域の实情に沿った行政運営と地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりが求められていることから、県からの権限移譲の拡大、広域的な行政課題の解決に向けた周辺自治体との連携を推進する。					
所管部課	総合政策部企画政策課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「埼玉県権限移譲方針」に基づき、久喜市における権限移譲に係る計画（令和5年度から3か年）を作成し、埼玉県と調整を行いながら、権限移譲を推進した。また、田園都市づくり協議会や加須市と公共施設の相互利用を行い、近隣市町との連携を図った。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		136,000 円	97,259 円	108,000 円	98,664 円	87,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-21,000 円	
従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費を減額したため。	
	再任用職員数	-		-			
	会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	2,192,100 円	7,307,000 円	2,254,800 円	7,516,000 円		
	参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	- 円	- 円	- 円	- 円		
	参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計（直接費+人件費）		2,289,359 円		2,353,464 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
成果	成果	県からの権限移譲事務件数	件	(101)	101	(101)	101	(101)	
				()		()		()	
				()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
地方分権については、令和5年4月1日時点で埼玉県からの権限移譲事務数は、127事務中101事務、移譲率79.5%となっている。また、広域行政については、田園都市づくり協議会での意見交換に加えて、加須市との公共施設の相互利用を実施し、連携の強化を図った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 権限移譲については、埼玉県権限移譲方針に合わせた的確な対応が求められる。広域行政については、埼玉県とも連携しつつ、締結した協定を活かした事業展開を図っていく必要がある。これらのことを踏まえつつ、地域の市民ニーズに合わせた行政運営を行うため、権限移譲と広域連携について、引き続き推進していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	本多静六博士顕彰事業			事務事業整理番号	470710104			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-		
	細施策	7	本多静六博士の顕彰		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	日本で最初の林学博士であり、「日本の公園の父」と称される郷土の偉人・本多静六博士について積極的な情報発信を行うとともに、顕彰を実施することで、博士の功績を後世に引き継ぐことを目的とする。							
所管部課	総合政策部企画政策課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「本多静六博士」を顕彰する会と協働で、博士の功績を後世に引き継ぐための取組みを実施した。（『本多静六通信』の発行、本多静六博士ゆかりの地訪問、「本多静六博士の森の管理」など）また、埼玉県主催の「本多静六賞」について、共催を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	491,000 円		359,000 円		359,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		0 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		2,254,800 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)	2,372,100 円		2,466,847 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	本多静六記念館入場者数	人	(4,300) 4,357	(4,400) 4,143	(4,400)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していた「本多静六博士ゆかりの地訪問」を3年ぶりに再開し、市民から参加者を募集して、博士が手掛けた日比谷公園や明治神宮を訪問した。上記の訪問のほか『本多静六通信』の発行など、様々な媒体を通じて、本多静六博士に関する情報を発信した。		引き続き、本多静六博士顕彰事業を推進することで、本多静六記念館の入場者数増加、本多静六博士及び博士生誕の地である久喜市の認知度の向上に努める。 そのため、本多静六博士を顕彰する会との連携を密にし、様々な手段や機会を捉え、博士の功績を国内外に発信していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	行政改革推進事業			事務事業整理番号	710110105	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	1	変化に対応した行政運営		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	新たな行政課題や多様化するニーズに適切に対応するため、市が真に担うべき業務を「選択と集中」し、持続可能な行政運営の実現を目指す。					
所管部課	総合政策部企画政策課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	第2次久喜市行政改革大綱実施計画（平成29年度～令和3年度）の50の取組項目について、達成状況进行评估した。 また、今後の行政改革について、第2次久喜市総合振興計画と一体的に取り組んでいくこととし、取組項目の精査や推進体制の構築等を実施し、全庁的に行政改革を推進した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	315,000 円	236,000 円	0 円	
		決算額	127,848 円	97,760 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-236,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.60 人	0.60 人	特記事項 （予算額の主な増減理由） 令和5年度以降、行政改革に資する取組については、第2次久喜市総合振興計画と一体的に取り組んでいくこととし、行政評価推進事業と統合したことによる皆減。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	4,384,200 円	4,509,600 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考：平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考：平均人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）	4,512,048 円	4,607,360 円				

指標	活動	行政改革実施計画における取組項目数	事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(50)	(-)	(23)		
		50	-			
	成果	行政改革実施計画の達成率（取組状況が計画どおり以上となった取組項目の割合）	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(100)	(-)	(100)			
	74.0	-				
活動	行政改革推進委員会の開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(-)	(2)	(-)			
	2	2				
指標に関する特記事項 令和5年度の目標値は、第2次久喜市総合振興計画を対象としている。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
第2次久喜市行政改革大綱実施計画について、令和4年度に、計画期間全体における財政効果額を算定したところ、計画額3,032,099,000円に対し、実績額3,357,049,000円となり、一定の成果を挙げることができた。 今後の行政改革について、社会情勢及び本市が抱える行政課題等を踏まえて取組項目を精査し、市の取組指針を定め、第2次久喜市総合振興計画実施計画と一体的に取り組む体制を整えることができた。		今後の行政改革については、第2次久喜市総合振興計画と一体的に取り組んでいく。令和5年度については、試行版行政評価において、行政改革に資する事業・取組みの試行評価を実施する。令和6年度の本格運用に向けての課題を把握し、改善を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和4年度実施事業			
事務事業名	行政評価推進事業			事務事業整理番号	710210106		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	2	行政評価の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」の原則のもと、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを推進していくことが求められており、「市民の視点に立った市政運営」を実現するため、「①効果的・効率的な市政運営」「②市政運営の透明性の確保」「③職員の意識改革」「④PDCAサイクルの確立」を目的とする。						
所管部課	総合政策部企画政策課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	令和3年度事業について、全ての事務事業の洗い出しと総合振興計画及び総合戦略への体系付けを行い、評価事業を選別した上で、211事業の事務事業評価及び44施策の施策評価を実施した。 また、第2次久喜市総合振興計画に対応した行政評価の実施に向けて、行政評価システムの骨子を作成した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	198,000 円	197,000 円	288,000 円	
		決算額	130,620 円	76,780 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	91,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.60 人	0.60 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 行政評価委員会の開催回数 の増加を見込んだため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	4,384,200 円	4,509,600 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考：平均人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	4,514,820 円	4,586,380 円				
指標	活動	事務事業評価実施数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			(200)	(200)	(200)	
				206	211	
	活動	施策評価実施数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			(44)	(44)	(44)	
				44	44	
成果	事務事業評価公表数	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		(200)	(200)	(200)		
			206	211		
成果	施策評価の成果指標の達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		(100.0)	(100.0)	(100.0)		
			36.4	42.0		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
令和4年度施策評価においては、新型コロナウイルス感染症による事業実施の見合わせ等に伴って、成果指標の達成率は42.0%となっているが、令和3年度と比べると達成率が増加した。 第2次総合振興計画に対応した行政評価システムについては、附属機関である行政評価委員会や、市内部で組織される行政評価会議において付された意見を盛り込みながら、行政評価システムの骨子を構築することができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 「施策評価の成果指標の達成率」が目標を下回っていることから、未達成の成果指標を所管する所属所に対して、達成に向けて更なる改善を促す必要がある。 新しい行政評価の令和6年度本格運用に向けて、令和5年度に試行版での評価を実施し、課題を把握し、改善を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公共施設予約管理システム維持管理事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		710410305				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	4	電子市役所の推進		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果				市内の文化・スポーツ施設の利用予約について、施設窓口での予約のほか、電子通信機器を使った公共施設予約管理システムによる予約サービスを行い、市民（利用者）サービスの向上を図るため、公共施設予約管理システムの適切な維持管理を行い、継続したサービスの提供を行う。		
所管部課		総合政策部情報推進課		関係部課	文化・スポーツ施設の所管課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	公共施設予約管理システムの運用保守、利用者端末等の賃貸借により、公共施設利用者が市内スポーツ施設、文化施設の予約等が円滑に行えるようにした。（利用者（KIOSK）端末、インターネットが利用できるパソコン・携帯電話による予約サービス） 利用者端末は、久喜地区（7施設）、菖蒲地区（6施設）、栗橋地区（6施設）、鷲宮地区（6施設）に設置。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	11,180,000 円	9,900,000 円	12,372,000 円				
		決算額	11,138,364 円	9,892,296 円	予算額との比較（R5-R4）				
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		2,472,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 （予算額の主な増減理由） リース満了に伴うシステム更改による増額。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円	2,254,800 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		13,330,464 円	12,147,096 円						
指標	活動	公共施設予約管理システムの年間稼働日数 （12月29日～1月3日を除く）	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(359)	(359)	(359)				
			359	359					
	成果	公共施設予約管理システムを利用した件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(225,500)				(226,000)	(226,000)				
		258,269	250,089						
成果	公共施設予約管理システムの不具合が発生した日数	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			(0)	(0)	(0)				
		0	0						
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容						
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性				
公共施設予約管理システムは、年末年始を除き、年間稼働できており、事業は順調に進捗している。		令和4年度において、新システムへの更改を実施し、システムを24時間稼働にした。また、スマートフォンやタブレット端末に対応した画面レイアウトになり、操作性が向上した。今後も、利用者にとって利便性や操作性の向上を図る。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信					

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公衆無線LAN運用事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		710110307					
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	行政改革の推進		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	1	変化に対応した行政運営	KPI	6	公衆無線LANの導入施設数（累計）	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		市内公共施設に公衆無線LANを整備することで、施設利用者に対するサービスの向上を図るとともに、職員が行う業務の効率化を図る。					
所管部課		総合政策部情報推進課		関係部課 各施設の所管課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		令和4年度は新たに毎日興業アリーナ久喜メインアリーナ（久喜市総合体育館第1体育館）に指定管理者が設置した無線LANアクセスポイントにおいてKUKI-Free-Wi-Fiの運用を開始し、公衆無線LAN（KUKI-Free-Wi-Fi）の運用を市内公共施設全22箇所にて実施した。 市設置箇所：久喜地区（8施設）、菖蒲地区（5施設）、栗橋地区（4施設）、鷲宮地区（5施設） 指定管理者設置箇所：久喜地区（2施設）、菖蒲地区（2施設）、栗橋地区（2施設）、鷲宮地区（2施設）							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	4,073,000 円	378,000 円	731,000 円				
		決算額	4,016,650 円	377,520 円	予算額との比較（R5-R4）				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		353,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 会議室棟に要する経費の増額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円	2,254,800 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		6,208,750 円		2,632,320 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	成果	公衆無線LANの導入施設数（累計）	施設	上段：目標 下段：実績	(20)	(20)	(20)		
					29	30			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和2年度より導入した公衆無線LANを、令和4年度は1施設増やし30施設に拡充した。 また、特に利用者の多い施設に公衆無線LANを導入したことで、利用者の利便性を高めることができた。		今後、公衆無線LANを確実に維持管理していく。 また、令和4年度に改訂した久喜市公共無線LAN整備指針に基づき、市職員の業務における効率的な利用及び各施設における当該インフラを利用した行政サービスの拡大について引き続き検討し、活用していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	デジタル推進事業			事務事業整理番号	710410308			
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	1	行政改革の推進		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	4	電子市役所の推進	KPI	7	AI・RPAの適用業務数(累計)		
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	業務のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。							
所管部課	総務部情報推進課	関係部課	全課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化を推進するため、電子申請・届出サービスのクレジット決済機能を追加した。 業務の効率化を図るため、AI-OCRや会議録作成支援システム等のデジタル技術を活用した。 						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	-		9,529,000		37,535,000
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		28,006,000
	従事職員	正規職員数	-	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 住民記録システム等標準化・共通化検討業務委託に係る費用の増額のため。
		再任用職員数	-	人	-	人	
		会計年度任用職員数	-	人	-	人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,758,000	円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円	
		参考：平均人件費	-	円	7,516,000	円	
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	4,103,000	円	
事業費計(直接費+人件費)		0	円	12,924,988	円		
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	電子申請・届出サービスの利用件数	件	上段：目標 下段：実績	(-)	(4,700)	
					-	11,198	
	成果	AI-OCRの適用業務数(累計)	件	上段：目標 下段：実績	(-)	(10)	
					-	15	
		件		()	()		
				()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
電子申請・届出サービスにクレジット決済機能を追加し、5 手続において、申請から手数料の支払いまでオンラインで完結 することを実現した。 AI-OCRについては、16業務(新規9業務、継続7業務)におい てツールを活用し、15業務において効率化を図ることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 電子申請・届出サービスに汎用予約機能の拡充を行い、オン ライン手続きにおける更なる利便性の向上を図るとともに、デ ジタル技術を活用した業務の効率化を継続して推進していく。 また、今後、基幹系業務システムの標準化・共通化への対応 に向け、国から示された標準仕様書等に基づき、必要な作業を 実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公共施設予約管理システム更新事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		710410310				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	4	電子市役所の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共施設予約管理システムで使用する端末等が令和4年12月31日を以てリース満了となることから、端末等の入れ替え作業を実施し、システムの安定稼働を図る。					
所管部課	総合政策部情報推進課		関係部課	文化・スポーツ施設の所管課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	公共施設予約管理システムに係る機器更新を実施した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	-		20,405,000		0
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	-		0.80		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度単年度事業のため、皆減となった。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		6,012,800		
		参考：平均人件費	-		7,516,000		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	-		4,103,000		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-		
事業費計 (直接費+人件費)	0		26,417,800				
指標	活動	業務用端末入替台数	台	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(-)	(40)	(-)	
	活動	利用者 (KIOSK) 端末設置台数	台	(-)	(25)	(-)	
				-	25	-	
	活動	プリンタ設置台数	台	(-)	(54)	(-)	
-				54	-		
成果	端末入れ替え後稼働率	%	(-)	(100.0)	(-)		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充
計画どおりに端末等の設定作業及び入れ替え作業を行うとともに、令和2年度CS調査において「24時間稼働」が指摘されていたため、システムを24時間稼働させ、夜中にも利用を可能にした。また、「スマートフォンやタブレットへの対応」についても要望があったことから、スマートフォンやタブレット端末に対応した画面レイアウトとし、操作性が向上した。このことから、システムの安定稼働と共に利便性の向上を図ることができた。		端末等の設定作業及び入れ替え作業は業務委託により実施した。委託期間内に業務は完了しており、更新後の端末等は、特段問題なく動作し、システムは安定稼働している。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	公共施設アセットマネジメント推進事業
事務事業整理番号	710610403
総合振興計画における位置付け	大綱 7 行財政を見直し、改革を進めるまち 施策 1 行政改革の推進 細施策 6 公共施設等の適正管理の推進
第2期総合戦略における位置付け	基本目標 4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる 施策 3 住み続けられるまちづくりの推進 KPI - -
後期基本計画成果指標との関連	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共施設のあり方や必要性について、人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況、市民の利用状況・ニーズ等の面から総合的に検討し、適正な保有量を実現する。
所管部課	総合政策部アセットマネジメント推進課 関係部課 各公共施設所管部課

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「新総合複合施設の新設」、「障がい者福祉施設の民間譲渡」及び「集会所の地元譲渡」の取り止めに伴い、公共施設個別施設計画の一部見直し案を作成した。また、この一部見直し案について審議いただくため、公共施設個別施設計画検討委員会を3回開催した。 江面第二小学校跡地について民間譲渡を実施した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	1,643,000 円	250,000 円	1,237,000 円	
		決算額	1,638,604 円	150,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	987,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.00 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 用途を廃止した公共施設跡地の売却に必要な不動産鑑定業務を、令和4年度までは市有財産管理事業で実施していたが、令和5年度以降は公共施設アセットマネジメント推進事業で実施する方針としたため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		8,945,604 円	7,666,000 円			
指標	活動	劣化状況調査	棟	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(287)	(287)	(281)		
		287	287			
	成果	公共施設個別施設計画進捗率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(4.6)	(8.8)	(10.2)			
	-3.4	7.7				
	()	()	()			
	()	()	()			
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和5年度中の公共施設個別施設計画の一部見直しに向けて、令和4年度は検討委員会を3回開催し、令和5年度も引き続き見直し手続きを進めていくこと、また、用途廃止した公共施設跡地の民間活用についても、令和4年度は東京理科大学跡地及び江面第二小学校跡地の民間活用を実施し、令和5年度も引き続き民間活用（売却）を進めていくことから、A評価とした。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和5年度中に久喜市公共施設個別施設計画の一部見直しを実施するとともに、見直し後の計画に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。 用途を廃止した公共施設跡地の民間活用（売却）を促進する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 榊原 俊彦			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				低公害車購入事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号				710710620				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-	
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	低公害車（九都県市指定低公害車等）の導入率を高める。 低公害車の入れ替えが行われることにより、従来の車両と比べて二酸化炭素排出量を削減することができる。							
所管部課	総務部庶務課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	導入から10年以上経過した車両や燃費基準を達成していない車両について、九都県市指定低公害車又は2020年度燃費達成基準を達成している車両への入れ替えを行った。								
直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決 算 額	6,783,000 円		5,622,000 円		7,992,000 円			
従事職員	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2,370,000 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、令和4年度より低公害車の購入予定台数が1台多いため。	
	正規職員数	0.25 人		0.25 人					
再任用職員数	-		-						
会計年度任用職員数	-		-						
正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,826,750 円		1,879,000 円					
	参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円					
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
	参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）	8,593,156 円		7,487,220 円						
指 標	活動	低公害車の購入	台	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	低公害車保有台数	台	(4)	(3)	(4)			
				4	3				
	効率	低公害車導入率	%	(170)	(170)	(169)			
				170	165				
			(94.4)	(95.5)	(97.9)				
			95.5	95.4					
指標に関する特記事項		公用車保有台数 令和3年度：178台、令和4年度173台、令和5年度（見込み）173台							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
低公害車を計画と同数の3台を購入することにより、環境負荷の低減化が進んでいることから、A評価とした。		燃費基準を達成していない車両（特殊性が高いトラック・幼稚園の送迎用バス等用途が限定されるもの）については、更新する必要があると考えるが、当該車両の必要性も含めて検討する必要がある。 市が保有する公用車が全て燃費基準を達成するよう低公害車の購入を進めるとともに、より環境負荷の低減を図ることができる電気自動車の購入についても併せて検討する。				
評価年月日	令和5年6月5日	評価者職氏名	庶務課長 大越 政実			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人事管理事業		事務事業整理番号	710110705	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 行政改革の推進		施策	-
	細施策	1 変化に対応した行政運営		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地方分権時代に的確に対応するため、簡素で効率的な行政運営の実現を図るとともに、新たな課題や多様化する市民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、質の高い行政サービスを提供することが必要である。 限られた職員数で最大の効果を発揮し、行政サービスの質の向上を図るため、久喜市定員適正化計画に基づき適切な定員管理及び人事配置を行う。				
所管部課	総務部人事課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市定員適正化計画に基づく適切な定員管理及び人事配置を行うため、人事ヒアリングを年2回実施し、職員配置に係る各所属の意向を把握するとともに、自己申告書による職員の意向を把握し、適正な職員配置に努めた。また、職員の年齢構成の平準化及び組織の活性化を図るため、令和4年度採用試験により33人の職員を新規採用した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	8,382,000 円	令和4年度	16,311,000 円	令和5年度	18,664,000 円	
		決 算 額		8,259,268 円		13,813,806 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		2,353,000 円	
	従事職員	正規職員数		4.50 人		5.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 人事給与システムの機器更改において、庶務事務機能を追加したことにより、保守業務委託料及び賃貸借料が増加したことによる増額。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		32,881,500 円		38,331,600 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			41,140,768 円		52,145,406 円				
指標	活動	人事ヒアリング実施数	回	令和3年度	(2)	令和4年度	(2)		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	2	2			
	成果	職員数 (久喜市定員適正化計画)	人	令和3年度	(912)	令和4年度	(916)	令和5年度	(919)
				上段：目標 下段：実績	908	908			
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
定員適正化計画で定める職員数を確保するため、退職者などの減要因を一定数見込み採用予定者数を決定した。令和4年度の職員数実績は、見込みより退職者数が多かったことから目標値に達しなかったが、職員配置にあたっては、組織機構改革および各課の事務量の増加の2点を重点に、人事ヒアリングや自己申告書の内容等を踏まえ、適正な配置に努めた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和5年4月1日より職員の定年年齢が61歳に引き上がり、2年に1度退職者が生じないこととなるが、引き続き定員適正化計画に基づき適正な職員数の確保に努める。また、役職定年制となる60歳以上の職員について、当該職員の経験や能力を活かせるよう役割や配置について検討していく。 限られた人員の中で行政サービスの質を向上させるため、引き続き、働き方改革の推進、人材育成の推進、適正な人事配置、多様な人材の確保に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人事課長 四元 宏郎			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		職員研修事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		710310706				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	3	人材育成の推進		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		公務員としての意識の確立と職員の能力を高め、まちづくりの担い手としての人材の育成を図る。				
所管部課		総務部人事課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		職員研修計画に基づく計画的な職員研修の実施 1. 一般研修（市独自研修） 2. 共同研修（三市一町共同研修会） 3. 派遣研修（彩の国さいたま人づくり広域連合他） 4. 自主研修（通信教育等学習情報の提供他）				
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	3,626,000 円	3,199,000 円	3,092,000 円	
		決算額	3,237,782 円	3,131,296 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-107,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 三市一町共同研修会への参加予定職員数の減、および市町村職員中央研修所への派遣予定職員数の減に伴う、負担金の減額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	3,653,500 円	3,758,000 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		6,891,282 円	6,889,296 円			
指標	活動	一般研修実施回数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			上段：目標 下段：実績	(25)	(28)	(13)
	成果	一般研修参加人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			上段：目標 下段：実績	(1,683)	(1,530)	(1,416)
	成果	研修参加人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)
効率	研修修了者1人あたりの研修費（研修コスト）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は中止となった研修について、令和4年度は感染症対策を講じたうえで実施することができ、研修の参加者は増加した。 女性職員の活躍を推進する「女性職員キャリアアップ研修」については、「働く女性のためのステップアップ研修」に改め、グループでの意見交換の際、各グループにコーディネーターとなる女性管理職を加える形式で実施した。このことにより、参加者の不安や悩みの共有、新たな視点に出会うための交流の場としての意義を持たせ実施することができた。		職員の能力開発は、組織の活性化を図る上で必要不可欠なものであるため、今後も継続して行う必要がある。 職員研修を計画的に実施することにより、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上等、資質の向上を図ることができることから、今後も研修内容について随時見直しを図ることにより、一層質の向上を目指す。また、限られた予算の中で、必要な研修を実施できるよう内部講師の育成にも努めていきたい。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人事課長 四元 宏郎			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人権擁護事業		事務事業整理番号	130210803	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 人権の尊重		施策	-
	細施策	2 きめ細かな相談活動		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	人権問題等に関する市民の相談に応じ、適切な指導及び助言を行い、きめ細やかな相談活動の充実を図る。また、広報紙「人権くき」の発行や人権教室などを開催することにより、市民の様々な人権問題に対する理解と関心を深め、人権に対する意識の高揚を図る。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	人権相談・女性相談を4地区（久喜・菖蒲・栗橋・鷺宮）を相談会場として、原則毎月1回、計51回開催した。また、広報紙「人権くき」の編集発行や人権教室の開催等、人権擁護活動を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	1,050,000 円	令和4年度	1,041,000 円	令和5年度	1,100,000 円
		決 算 額		901,993 円	995,816 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	59,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.19 人	1.19 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 広報紙「人権くき」の印刷単価が増額したことにより、印刷製本費が増額となった。		
		再任用職員数		- 人	- 人			
		会計年度任用職員数		- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		8,695,330 円	8,944,040 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			9,597,323 円	9,939,856 円				
指標	活動	人権に関する相談窓口の設置数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	人権相談窓口の利用者数	人	(51)	(51)	(51)		
				42	51			
				(60)	(60)	(60)		
				20	34			
			()	()	()			
			()	()	()			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
人権相談・女性相談は、市民の人権を守るための相談窓口であり、新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた相談窓口を令和3年度から再開したところ、利用者数が徐々に増加している。また、広報紙「人権くき」を全戸配布し、市民の人権意識の高揚を図ることができた。人権作文や人権教室においては、次代を担う小中学校の児童生徒が、人権問題について人権尊重の重要性、必要性の理解を深める機会となり、様々な世代に自由人権思想の普及高揚を図ることができた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>皆減 縮小 維持 拡充</p> <p>コスト投入の方向性</p> <p>昨今、部落差別をはじめ、インターネットを悪用した差別事件や、女性、子ども、高齢者等を対象とした様々な人権問題が発生している中、市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることで、人権擁護相談所の活動が果たす役割は大きく、今後も継続していく必要がある。</p> <p>人権相談・女性相談については、久喜地区・菖蒲地区・栗橋地区・鷺宮地区を相談会場として原則毎月各1回開設していく。</p> <p>また、広報紙「人権くき」の編集発行や人権教室の開催といった人権擁護活動を引き続き実施していく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人権推進課長 須田 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人権啓発推進事業			事務事業整理番号	130110804	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	人権の尊重		施策	-
	細施策	1	人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	人権啓発活動を行うことによって市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する理解と関心を深めることを目的とし、部落差別をはじめとする様々な人権問題の啓発に努める。					
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	各種事業（人権映画会や人権のつどい）やイベント（久喜市民まつりや赤花そば栗橋やさしさときめき祭り）、駅頭や街頭において、啓発品の配布を行った。また、人権標語や平和の絵画などの人権啓発作品の展示や、拉致被害者写真パネルの展示、人権啓発用行灯の掲出を行った。							
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
		予算額	1,218,000 円	1,323,000 円	1,198,000 円			
		決算額	1,031,576 円	1,005,260 円	予算額との比較 (R5-R4)			
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無			
			-125,000 円					
	従事職員	正規職員数	0.39 人	0.39 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費の減少により減額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,849,730 円	2,931,240 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	3,881,306 円	3,936,500 円						
指標	活動	人権啓発を実施した回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(19)	(19)	(19)				
		5	16					
	成果	人権啓発を実施した日数	日	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(125)	(125)	(200)					
	200	269						
	()	()	()					
	()	()	()					
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
あらゆる機会を通じて、市民の人権意識の高揚を図ることは、人権問題の解消のために必要不可欠なことであり、市内4地区で啓発品の配布を行うことや、人権啓発作品、拉致被害者写真パネルの展示等を実施することで、人権問題に対する理解と関心を深めることができている。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 今後も引き続き人権啓発活動を行うとともに、人権啓発活動を行うための新たな機会を模索し、人権問題解消のために市民の更なる人権意識の高揚を図っていく必要がある。 このため各種イベントや事業、駅頭、街頭において、啓発資料や啓発品の配布を行うなど、様々な人権問題に対する差別の解消に向けた啓発活動を実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人権推進課長 須田 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人権尊重事業		事務事業整理番号	130110806	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 人権の尊重		施策	-
	細施策	1 人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	個人の人格をお互いに認めあいながら、平和で暮らしやすい郷土の建設を目指すとともに、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚と差別のない平和で明るい社会の実現を目指す。そのため、「人権のつどい」等のイベントを通じて、多くの参加者のもと、行政と民間団体、市民等の協働により人権意識の高揚を図る。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内4地区で「人権のつどい」等の啓発事業を実施し、小中学校の児童生徒による人権作文発表や人権標語の掲示、発表、園児や民間団体などによるアトラクション等を行った。また、会場内には、小中学校の児童生徒が作成した10万人メッセージや折鶴、福祉施設利用者が作成した作品等を展示し、人権に対する正しい理解と認識を深めることができた。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	3,728,000 円	4,410,000 円	5,237,000 円	
		決算額	1,957,956 円	3,176,905 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	827,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.68 人	1.68 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 埼玉県人権を考えるつどい事業について、単独事業としての予算計上を終了し、関係予算を人権尊重事業に計上したため、増額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	12,275,760 円	12,626,880 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	会計年度任用職員人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
事業費計 (直接費+人件費)	14,233,716 円	15,803,785 円				
指標	活動	当該事業の実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				(5)	(5)	(5)
	成果	参加者数	人	9	6	
				(15,638)	(15,638)	(15,638)
	効率	参加者1人あたりの事業費	円	10,875	13,650	
				(970)	(970)	(970)
			1,309	1,158		
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
行政と民間団体、市民等との協働により人権尊重事業が開催され、人権問題の正しい認識と理解を深め、人権意識の高揚等を図ることができる本事業の効果は非常に大きいものと考えている。 その効果が人から人へ伝わることで多くの市民等に対し人権意識の高揚を図ることができた。		各地区における人権尊重事業を継続して実施するとともに、当該事業の一層の周知及び人権意識の高揚が図られるよう、より多くの市民等へ参加、協力を促す必要がある。 「人権のつどい」を中心とした、様々な人権尊重事業を引き続き実施し、広く市民等へ人権問題に対する正しい理解と認識を深めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人権推進課長 須田 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	男女共同参画啓発事業		事務事業整理番号	140210810	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	4 男女共同参画社会の実現		施策	3 市内で働く人材を育て生かす
	細施策	2 男女共同参画の意識づくり		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	男女平等意識の定着化と男女共同参画社会の形成促進を図るため、さまざまな啓発活動を推進する。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、男（ひと）と女（ひと）のつどいを3年ぶりに会場で開催し、開催時期を変更して1日体験学習ツアー施設見学会を実施するなど、様々な調整の上で可能な限り各種事業に取り組んだ。</p> <p>また、各事業については、社会的な関心を集めている内容（ヤングケアラーなど）を扱い、多くの市民に男女共同参画に関する啓発を図ることができた。</p>
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	比較 (R5-R4)
		812,000 円	680,692 円	850,000 円	765,839 円	801,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		-49,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	1.00 人	1.00 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 事業に要する消耗品や共生セミナーを委託する団体の活動状況などを精査し、需用費や委託料が減額となった。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	7,987,692 円		8,281,839 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	男女共同参画啓発事業の実施回数	回	(6)	(6)	(8)	(9)	(10)	(10)
				6	6	9	9	10	10
成果	成果	男女共同参画啓発事業の参加人数	人	(250)	(270)	(535)	(899)	(540)	(540)
				250	270	535	899	540	540
				()	()	()	()	()	
				()	()	()	()	()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、感染症対策を講じるとともに様々な調整を行い、可能な限り事業を実施することができた。		今後については、より多くの方に男女共同参画推進の重要性を理解していただけるよう、事業実施環境を整えた上で、市民団体等との協働により啓発活動を実施する必要がある。				
市民の関心の高いテーマを用いた事業や、インターネットを利用したアンケートを実施するなど、より多くの方に参加していただく機会を提供することにより、男女共同参画に対する意識啓発や理解促進を図ることができた。		これまで事業の実施に協力いただいた団体に加え、学校や地域活動の中心となっている団体等との協働により、性別に関わらず誰もがあらゆる分野に参画し、能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成につながるよう、取組みを実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	人権推進課長 須田 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	広報発行事業		事務事業整理番号	170110903	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7 戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1 広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市政運営に対する理解と協力を深めていただくため、毎月1回広報紙を発行し、行政の持つ様々な情報を全ての市民に公平に提供する。				
所管部課	総務部市政情報課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	毎月1日に「広報くき」を発行し、区長及び公共施設等に仕分け搬送した上で、区長を通じて各世帯に配布した。 なお、「広報くき」に広告を掲載し、広告収入を得ることで財源の確保に努めた。（広報紙広告掲載料5,200,000円）
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	比較
		29,021,000 円	28,093,100 円	25,011,000 円	24,201,570 円	25,296,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		特定財源の有無		285,000 円	
		1.40 人		1.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 広報紙のページ単価が増加したため。	
	従事職員	正規職員数					
		再任用職員数					
		会計年度任用職員数					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		10,229,800 円	14,280,400 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費					
		参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費					
	事業費計 (直接費+人件費)	38,322,900 円		38,481,970 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	広報紙総ページ数	頁	(384)	376	(384)	372	(336)	
				(62,000)	63,267	(62,350)	62,629	(62,200)	
成果	成果	広報紙発行回数	回	(12)	12	(12)	12	(12)	
				(-)	1.61	(-)	1.65	(-)	
効率		1ページあたりのコスト	円						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
広報紙は、行政の持つ様々な情報を、全ての市民に公平に提供することができる情報発信媒体である。作成にあたっては、コスト意識を持ちつつ、UDフォントの使用や写真・イラストを用いることで、誰もが読みやすい広報紙を発行することができた。		広報紙は、市から市民へ情報発信をするための必要不可欠なものではあるが、発行に係る費用が高額となっている。今後に向けて、令和5年4月1日に広報くき編集方針及び掲載基準を改訂し、より一層のページ数の削減に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	ホームページ事業			事務事業整理番号	170110904	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			市内外の方々がいつでも手軽に久喜市に関する最新の情報にアクセスできる環境を整え、併せて市政への市民参加を促進するため、インターネットの双方向性を活用しつつ、市ホームページを通じて多種多様な情報を提供する。			
所管部課	総務部市政情報課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市ホームページの運用管理を行い、各担当課が行政情報を適切に作成・更新していることを確認するとともに、最新情報の積極的な提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う情報発信として、「ブランディングエリア」及び「緊急情報エリア」を活用することで、迅速な情報発信を行った。また、バナー広告を掲載し、広告収入を得ることで事財源を確保した。(ホームページ広告掲載料840,000円)						
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	2,598,000 円		3,437,000 円		3,278,000 円
		決算額	2,596,836 円		3,350,292 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-159,000 円
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、埼玉県が整備するセキュリティクラウド更新に係る設定変更作業業務委託がなくなったため。
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円		3,758,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		8,442,436 円		7,108,292 円			
指標	成果	市ホームページの閲覧件数	件	令和3年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績
	(5,223,000)		(5,550,000)		(5,950,000)		
	13,433,301		8,921,991				
	効率	市ホームページ閲覧1ページあたりのコスト	円	(-)		(-)	
				0.63		0.8	
		()		()			
		()		()			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症関連の情報については、市民の関心が高いコンテンツであることから、市民が必要な情報を取得しやすいよう、トップページの上部など見やすい場所に設置したところ、閲覧件数は目標値を大幅に上回った。		市ホームページは、世代や地域を問わず、多くの方に閲覧いただくことから、誰にでも分かりやすく、情報を探しやすいページの構成とする必要がある。 トップページの上部にあるブランディングエリアや緊急情報は、特に目に止まりやすい場所であることから、常に時期や情勢に合わせた情報が掲載できるよう関係課と調整を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		メール配信事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		170110905				
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民等のニーズに合わせて市からの情報を迅速に提供するとともに、市政への市民参加を促進するため、メール配信登録者へ積極的に情報を発信する。					
所管部課	総務部市政情報課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市政・イベント情報や防災行政無線情報、安全・安心情報、子育て支援情報といった各カテゴリー別に、メール配信を登録している市民等が必要とする様々な情報を、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の媒体を通じて積極的に提供した。特に、新型コロナウイルス感染症に関連した情報や、市内での不審者・防犯情報など、速やかに発信する必要がある情報については、SNS等と併せてメール配信を活用し、迅速に発信を行った。						
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	1,743,000 円	1,743,000 円	1,743,000 円		
		決算額	1,742,400 円	1,742,400 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	0 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	3,006,400 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	4,665,200 円	4,748,800 円					
指標	成果	メール配信件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(550)	(550)	(550)
					962	912	
	成果	利用登録者数 (延べ)	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(15,000)	(18,000)	(18,000)	
				16,997	16,802		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
利用登録者は減少したものの、SNSを利用しない市民にとっては、依然として重要な情報取得手段であることから、引き続き市民の関心が高い4つのカテゴリーについて積極的にメール配信を行っていく。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 SNSによる情報発信が増加しているが、メールによる情報発信も、いまだ重要な情報発信手段であることから、引き続き実施していく。 また、利用登録者を増やせるよう、さまざまな機会を利用し、サービスの周知を図っていく。				
コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充		
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公文書館活動事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		160310909				
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	情報公開の推進		施策	-
	細施策	3	公文書の適正管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			市の公文書を、公文書のライフサイクルに基づき管理するとともに、公文書の評価選別を行った「歴史資料として重要な市の公文書その他の記録」を保存し、市民・職員等が公文書館資料として利用できるようにする。			
所管部課		総務部市政情報課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	公文書のライフサイクルに基づき所定の年限に達した対象公文書を、公文書館職員が1点ずつ確認しながら「歴史資料として重要な市の公文書」を評価選別するとともに、毎年度発行される行政資料の収集等を行って、公文書館所蔵資料の充実に努めた。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	385,000 円	令和4年度	1,072,000 円	令和5年度	2,279,000 円
		決 算 額		378,752 円		998,013 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,207,000 円
	従事職員	正規職員数		1.00 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 新たに収集した歴史公文書、行政資料を保存するための中性紙製公文書用フォルダーが大きく不足しており、購入の必要があるため。
		再任用職員数		0.50 人		0.80 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		2,085,500 円		3,282,400 円		
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			9,771,252 円		11,796,413 円			
指標	活動	歴史公文書(公文書・行政資料)の所蔵件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(23,000)	(24,000)	(39,500)				
		30,420	35,646					
	活動	企画展の開催回数	回	(1)	(1)	(1)		
		1	1					
成果	公文書館所蔵資料(歴史公文書・古文書)の利用点数	点	(520)	(520)	(520)			
			347	211				
成果	企画展の展示観覧者数	人	(350)	(350)	(350)			
			116	129				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
歴史公文書の収集点数は、評価選別の対象年度により変動はあるが、公文書館の歴史公文書として保存する必要がある資料は、計画どおり順調に収集ができています。 公文書館や公文書資料を紹介する企画展(年1回)及び常設展(年2回)について、新型コロナウイルス感染症の流行が続いていたこともあり、企画展の展示観覧者数は、目標数の半分以下だった。		公文書館所蔵資料の更なる充実を図るため、評価選別を行う公文書のうち、特に30年保存公文書の評価選別を、重点的かつ効率的に進めていく必要がある。 また、市民等の公文書館の利用をさらに推進するため、企画展の開催や、市ホームページをはじめとする、フェイスブックやツイッター等のSNSを活用し、公文書館や公文書館所蔵資料について情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名			市民税・諸税賦課事業	対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号			720111004			
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		地方税法及び久喜市税条例の規定に基づき、納税義務者等に係る的確な調査・資料収集により、公平かつ適正な賦課決定を行い、市税収入を確保する。				
所管部課		総務部市民税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	提出された各税（個人市民税、法人市民税、軽自動車税（種別割）、市たばこ税、入湯税）に係る申告書及び調査資料等に基づき賦課決定を行い、個人市民税及び軽自動車税（種別割）については、納税通知書を送付した。 未申告者について呼出通知を送付し、申告手続きを促した。				
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		予算額	63,491,000 円	61,828,000 円	65,505,000 円
		決算額	61,007,655 円	60,172,661 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	3,677,000 円
	従事職員	正規職員数	19.84 人	19.67 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 地方税共同機構負担金について、電子申告等関係費負担金等の増額があったため。
		再任用職員数	- 人	- 人	
		会計年度任用職員数	7.16 人	7.25 人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	144,970,880 円	147,839,720 円	
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	8,218,510 円	9,578,066 円		
事業費計 (直接費+人件費)		214,197,045 円	217,590,447 円		
指標	活動	個人市民税現年分賦課件数	令和3年度	令和4年度	
			(-)	(-)	(-)
	83,557	84,010			
	活動	法人市民税申告書送付件数	(-)	(-)	(-)
			4,098	4,155	
	成果	個人市民税申告数 (現年分賦課件数/申告を要する人数)	(100)	(100)	(100)
97.42			97.53		
成果	法人市民税申告数 (現年分申告件数/申告を要する件数)	(100)	(100)	(100)	
		98.12	99.40		
指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
安定した市税収入を確保するため、地方税法及び久喜市税条例等の関係法令に基づき、賦課資料、課税客体等を的確に把握し、公平かつ適正な賦課決定を行うことができた。		税の賦課事務については、すべて関係法令に基づき実施するものであり、市としての裁量の余地は限定されていることから、現状のとおり実施していく。 しかし、最少のコストで最大の効果を生み出すよう、課税コストの削減を図る。 具体的には、電子申告の推進や賦課作業の見直しによる更なる電算システム化を検討する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民税課長 山崎 勝義			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名			固定資産税・都市計画税賦課事業	対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号			720011103			
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果						
固定資産税及び都市計画税を公平に賦課することにより、健全な財政運営のための自主財源を確保する。						
所管部課		総務部資産税課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		固定資産税・都市計画税の賦課の根幹に係る、納税義務者管理、課税物件管理、納税通知書の発送等において、適正な賦課業務を行うことができた。これらの賦課に関する様々なデータをシステムにより効率的に利用するための電算業務委託を行った。 ○住民情報システム固定資産税・都市計画税電算処理業務委託				
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	13,468,000 円	12,743,000 円	13,781,000 円	
		決算額	13,457,626 円	12,726,636 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1,038,000 円	
	従事職員	正規職員数	5.23 人	4.96 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 納税通知書用紙単価の増額のため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	0.36 人	0.50 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	38,215,610 円	37,279,360 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	969,928 円	1,412,184 円			
事業費計 (直接費+人件費)		52,643,164 円	51,418,180 円			
指標	活動	業務委託契約	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	賦課調定額 (固定資産税・都市計画税)	千円	(1)	(1)	(1)
				1	1	
	成果	納税通知書発送	通	(11,313,216)	(11,684,581)	(11,940,563)
				11,436,100	11,761,279	
成果	賦課に対する不服申立件数	件	(59,123)	(59,411)	(59,753)	
			59,411	59,753		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
納税義務者・課税客体の管理、納税通知書の送付等、適切な賦課業務を行うことができた。 また、電算システムを活用することで、定められた期日までに納税通知書、償却資産申告書等を発送することができた。 固定資産税・都市計画税の賦課に対する不服申立は2件(同一人物による申出で土地・家屋各1件)あったが、価格決定に違法又は不当とする理由はなく、本件審査の申出は棄却された。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 年々増加する納税義務者や税制改正、評価基準の見直し等に対応し、引き続き適切な賦課業務を行っていく必要がある。 なお、固定資産税・都市計画税は財政運営に必要な自主財源の根幹税目であることから、今後も適正かつ公平な課税を維持し、安定した税収の確保に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	固定資産評価事業		事務事業整理番号	720011104	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	固定資産を適正に評価することで、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。				
所管部課	総務部資産税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	土地評価では、令和6基準年度の評価替に向けた業務委託及び不動産鑑定評価（本鑑定、時点修正）を実施した。 家屋評価では、新增築家屋等についての実地調査をもとに、家屋一棟毎についての評価計算を実施した。 償却資産に関しては、国税申告資料と償却資産の申告内容を照合する実地（台帳）調査を実施した。 ○家屋新增築の実地調査 ○償却資産実地（台帳）調査 ○固定資産税評価整備業務委託 ○不動産鑑定業務委託 ○家屋評価計算システム運用保守業務委託					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	20,893,000 円	46,115,000 円	25,050,000 円	
		決算額	20,891,269 円	46,113,602 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-21,065,000 円	
	従事職員	正規職員数	7.84 人	7.43 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	- 人	（予算額の主な増減理由） 令和4年度は、令和6年度評価替に向けた標準宅地の本鑑定評価業務委託を実施したが、令和5年度は当該業務委託を実施しないため。	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	57,286,880 円	55,843,880 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）	78,178,149 円	101,957,482 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	業務委託契約	件	(3)	(4)	(3)
				3	4	
	活動	不動産鑑定評価	地点	(340)	(775)	(359)
				339	775	
	活動	新增築家屋実地調査	棟	(730)	(704)	(788)
				704	788	
活動	償却資産実地（台帳）調査	件	(400)	(368)	(277)	
			368	277		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
専門性の高い不動産鑑定評価や固定資産評価整備を業務委託することで、適正な固定資産評価のための基礎資料等を整備することができた。 また、これらの成果物を基にして適正な固定資産評価を実施することができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 土地評価については、評価替の基準年度に合わせた3か年の事業計画のもとで効率的に事業を実施していく必要がある。 また、評価基準の見直しや税制改正に適切に対応することが必要であることから、研修等に参加し職員個々の能力向上に努めていく。 今後も、不動産鑑定業務をはじめシステム関連等の専門性の高い業務については継続して業務委託を実施し、より一層の適正な評価及び公平な課税を実現することで、財政運営に必要な自主財源として安定した税収確保に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	固定資産空間データ整備事業		事務事業整理番号	720011105	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	多くの資産情報を地理情報システム（GIS）で管理することで、より適正な評価を実現させ、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。				
所管部課	総務部資産税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	固定資産税務GISの保有する各種空間データを最適化するために下記業務委託を実施し、固定資産税等の課税客体的確かな把握から調査・確認、公平適正な評価を行った。 ○航空写真撮影業務委託 ○地番図データ更新業務委託 ○家屋図データ更新業務委託 ○固定資産税務地理情報システム運用保守業務委託
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		20,581,000 円	20,570,000 円	19,943,000 円	19,943,000 円	21,511,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,568,000 円		
コスト	従事職員	正規職員数	1.74 人	1.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算額は、令和4年度の当初予算額22,088,000円と比較すると、栗橋駅西土地区画整理事業の終了に伴う地番図データ更新業務の減少により減となっているが、令和4年度は、不用見込額について減額補正したため、令和4年度の補正後予算額と比較すると予算が増額になっている。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,714,180 円	12,401,400 円			
			参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)		33,284,180 円	32,344,400 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
活動	活動	業務委託契約	件	(4)	(4)	(4)			
				4	4				
	活動	航空写真撮影 (オルソ画像データ作成)	件	(225)	(225)	(225)			
				225	225				
活動	活動	家屋異動判読	棟	(5,666)	(5,519)	(5,217)			
				5,519	5,217				
成果	成果	空間データ整備 (更新)	回	(7)	(7)	(7)			
				7	7				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
固定資産税務GISにおいて、航空写真データ及び土地・家屋等の異動状況を適宜反映することで、固定資産評価の基盤となる空間データを最適環境に整備することができた。 これにより、課税客体的確かな把握と評価業務の効率化が図られるとともに、納税者へ課税根拠を説明する際にも有効に活用できた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>本市における共用空間データの適切な運用にあたっては、その基盤となる固定資産税務GISにおける毎年度の空間データ更新が必要不可欠である。 今後も固定資産税務GISが保有する各種地図情報の整備に加え、固定資産の適正評価と公平な課税に資するため、固定資産税務GISの適正かつ有効な利用を図る。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	市税徴収事業		事務事業整理番号	720111202	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1 健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	未納となっている市税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。				
所管部課	総務部収納課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	4,814,000 円	5,345,000 円	5,089,000 円	
		決算額	3,871,644 円	4,618,494 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-256,000 円	
	従事職員	正規職員数	7.78 人	7.04 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 預金調査を電子データで実施するpipitLinQを令和4年度より導入したことに伴い、郵送料の減少が見込まれるため。
		再任用職員数	- 人	1.00 人		
		会計年度任用職員数	4.72 人	4.23 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	56,848,460 円	52,912,640 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	4,103,000 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	13,060,588 円	12,926,576 円			
事業費計（直接費+人件費）		73,780,692 円	74,560,710 円			
指標	活動	財産の差押件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			（ 600 ）	（ 600 ）	（ 600 ）	
				596	505	
	活動	滞納処分の執行停止件数	（ 500 ）	（ 500 ）	（ 500 ）	
			832	730		
	成果	収入未済額（市税）	（ 6.63以下 ）	（ 6.3以下 ）	（ 3.5以下 ）	
3.83			3.51			
		（ ）	（ ）	（ ）		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
滞納整理の実施により、市税の収入未済額は令和3年度と比較して8.4%縮減され、成果の目標を達成した。 ※国民健康保険税に係る徴収業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。市税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力がある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	収納課長 小川 勝一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		市税収納事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		720111203				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方税法、久喜市条例に基づき賦課された個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の収納状況を正確に把握し、適正な収納管理を行う。					
所管部課	総務部収納課		関係部課	出納室		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市税を正確に収納するため、納付された市税の消し込み作業を実施した。課税誤り、申告修正、納入誤り、二重納付等による市税過誤納を修正した。市税の修正・更正の手続き等による還付の発生に基づき、過誤納金・還付加算金を還付した。市税の未納者に督促状を発送し、早期納入を促した。収納データ、督促状及び還付データ等作成の電算処理を行い、正確な収納管理を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		予算額	110,802,000 円	126,985,000 円	113,334,000 円	
		決算額	110,089,261 円	121,525,236 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-13,651,000 円	
	従事職員	正規職員数	4.10 人	4.43 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 地方税共通納税システムへの税目追加の目的で令和4年度に実施した、税情報システム改修業務委託の委託料を減額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	2.52 人	0.51 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	29,958,700 円	33,295,880 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	6,973,026 円	1,558,523 円			
事業費計 (直接費+人件費)		147,020,987 円	156,379,639 円			
指標	活動	督促状発布件数 (市税)	件	令和3年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(-)		(-)	(-)		
	37,650		37,890			
	活動	還付件数 (市税)	件	(-)		(-)
				2,116		2,654
(-)		(-)	(-)			
(-)		(-)	(-)			
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
地方税法に基づいた課税により、日常的に発生する収納管理業務であるが、納税の督促や過誤納金の還付により、適正な市税の収納管理を行うことができた。		課税担当と連携を図るとともに、係内で定期的に事務打合せを実施し、市税の還付や督促などの収納管理方法の再点検と、それに伴う事務改善を行うことにより、更なる事務の効率化を図る。				
※国民健康保険税に係る収納管理業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	収納課長 小川 勝一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		一般管理業務経費（収納課分）		対象	令和4年度実施事業	
				事務事業整理番号	370121201	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		未納となっている国民健康保険税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。				
所管部課		総務部収納課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		督促：納期限までに納付がない納税者に対する督促を実施した。 納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。											
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		予算額	15,516,000 円	15,142,000 円	15,459,000 円								
		決算額	14,403,475 円	13,830,239 円	予算額との比較 (R5-R4)								
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		317,000 円						
	従事職員	正規職員数	5.01 人		6.64 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 督促状などに使用する紙材の単価が高騰したことによる業務委託費の増のため。						
		再任用職員数	1.00 人		-								
		会計年度任用職員数	3.02 人		2.84 人								
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	36,608,070 円		49,906,240 円								
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円								
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,171,000 円		-								
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円									
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	8,356,562 円		8,678,836 円									
事業費計（直接費+人件費）	63,539,107 円		72,415,315 円										
指標	活動	督促状発送件数（国保）	件	令和3年度				令和4年度			令和5年度		
				上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(-)		(-)					(-)					
	24,312		23,249										
	活動	財産の差押件数	件	(600)		(600)		(600)					
596				505									
活動	滞納処分の執行停止件数	件	(500)		(500)		(500)						
			832		730								
成果	収入未済額（国保）	億円	(10.84以下)		(10.41以下)		(4.8以下)						
			4.98		4.44								
指標に関する特記事項													

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
滞納整理の実施により、国民健康保険税の収入未済額は令和3年度と比較して10.8%縮減され、成果の目標を達成した。		成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。 国民健康保険税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力のある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	収納課長 小川 勝一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		外国籍市民支援事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		150311303				
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	交流活動の推進		施策	-
	細施策	3	外国籍市民の住みやすい環境整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		外国籍市民に日本語を勉強する機会を提供すること、本庁舎1階の「外国人住民お知らせコーナー」や各総合支所に外国籍市民向けの生活情報紙等を配架することで、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することを目的とする。				
所管部課		市民部市民生活課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	日本語が不得意な外国籍市民を対象に、日本語教室を開催した。 開催日：令和4年9月3日・10日・17日・24日・10月1日・8日・15日・22日 場 所：中央公民館 対象者：15歳以上（中学生・高校生を除く）の日本語が話せない外国籍市民								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予 算 額	352,000 円	352,000 円	639,000 円				
		決 算 額	352,000 円	352,000 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	287,000 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) より多くの外国籍市民の方に日本語を学習する機会を提供できるよう、事業全体の拡充を図るため。		
	従事職員	正規職員数	0.16 人	0.16 人					
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,169,120 円	1,202,560 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		1,521,120 円	1,554,560 円						
指標	活動	日本語教室開催	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(8)	(8)	(12)		
			8	8					
	成果	日本語教室参加者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(115)	(120)	(800)			
		32	117						
成果	外国語(併記)刊行物の発行種類数	種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			(1)	(1)	(1)				
		1	1						
		()	()						
指標に関する特記事項		指標「日本語教室参加者数」について、令和4年度までは市主催の参加者のみだが、令和5年度はボランティア団体主催の参加者も集計する。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
日本語教室を開催し、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することができた。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が少なかったため、令和4年度は市内の事業所への周知や店舗等へのポスターの掲示、また、申込受付を電子申請で行ったことで参加者の増加につながった。 外国人のための暮らしのガイドブック(やさしい日本語・英語)チラシを市民課(総合窓口)に配架し、周知を行った。		より多くの外国籍市民の方に日本語を学習する機会を提供するため、市主催の日本語教室の回数を8回から12回に増やすとともに、市内のボランティア団体主催の日本語教室で活動する日本語ボランティアを増やすため、養成講座を開催する。団体と連携を図り、SNS等で積極的に情報を発信し日本語教室全体の参加者の増加につなげる。 外国人のための暮らしのガイドブックは、日本語教室を主催するボランティア団体と意見交換を行い、内容の充実に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	コミュニティ協議会運営事業		事務事業整理番号	110211312	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1 コミュニティ活動の推進		施策	1 住環境を整備し、定住を促進
	細施策	2 コミュニティ活動の活性化支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や、人と人とのつながりを通じて、コミュニティづくりの推進を図る。市民が積極的に地域のコミュニティに参加し、コミュニティを活性化することにより、地域の課題の解決に取り組む。			
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	コミュニティ団体に対して、財政的支援及び事務的支援を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		決 算 額	4,010,000 円	4,010,000 円	4,010,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	0 円		
	従事職員	正規職員数	0.16 人	0.16 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,169,120 円	1,202,560 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		4,507,321 円	4,918,174 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	4地域コミュニティ推進協議会の合同会議	回	上段：目標 下段：実績	(2)	(2)	(2)
					0	0	
	成果	地区コミュニティ協議会の新規設立数	地区	上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(1)
					0	0	
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や人と人とのつながりづくりを促進するため、コミュニティづくりの支援を行うことができた。 また、財政的支援として、各コミュニティ推進協議会（4地区）をはじめ、各地区コミュニティ協議会（15団体）に補助金を交付した。 ・コミュニティ推進協議会補助金（4地区） 851,544円 ・コミュニティ協議会補助金（13団体） 2,454,070円		引き続き地域コミュニティづくりの目的や感染症対策を含めた課題を共有し、相互に役割を分担して活動できるよう地区コミュニティの組織化を推進、強化する必要がある。 コミュニティづくりの推進を図るため、コミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する財政的支援等を通じて、地域のコミュニティ活動の活性化に取り組む。また、地区コミュニティ協議会の設立を支援する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		防犯灯管理事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		570211316				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	防犯体制の強化		施策	-
	細施策	2	犯罪が起きにくい環境整備		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	夜間における犯罪被害の防止、歩行者の安全・安心の確保を図るため、防犯灯の設置を行う。					
所管部課	市民部市民生活課		関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	地元行政区長からの要望をもとに、防犯灯94基を設置したほか、他課や市内事業者から56基の灯具の移管・寄附を受けた。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	41,836,000 円	43,894,000 円	44,421,000 円		
		決算額	41,401,227 円	43,487,114 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		527,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.46 人		0.46 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 光熱水費(電気料)の増加を見込んだため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,361,220 円		3,457,360 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計(直接費+人件費)	44,762,447 円		46,944,474 円				
指標	活動	防犯灯設置基数(単年度)	基	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(100)	(100)	(100)	
					113	150	
	成果	防犯灯設置基数	基	(10,240)	(10,300)	(10,585)	
				10,385	10,535		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項		防犯灯については、LED防犯灯賃貸借契約(平成28年度締結)に基づき、計画的に年間100基程度の設置を行っている。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性				
地元行政区長から要望のあった箇所について、現地調査を実施し、防犯灯設置基準に照らしながら計画的に防犯灯の設置を行うことができた。 また、他課からの移管や事業者からの寄附も受け、防犯灯の設置基数を増やすことができた。		毎年、地元行政区長から多くの設置要望をいただいている。過去に要望のあった箇所も含め、防犯灯設置基準の範囲内において、計画的な防犯灯の設置を行っている。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		防犯体制充実事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		570111317					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	7	防犯体制の強化		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	防犯推進体制の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、地域の防犯活動を支援する。					
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	自主防犯活動団体への支援、こどもレディース110番の家相談員の委嘱、ランニングパトロール隊の募集を行った。 各防犯協会及び暴力排除推進協議会への負担金を拠出した。 東鷲宮駅西口駅前広場に防犯カメラ2台を設置した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	5,769,000 円	8,171,000 円	5,577,000 円	
		決算額	5,678,827 円	5,707,966 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-2,594,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.26 人	1.26 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 備品購入費(車両購入)を減額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,206,820 円	9,470,160 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		14,885,647 円	15,178,126 円			
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	こどもレディース110番の家相談員の加入促進活動(単年度)	回	(6) 6	(10) 11	(10)
	成果	こどもレディース110番の家相談員数(1戸あたり1人)	人	(1,035) 936	(1,035) 979	(1,035)
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
警察署、防犯協会、関係団体等のほか、高校生の協力を得て防犯活動を行ったほか、ランニングを行っている市民の方にも防犯パトロールに協力いただくなど、市民の防犯意識の向上を図ることができた。 また、犯罪の抑止に効果がある防犯カメラを、警察署からのアドバイスを得ながら、人の往来が多い東鷲宮駅西口駅前広場に2台設置し、安全で安心なまちづくりを推進することができた。		社会の高齢化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、こどもレディース110番の家相談員の減少が顕著になってきている。引き続き、こどもレディース110番の家相談員の加入促進に努めるほか、地域との連携強化、ランニングパトロール隊の充実、防犯カメラの設置など、多様な方法での防犯体制を推進していく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	消費生活事業		事務事業整理番号	660211318	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6 消費生活の充実		施策	-
	細施策	2 消費生活相談の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	日常生活を営むうえで、消費生活に関する問題を抱える市民に対し、消費生活相談で解決のための助言を与える。				
所管部課	市民部市民生活課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	消費生活相談（本庁舎）の実施 相談日 毎週月曜日から金曜日まで 10時から12時まで、13時から16時まで 特設消費生活相談（各総合支所）の実施 相談日 各支所 年1回 10時から12時まで、13時から16時まで 消費生活講座の開催 年2回開催						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		予算額	572,000 円	539,000 円	526,000 円		
		決算額	549,232 円	533,663 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	-13,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費（3年毎に更新するウイルス対策ソフト）を減額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	3,006,400 円		
			参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		3,472,032 円	3,540,063 円				
指標	活動	消費生活相談件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(470以下)	(470以下)	(470以下)			
		470	423				
	成果	消費生活講座受講者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(55)	(60)	(60)				
	50	52					
	()	()	()				
	()	()	()				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
消費生活センターの相談件数は423件で令和3年度よりも減少しているが、インターネット取引に関する相談などの複雑な相談が増加してきている。 個々の相談案件に応じて、適切な助言や事業者へのあっせんを行い、相談者の不安を解消に努めている。 また、消費者トラブルを未然に防止するために消費生活講座を2回開催し、自立した消費者の育成を図ることができた。		インターネット取引などに関する相談は複雑化・多様化しているため、相談体制の充実と相談員の負担軽減を図る必要がある。このため、国民生活センターや埼玉県の消費生活センターと連携し、相談体制の充実と相談員の負担軽減に努めていく。 また、消費者が様々な消費生活に関するトラブルなどに巻き込まれないために、消費生活講座の定期的な開催や広報等での情報提供に努め、自立した消費者の育成と市民の消費生活に関する知識の向上に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公民館運営事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		460411322				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	4	公民館活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、公民館の円滑な運営を図る。					
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	施設利用については、南公民館を除く7公民館の52部屋を市民に提供した。施設利用団体及び地域活動団体に対し、印刷・コピーサービス等を提供し、生涯学習や地域における活動を支援した。								
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		予算額	3,552,000 円	3,281,000 円	138,330,000 円				
		決算額	3,057,836 円	2,848,494 円	135,049,000 円	予算額との比較 (R5-R4)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	従事職員	正規職員数	3.58 人	3.84 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度より公民館をコミュニティセンターに移行したため、コミュニティ施設管理事業に統合した。 当該事業には、従来から設置しているコミュニティセンターの経費が計上されていることから大幅な増額となった。				
		再任用職員数	2.30 人	2.07 人					
		会計年度任用職員数	2.27 人	2.27 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	26,159,060 円	28,861,440 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	9,593,300 円	8,493,210 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,916,616 円	5,105,823 円						
事業費計 (直接費+人件費)		43,726,812 円	45,308,967 円						
指標	活動	公民館貸出部屋数 (上段：貸出限度部屋数)	部屋	令和3年度				令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(71,952)	(71,952)	(71,952)					
		19,385	22,867						
	成果	公民館利用率 (貸出部屋数/貸出限度部屋数)	%	(35.00)	(35.00)	(35.00)			
				26.94	31.78				
	成果	公民館利用者数	人	(381,000)	(381,000)	(381,000)			
203,896				272,042					
効率	利用者1人あたりのコスト	円	(250)	(250)	(250)				
			214	167					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
公民館は生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、多くの市民が気軽に利用できる場所である。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて運営することで、市民が安心して集い、学べる機会の確保に寄与することができた。 コミュニティセンターへの移行に関する、施設設備及び関連システムの整備及び住民周知を適切に実施した。		令和5年4月より公民館はコミュニティセンターへ移行したことに伴い、社会教育をおこなう場である公民館の役割にとどまらず、市民活動や地域コミュニティ活動の拠点となった。 今後も、施設設備、備品等の計画的な更新等により、快適で安心できる市民活動拠点の維持を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		交通安全対策事業		対象	令和4年度実施事業			
事務事業整理番号		580111403						
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-		
	細施策	1	交通安全運動の推進		KPI	-		
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		交通安全対策の推進を図る。						
所管部課		市民部交通企画課		関係部課		菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		交通安全啓発活動として、のぼり旗の掲出、街頭啓発活動、チラシによる広報活動を行うとともに、交通安全教育として、交通安全教室、入学準備説明会を開催した。 また、交通事故により被害を受けた方の救済のため、共済制度への加入を推奨するとともに、ゆうちょ銀行・郵便窓口における加入受付、交通企画課・各総合支所総務管理課窓口における加入受付及び給付受付を行った。											
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		予算額	38,096,000 円	37,322,000 円	38,868,000 円								
		決算額	36,567,733 円	36,512,908 円	予算額との比較 (R5-R4)								
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		1,546,000 円						
	従事職員	正規職員数	3.03 人		3.03 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 交通指導員の謝礼等が増額したため。						
		再任用職員数	-		-								
		会計年度任用職員数	0.20 人		-								
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,140,210 円		22,773,480 円								
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円								
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-								
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円									
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	581,600 円		-									
事業費計 (直接費+人件費)	59,289,543 円		59,286,388 円										
指標	種類	指標名	単位	令和3年度				令和4年度			令和5年度		
				上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	成果	交通事故発生件数	件	(664) 368				(656) 361	(648)				
	活動	交通安全啓発活動	回	(20) 4			(20) 8	(16)					
	成果	交通災害共済加入件数	件	(11,090) 11,353	(11,090) 11,312	(11,090)							
	活動	交通災害共済加入促進活動	回	(1) 1	(1) 1	(1)							
指標に関する特記事項													

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性	
交通事故件数は、令和3年度と比較して7件減少した。 駅頭や商業施設で行う交通事故防止に向けた啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により8回の実施にとどまったが、引き続き交通安全対策の実施に努める。 交通災害共済は、交通事故により負傷した会員に見舞金を支払う相互扶助制度であり、チラシ等を全戸配布することで、制度の周知を図った。 加入件数は、令和3年度と比較して41件減少となった。		法改正などにより、新たな交通規制・制度が実施される場合、警察署などを通じて、速やかに情報収集を行う必要がある。 交通事故防止に向けて、各種関係団体と連携を図り、継続的に啓発活動を実施していく。 交通災害共済の加入を推奨するため、引き続き、広報紙やホームページを通じて制度の周知を図るとともに、会員募集のチラシと加入申込票の全戸配布を行う。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	交通企画課長 根本 英子				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	交通安全施設管理事業（市民部分）		事務事業整理番号	580211404	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	8 交通安全対策の充実		施策	-
	細施策	2 道路交通環境の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	道路利用者を交通事故から守り、安全な道路交通環境の維持及び整備を行う。				
所管部課	市民部交通企画課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内に設置した道路反射鏡の修繕や維持管理を行うとともに、区長からの要望により、道路反射鏡を新設した。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		16,024,000 円	15,512,530 円	14,386,000 円	13,781,900 円	16,247,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		1,861,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	1.33 人	1.33 人	1.33 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費、修繕料等を増額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	0.20 人	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,718,310 円	9,996,280 円	9,996,280 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	- 円		
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円	4,103,000 円			
	会計年度任用職員人件費	581,600 円	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	25,812,440 円	23,778,180 円	23,778,180 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
成果	道路反射鏡設置基数		基	(4,221)	4,367	(4,280)	4,413	(4,322)	
活動	道路反射鏡設置基数 (単年度)		基	(42)	56	(42)	46	(60)	
目標				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
地元区長からの通報や道路パトロールにより、道路反射鏡の破損などを発見した場合、速やかに対応している。 交差点等の死角解消のために新設する道路反射鏡は、地元区長から提出された要望書をもとに実施しており、令和4年度は46基設置した。 その結果、市全体の設置基数は4,413基となった。		通報システム等により道路反射鏡の破損などが確認された場合には、速やかに対応する。 道路反射鏡の設置要望箇所が多く、すべてを設置することができない場合には、設置基準に基づいたうえで、安全性や緊急性などを勘案し、効率的に実施する必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	交通企画課長 根本 英子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	市内循環バス運行事業
事務事業整理番号	520411409
総合振興計画における位置付け	大綱 5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち 施策 2 道路・公共交通の整備・充実 細施策 4 公共交通の充実 後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
第2期総合戦略における位置付け	基本目標 2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる 施策 3 都市機能や道路・公共交通の充実 KPI 5 市の公共交通の利用者数
総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共施設や駅などへの交通手段の確保に加え、市民の通勤、通学や買い物等、日常生活の利便性を高める。
所管部課	市民部交通企画課
関係部課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、7ルート66便で運行した。市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙やホームページなどで周知を図った。					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決 算 額	68,327,000 円	69,577,000 円	70,832,000 円	
		特定財源の有無	68,127,646 円	69,545,799 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 燃料費高騰等により委託料が増額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	0.10 人	- 人		
		正規職員人件費	2,192,100 円	2,254,800 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	290,800 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	70,610,546 円	71,800,599 円				
指標	成果	市内循環バス乗車人数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	市内循環バス利用促進啓発活動	回	(166,800)	(169,000)	(126,800)
				117,161	122,034	
				(1)	(1)	(1)
指標に関する特記事項		令和5年度の目標値は、第2次久喜市総合振興計画の重要業績評価指標 (KPI) に基づく数値				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内循環バスは、平成6年から旧久喜市で運行しており、平成25年10月にはデマンド交通の運行開始と同時に、菖蒲町三箇地域及びわし宮団地へ延伸を行い、利便性の向上を図っている。令和4年度の乗車人数は、122,034人であった。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和5年度は、久喜地区及び菖蒲町三箇地域、わし宮団地で運行する。乗車人数について、令和4年度は、令和3年度と比較して4,873人増となったが、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数と比較すると、8割程度の回復にとどまっている。一方、燃料費や人件費など運行経費の増加が続いているが、今後も利用者が安心・安全に利用できる公共交通として運行を維持する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	交通企画課長 根本 英子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		デマンド交通運行事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		520411410					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	4	公共交通の充実		KPI	5	市の公共交通の利用者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	交通手段の選択肢の少ない高齢者や障がいのある方の移動手段と、近くにバス停等がない公共交通不便地域における日常交通の確保などを目的として、平成25年10月から運行を開始した。						
所管部課	市民部交通企画課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、1日40便（1台10便×4台）で運行した。より多くの方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙等で周知を図った。また、名称や住所が変更となっている箇所や、休止・廃止となっている箇所があったため、乗降ポイントの見直しを実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	45,644,000 円		49,801,000 円		51,602,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.41 人		0.41 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 燃料費高騰等により委託料が増額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.10 人		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,995,870 円		3,081,560 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	290,800 円		-					
事業費計（直接費+人件費）	48,266,920 円		52,659,750 円						
指標	活動	デマンド交通利用促進啓発活動	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	デマンド交通乗車人数	人	(1)		(1)		(1)	
				1		1			
				(21,400)		(21,500)		(19,000)	
指標に関する特記事項 令和5年度の目標値は、第2次久喜市総合振興計画の重要業績評価指標（KPI）に基づく数値									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休止・廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。					
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充		
デマンド交通は、平成25年10月から、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行しており、随時、目的地（乗降ポイント）を追加し、利便性の向上を図っている。また、平成28年4月からは、80歳以上の方の利用料金を300円から半額の150円に引き下げた。令和4年度の乗車人数は、18,898人であった。		令和5年度は、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行する。乗車人数について、令和4年度は、令和3年度と比較して986人増となったが、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数と比較すると、9割強程度の回復にとどまっている。一方、燃料費や人件費など運行経費の増加が続いているが、今後も利用者が安心・安全に利用できる公共交通として運行を維持する。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	交通企画課長 根本 英子				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	くさふれあいタクシー（補助タク）事業			事務事業整理番号	520411411		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	4	公共交通の充実		KPI	5	市の公共交通の利用者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果			高齢者や障がい者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とし、令和2年4月から運行を開始した。				
所管部課	市民部交通企画課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、9時～17時で運行した。 より多くの市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙などで周知を図るとともに、利用登録申請方法に電子申請・届出サービスを追加した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		14,833,000 円	13,079,550 円	18,340,000 円	18,289,370 円	23,025,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		4,685,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.51 人	0.51 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 利用者の増加により、タクシー利用料金補助金を増額したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	0.20 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,726,570 円	3,833,160 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	581,600 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		17,387,720 円	22,122,530 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
成果	成果	ふれあいタクシー（補助タク）の利用人数	人	(11,800)	19,156	(19,800)	26,213	(27,800)	
活動	活動	ふれあいタクシー（補助タク）利用促進啓発活動	回	(1)	1	(1)	1	(1)	
目標	目標			()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和2年3月31日まで実施していたデマンドタクシー実証実験の結果から得た各種データを検証し、運行内容等を見直した上で、令和2年4月から、運行を開始した。 令和4年度の利用人数は、26,213人であった。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>広報くさや市ホームページのほか、利用者による口コミ等により制度の周知が進み、制度の開始以降、利用者が増加し続けている。 利用が増えることに伴い、予算も増加しているが、今後も各種公共交通機関を補完する公共交通として、事業を継続する。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	交通企画課長 根本 英子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	防災訓練事業			事務事業整理番号	560111511		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	大規模災害等発生時に、市、市民及び防災関係機関等が取るべき行動について訓練を実施することにより、相互連携の強化と、防災技術、防災意識の向上を図る。						
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	福祉部社会福祉課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	令和5年2月12日（日）に新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所開設・運営訓練を実施した。 また、令和4年11月14日（月）に福祉避難所施設職員及び市職員を対象とした福祉避難所開設訓練を実施した。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		326,000 円	145,507 円	1,043,000 円	230,963 円	1,621,000 円	578,000 円	
		特定財源の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
コスト	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業縮小して実施したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円	7,307,000 円	6,012,800 円	7,516,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,307,000 円	7,516,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	4,171,000 円	- 円	4,103,000 円		
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,171,000 円	4,103,000 円	4,103,000 円			
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円	- 円	- 円			
	事業費計（直接費+人件費）	5,991,107 円	5,991,107 円	6,243,763 円	6,243,763 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	防災訓練実施回数	回	(2)	2	(2)	2	(2)	
				(1,400)	120	(1,400)	318	(450)	
				(-)	49,925	(-)	19,634	(-)	
成果	成果	防災訓練参加者数	人						
効率	効率	参加者1人あたりの事業費（事業費計/参加者）	円						
指標に関する特記事項 指標「防災訓練参加者数」については、参加者数を絞って、より実践的な訓練を実施するため、令和5年度目標値が減少している。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
自然災害を未然に防ぐことはできないが、災害の被害を軽減するための減災対策に取り組むことが重要である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、一部規模を縮小して、市民及び市職員による、感染症流行時における避難所開設・運営訓練及び本市で初めてとなる広域避難訓練を実施し、防災意識の高揚・啓発を図ることができた。 また、福祉避難所開設訓練においても、防災資機材の設置や防災講話など実際の開設を想定した訓練を行うことができた。		【今後の課題】 災害対応力の継続的向上と、より実践的かつ効果的な訓練が必要である。 【事業の方向性と具体的内容】 防災関係機関の災害対応力の向上及び地域住民一人ひとりの防災・減災意識の高揚と知識の習得を図っていく。 福祉避難所開設訓練も引き続き実施し、開設及び運営に関わる人材育成を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	防災体制整備事業			事務事業整理番号	560111512		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	3,4	福祉避難所指定施設数、防災行政無線情報メール提供サービス登録者数
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	地震等の大規模災害発生時における被害状況や避難情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、被害を最小限に抑えけるとともに、平常時には防災関連施設の管理及び防災に関する啓発活動を実施し、防災体制の整備を図る。						
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内の小学校を対象とした防災教育講座、一般市民を対象としたオンライン防災講演会等の防災に関する啓発活動を実施し、防災意識の高揚に努めた。 防災行政無線の保守点検業務を実施し、適切な維持管理を行うほか、避難所・避難場所標識の更新工事を実施し、ピクトグラムを用い災害対応種別を明確にするなど、視認性の向上を図った。 なお、当該事業の予算措置はないが、福祉部社会福祉課にて福祉避難所の整備・指定等を実施している。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		18,136,000 円	17,803,596 円	19,232,000 円	19,077,082 円	51,088,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		31,856,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	1.17 人	1.17 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 防災行政無線(同報系) 防災サーバ更新業務委託を行うため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,549,190 円	8,793,720 円			
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考:平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計(直接費+人件費)	26,352,786 円	27,870,802 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
指標	活動	防災行政無線情報メール配信数	回	(-) 201	(-) 232	(-)			
	成果	防災行政無線情報メール登録件数	人	(10,000) 10,578	(60,000) 10,510	(11,000)			
	成果	福祉避難所指定施設数	件	(29) 31	(29) 31	(29)			
	効率	防災情報伝達手段	個	(9) 9	(9) 9	(10)			
指標に関する特記事項 指標「防災行政無線情報メール登録件数」については、令和5年度より防災アプリによる情報発信を開始したことにより、令和5年度目標値が減少している。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	【今後の課題】 迅速かつ正確な情報伝達のため、防災行政無線等の適切な維持管理・運用及びサービス利用者の拡大を図る。また防災に関する啓発、防災体制の整備を進める。 【事業の方向性と具体的内容】 引き続き保守点検業務委託等を実施し、情報伝達手段の適切な維持管理・運用に努める。また被害を最小限に抑えるため、平時から防災関連施設の管理や防災に関する啓発活動を実施し、なお一層の防災体制を整備する。	コスト投入の方向性				
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
防災教育講座、オンライン防災講演会等の啓発活動を実施し、防災意識の高揚を図ることができた。 また、15の避難所・避難場所標識の更新工事を実施し、視認性の向上を図った。そのほか、防災行政無線、防災行政無線情報メールや各種SNS等を活用し、情報伝達手段の適切な運用及び保守点検業務委託の実施により適切な維持管理に努めた。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	自主防災組織育成事業			事務事業整理番号	560111513		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	5	自主防災組織の組織率
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果			地震等の大規模災害時においては、自主的な避難誘導、救助活動等の地域の防災活動が必要不可欠であり、自主防災組織未設置の行政区、自治会等に対し、組織の結成を促す。また、すでに結成されている自主防災組織の活動の充実、育成を図る。				
所管部課	市民部消防防災課		関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	出前講座や窓口、広報モニター等で自主防災組織の活動の重要性について周知した。 【補助事業】自主防災組織に対する補助金の交付（設立、防災資機材等購入、防災訓練実施） 【支援事業】自主防災組織が主催する防災訓練に係る相談、非常食提供、各地区における自主防災組織連絡会の活動支援								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	10,780,000 円		8,280,000 円		9,480,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.91 人		0.91 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) コミュニティ助成事業補助金の申請金額が増えたため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,649,370 円		6,839,560 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	10,913,670 円		9,634,360 円						
指標	活動	自主防災組織組織数	団体	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(174)	(174)	(167)		
	成果	自主防災組織組織率	%	163		166			
				(79.0)	(80.0)	(81.0)			
	効率	自主防災組織1団体あたりの事業費 (事業費/団体数)	円	79.6		80.6			
				(-)	(-)	()			
		66,955		58,038					
		()		()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す							
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す							
地震等の大規模災害発生時においては、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の地域の防災活動は必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各組織の活動の自粛等が目立った。		【今後の課題】 自主的な防災活動を推進するため、引き続き組織未設置の行政区に対し、自主防災組織の設立を促す。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生時においては、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の地域住民による防災活動が必要不可欠であるため、設立を促し、既存の組織の活動の充実、育成を図る。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		防災備蓄品整備事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		560111514				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	地震等の大規模災害発生時における市民生活に必要な物資を確保する。					
所管部課	市民部消防防災課		関係部課	福祉部社会福祉課、健康スポーツ部健康医療課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	備蓄計画に基づき、避難者等への食料品や防災資機材を計画的に備蓄した。また、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した備蓄品の充実に努めた。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	29,417,000 円		5,344,000 円		5,821,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.32 人		0.32 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 備蓄品の価格上昇により、備品購入費が増額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,338,240 円		2,405,120 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	31,674,428 円		7,565,170 円				
指標	活動	備蓄食糧購入数	個	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	目標備蓄食糧数	個	(11,450)	(10,800)	(10,800)	
				11,490	10,800		
	成果	食糧備蓄率 (実績備蓄食糧数/目標備蓄食糧数)	%	(53,370)	(54,000)	(54,000)	
57,350				54,000			
効率	市民1人あたりの事業費	円	(100)	(100)	(100)		
			107	100			
			(-)	(-)	(-)		
			209	50			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
備蓄計画に基づく、災害発生時に必要となる防災備蓄品を整備した。 また、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した備蓄品の充実に努めた。		【今後の課題】 各防災倉庫に備蓄している資機材に偏りがあることから、この解消に努める。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生に備え、備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備に努め、安心安全な避難所運営ができるよう準備を行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		防災アプリ導入事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		560111518					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	防災等に関する情報等の伝達及び周知・啓発を図るための防災アプリを導入し、防災ツールとして活用することで、市民の防災意識の向上を図る。						
所管部課	市民部消防防災課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	防災ハザードマップや洪水避難決断ブック等による平時の防災啓発、防災行政無線など各種媒体による災害時の情報提供を一元化し、平時はより多くの防災知識を提供するため、災害時は避難情報や災害情報を迅速かつ正確に伝達するためのアプリを導入した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	-	円	9,845,000	円	0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)	-9,845,000 円	
	従事職員	正規職員数	-	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度をもって事業終了したため。		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,758,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	-	円	7,516,000	円			
		参考：平均人件費	-	円	4,103,000	円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円				
事業費計 (直接費+人件費)		-	円	13,603,000	円				
指標	活動	会議回数	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(5)	(-)		
	成果	進捗率	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(100)	(-)		
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
平時にはより多くの防災知識を提供するため、災害時には避難情報や災害情報を迅速かつ正確に伝達するための防災アプリを導入した。 そのほか、市ホームページ及び久喜市防災ハザードマップに掲載することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和4年度で本事業は終了となるが、今後、防災体制整備事業の中で、防災アプリの運用・保守を行い、あらゆる機会を通じて市民への周知・啓発を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

			対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	コンビニ交付事業		事務事業整理番号	710511607	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 行政改革の推進		施策	-
	細施策	5 窓口サービスの向上		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	コンビニエンスストアのマルチコピー機において、マイナンバーカードを利用して各種証明書の取得ができる「コンビニ交付サービス」を実施することで、各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上する。また、「コンビニ交付サービス」が普及することで、各種証明書の交付窓口の混雑を解消することにつながり、効率的な行財政運営が可能となる。				
所管部課	市民部市民課（総合窓口）	関係部課	総務部市民税課、総務部収納課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	コンビニ交付サービスの利用拡大には、マイナンバーカードの更なる交付率の向上が必要なことから、市内小学校体育館（21箇所）において「マイナンバーカード出張申請サポート」を実施した。PRポスターは各公共施設や市内郵便局等に掲示を依頼するとともに、PRチラシにはコンビニ交付サービスのメリットを掲載し、各行政区などに事業の周知を依頼した。また、YouTube動画の配信、駅頭啓発の実施、市ホームページやSNSを通じて周知を図った。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		予算額	12,720,000 円	12,825,000 円	13,048,000 円		
		決算額	12,491,531 円	12,812,425 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	223,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.90 人	0.89 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) コンビニ交付サービスの利用拡大に伴い、コンビニエンスストア等へ支払う証明書交付業務委託料が増額となるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	6,576,300 円	6,689,240 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員人件費		- 円	- 円				
参考: 平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	19,067,831 円	19,501,665 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	コンビニ交付利用件数	件	上段: 目標 下段: 実績	(10,000)	(25,000)	(32,200)
					14,780	30,296	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性				
コンビニ交付利用件数については、「マイナンバーカード出張申請サポート」を実施し、マイナンバーカードの交付率の向上を図るとともに「コンビニ交付サービス」の利便性をPRしたことやコンビニ交付手数料が窓口での手数料より100円安いことをPRしたことで、令和3年度と比較して15,516件増加し、目標である25,000件を達成することができた。「コンビニ交付サービス」の実施により、閉庁後も各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上することから、引き続き、安定的な運用を図っていく必要がある。		「コンビニ交付サービス」の利用拡大のためには、引き続きマイナンバーカードの交付率を高める必要があり、マイナンバーカードの交付促進を図る広報活動等や、普及促進の施策等を継続して推進していく。また、コンビニ交付手数料を窓口での手数料より100円引き下げていることなど、利便性について引き続きPRを行い、更なる利用件数の増加に努める。コンビニ交付事業を安定的に運用していくため、コスト投入の方向性は「維持」とし、利便性向上のためコンビニ交付利用件数の拡大を図ることから、成果の方向性は「拡大」とする。このことから、事業の方向性は「改善」とした。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民課（総合窓口）長 川田 直美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		環境団体支援事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		210111705				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	-
	細施策	1	意識啓発の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	環境美化活動を支援するため、環境保全活動を行う団体(久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会をはじめとする4団体)に対し、補助金を交付する。 団体の育成及び活動を支援することにより、河川の美化が図られている。					
所管部課	環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	補助金交付要綱において規定する補助対象団体からの交付申請に基づき、予算の範囲内において補助金を交付している。 久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会、河川浄化対策協議会、青毛堀環境保全会、大中落環境保全会への補助金を交付した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度	568,000 円	令和4年度	568,000 円	令和5年度	568,000 円
		決算額	445,590 円	485,042 円	予算額との比較 (R5-R4)		0 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	従事職員	正規職員数	0.12 人	0.12 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	876,840 円	901,920 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		1,322,430 円	1,386,962 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	環境関係住民団体数	団体	(7) 4	(8) 4	(8)		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
支援をしている各団体は活発に活動しており、地域の環境保全に貢献している。 さらに、河川の環境保全活動の普及啓発及び清掃等を行う環境関係市民団体を育成し、増やしていくことが目標であったが、達成には至らなかった。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 菖蒲地区においては、土地改良区や農家組合等が河川等の保全活動を行ってきた経緯があり、地域の特性を尊重し、これらの団体等に対して、どのような支援ができるか検討していく。 また、他地区についても環境保全を行っている団体等について、情報を収集し、補助金を交付できるか検討していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	環境マネジメントシステム運用事業			事務事業整理番号	250311706	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-
	細施策	3	環境マネジメントシステムの運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市の活動における環境負荷の低減及び市民の模範となるため、環境に対する市職員の意識改革を図る。市が率先して環境問題に取り組むことにより、市民の環境保全対策への認識が深まることや、市内立地企業の環境への取り組みがより促進されることを期待できる。また、「計画」→「実施及び運用」→「点検及び是正措置」→「見直し」のPDCAサイクルは、職員の意識の向上につながる。					
所管部課	環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	取組み実施施設を利用する市民及び勤務する市職員、施設管理委託業者を対象に、環境目標を設定した。環境目標を達成するために、責任の所在及び手段、達成までの期間を定めた環境目標プログラムを策定し、目標達成に向けて取り組んだ。 ○環境保全事業：37事業 ○一般事務：11項目 ○公共工事：環境配慮の実施 ○施設管理：施設の適正管理						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	1,000 円	3,000 円	17,000 円		
		決算額	0 円	2,750 円	14,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) エネルギー消費量の多い施設(1施設)を対象に、「省エネ最適化診断」を新たに実施するため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	1,461,400 円	1,503,200 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)	1,461,400 円	1,505,950 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	市の事務・事業から排出される温室効果ガス総排出量	t	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(11,746以下)	(11,746以下)	(6,488以下)	
					11,695	12,895	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項		令和4年度までは第2次環境保全率先実行計画による目標値、令和5年度以降は第3次環境保全率先実行計画による目標値。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
「第2次久喜市環境保全率先実行計画」の進捗管理を行い、市の事務・事業による環境への影響を客観的に評価し、改善につなげるため、環境マネジメントシステムは有効な手段である。 しかし、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減したことに伴うイベント開催数の増加などの影響により、温室効果ガス排出量が増加し、目標を達成することができなかった。また、令和5年3月に環境保全率先実行計画を改定したことに伴い、事業の進め方を見直す必要があり、総合評価はBとした。		環境マネジメントシステムの運用には煩雑な部分があることから、事務改善のために適宜改訂を行う。 温室効果ガス総排出量については、第3次久喜市環境保全率先実行計画における目標値である「2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比で50%削減」に達するよう、抑制に取り組む。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	新エネルギー導入事業			事務事業整理番号	250211707	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-
	細施策	2	再生可能エネルギー・省エネルギー導入の促進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	久喜市住宅用エネルギーシステム設置費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付することにより、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器を積極的な導入を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識を高める。					
所管部課	環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	補助申請者、計318人（補助対象機器、計398件）に補助金を交付し、地球温暖化防止への寄与、市民の環境保全意識の向上を図ることができた。 ○太陽光発電システム：98件 ○太陽熱利用システム：2件 ○家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（Ietaform）：1件 ○自然冷媒ヒートポンプ給湯器（IJKユート）：99件 ○潜熱回収型ガス給湯器及びハイブリッド給湯器（IJKエクス）：67件 ○定置型リチウムイオン蓄電池：95件 ○家庭用エネルギー管理システム（HEMS）：35件 ○電気自動車等充電（V2H）：1件						
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	15,000,000 円	15,000,000 円	19,720,000 円		
		決算額	10,655,000 円	15,000,000 円	予算額との比較（R5-R4）		
	特定財源の有無		□有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		4,720,000 円
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度から、本事業は電気自動車等普及促進事業と統合し、補助対象品目にEV(PHV含む)、高遮熱塗装、ZEHを加え、事業名称を「ゼロカーボン推進事業」に改めた。これに伴い事業費が増額となっている。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円	751,600 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
参考：平均人件費		-		-			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計（直接費+人件費）		11,385,700 円		15,751,600 円			
指標	成果	補助金交付件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(436)	(436)	(382)
					292	398	
	成果	設置済み発電出力量	kW	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(100)	(100)	(-)	
				398.96	544		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		<input checked="" type="checkbox"/> 皆減 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		コスト投入の方向性		
令和4年度の決算額は15,000,000円となり、令和3年度の10,655,000円から実績額が大幅に増加し、一部目標を達成できた。 一方、第2次久喜市環境基本計画、久喜市ゼロカーボンシティ宣言に基づく温室効果ガス排出削減の中長期的な目標達成には、より一層の事業の見直しが必要であると考え、総合評価はBとした。		本市が示した2050年までの脱炭素化（ゼロカーボンシティ）実現に向けて、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーによる発電設備の導入拡大は、極めて重要である。 本事業は、環境負荷の低減と環境意識の向上を図る上で、有効な事業であることから、予算確保と併せ、より利便性の高い制度となるよう継続して見直しを行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	環境学習事業			事務事業整理番号	210111710		
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	1	意識啓発の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	市民に対し、環境に関する知識の向上や環境の大切さを啓発する。 児童・生徒及び市民の環境に対する関心や知識の向上を図ることができた。						
所管部課	環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	児童・生徒及び市民を対象に自然観察会、環境講座を実施した。 ○こども自然観察会：2回（参加者数7人） ○目で見える環境講座：3回（参加者数112人）							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	116,000 円		39,000 円		39,000 円	
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.04 人		0.04 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	-		-			
		会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	292,280 円		300,640 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-			
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)	380,997 円		339,140 円					
指標	成果	各種観察会 開催回数	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績
	(8)		(8)		(-)			
	2		5					
	成果	各種観察会 参加人数	人	(120)		(120)		(-)
				25		119		
成果	環境学習の参加人数	人	(-)		(-)		(90)	
			-		-			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
令和4年度については、6回開催で120人の参加という目標に対し、5回開催で119人の参加という結果となり、市民の環境意識の向上を図ることができた。 「目で見える環境講座」は、新たな試みとしてZoomを活用したオンライン工場見学を実施したところ人気となり、大幅に参加人数が増加した。一方、「こども自然観察会」の参加人数が伸び悩んだためBと判断した。		常に参加者の興味を引く内容のイベントを行う必要があり、オンラインの有効活用など、時勢に即した手法を取り入れていく必要がある。 また、次世代の環境を担う子どもや若い世代をターゲットとした環境学習事業を特に重要と考え、今後の事業を計画していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	公害監視調査事業 公害		事務事業整理番号	220311718	
総合振興計画における位置付け	大綱	2 自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 快適な生活環境の創造		施策	-
	細施策	3 公害等の環境問題への対応		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。				
所管部課	環境経済部環境課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○ダイオキシン類濃度汚染調査(ダイオキシン類特別措置法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川水質等分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	9,601,000 円	8,313,000 円	10,121,000 円	
		決算額	8,098,530 円	7,584,005 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	1,808,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.55 人	1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に業務委託料を減額補正したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	1.00 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,325,850 円	11,649,800 円		
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
	参考:平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,017,611 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		22,441,991 円	19,233,805 円			
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績
	活動	環境保全パトロール	回	(24) 24	(24) 24	(24)
	成果	公害に関する苦情件数	件	(140) 82(9)	(140) 123(16)	(140)
				()	()	()
指標に関する特記事項		公害に関する苦情処理件数は、埼玉県の公害相談記録データベースシステムの基準に合わせた件数をかっこ書きで併記している。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
生活環境の保全を図るため、大気や騒音、振動等の状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めめるためにも重要な事業である。 自動車騒音・振動調査、大気汚染調査等を実施し、生活環境の実態把握を行った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 調査・監視における実施頻度やポイントの密度については、県と重複して実施している項目などは一部縮小する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後も引き続き事業を実施するとともに、新たな環境変化に対しては、柔軟に対応していくこととする。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公害監視調査事業 水質		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		210211719				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	-
	細施策	2	緑化の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。				
所管部課	環境経済部環境課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○ダイオキシン類濃度汚染調査(ダイオキシン類特別措置法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川水質等分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	9,601,000 円	8,313,000 円	10,121,000 円		
		決算額	8,098,530 円	7,584,005 円	1,808,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■有 □無	■有 □無			
	従事職員	正規職員数	1.55 人	1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に業務委託料を減額補正したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	1.00 人	- 人			
		正規職員人件費	11,325,850 円	11,649,800 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	参考:平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員の人件費	3,017,611 円	- 円				
	事業費計(直接費+人件費)	22,441,991 円	19,233,805 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
	成果	河川の水質基準達成率	%	(77.8) 78.0	(78.0) 72.5	(88.1)	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
生活環境の保全を図るため、河川等の水質状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めめるためにも重要な事業である。河川水質等分析調査等を実施し、生活環境の実態把握を行った。		調査・監視における実施頻度や調査地点の箇所数については、現状を維持する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る必要がある。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後も引き続き事業を実施するとともに河川の水質に関する情報を積極的に公表し、住民の水環境への意識の向上を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				地域保健衛生事業	対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号				220111723			
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	快適な生活環境の創造		施策	-	-
	細施策	1	まちをきれいにする運動の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
関係				■ 該当 □ 非該当			
事務事業本来の目的・成果				ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動をはじめとする環境美化運動を推進するとともに、その啓発に努める。また、スズメバチの駆除費用の一部を補助金として交付することにより市民の生命・安全確保を推進するとともに、道路上等における犬猫等小動物の死骸を速やかに処理し、公衆衛生の早期回復を図る。			
所管部課		環境経済部環境課		関係部課		総務部庶務課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		市民の生命・安全を確保するとともに、公衆衛生を速やかに回復した。地域清掃活動の支援（ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動） 犬猫等小動物の死骸処理件数 892件 スズメバチ駆除費補助金交付件数 103件					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	6,606,000 円	8,650,000 円	8,091,000 円		
		決算額	6,161,166 円	8,403,409 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	-559,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.65 人	1.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に小動物死骸回収及び運搬業務委託料について増額補正を行い、令和5年度当初予算額を上回ったため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	12,056,550 円	12,401,400 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		18,217,716 円	20,804,809 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動参加人数	人	上段：目標 下段：実績	(23,380)	(24,000)	(26,000)
					-	15,341	
	成果	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動ゴミ回収実績	kg	上段：目標 下段：実績	(17,578)	(15,820)	(14,237)
					-	10,112	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項		令和3年度のゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
市民の生命・安全の確保及び道路上等における犬猫等小動物の死骸により損なわれた公衆衛生の速やかな回復という見地から、非常に重要かつ効果的な事業である。 また、ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は、市民一人ひとりの環境美化意識を高める意味でも意義ある事業である。令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、令和4年度は実施することができ、15,341人が参加した。		市民の生命・安全確保、公衆衛生の確保、更には、市民の環境美化意識の向上という見地から、非常に重要かつ効果的な事業であるため、引き続き実施していく。 また、スズメバチ駆除費の補助や犬猫等小動物の死骸回収・処理という事業の性質上、予算の確保など正確な事業費等を想定しにくいことが課題である。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	久喜宮代衛生組合負担金事業			事務事業整理番号	240311803	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	廃棄物処理の充実		施策	-
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、同組合への運営経費負担金を支払うことで、廃棄物行政の充実を図ることを目的としている。環境問題などへの対応が求められる中、ごみの減量化の取組みや、環境負担の少ない適正なごみ処理行政の推進を図ることができる。						
所管部課	環境経済部資源循環推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜宮代衛生組規則に基づき、本市のごみ処理事務の担い手である久喜宮代衛生組合に対し、運営経費負担金を支払った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	2,436,248,000 円		2,555,664,000 円		3,181,047,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		625,383,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.01 人		0.01 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 八戸清掃センターし尿処理施設の基幹的設備改良工事の実施による増額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	73,070 円		75,160 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		2,436,321,070 円		2,555,739,160 円					
指標	成果	市民1人1日あたりのごみ排出量(資源物を除く)	g	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(415)	(415)	(415)				
			496	506 (速報値)					
	成果	再生利用率(リサイクル率)	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(34.6)	(34.6)	(34.6)			
		30.2	29.5 (速報値)						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、市民の衛生的かつ快適な生活環境の確保に広く貢献している。また、環境問題などへの対応が求められる中で、ごみ処理事務の充実を図るためには、同組合の役割が重要である。同組合の構成市として運営経費負担金を支払い、廃棄物行政の充実を図った。		久喜宮代衛生組合は、環境問題をはじめ、様々な社会情勢に対応するため、ごみの排出抑制や減量化・資源化に取り組むとともに、環境への負荷の抑制と資源の効率的な回収に配慮したごみ処理行政を推進している。同組合の構成市として、今後も効率的で質の高い運営を促すとともに、引き続き負担金の支払いを行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	ごみ処理施設整備推進事業			事務事業整理番号	240311804	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	廃棄物処理の充実		施策	-
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっていることから、市内3箇所のごみ処理施設を統合し、新たなごみ処理施設の整備を推進する。 新たな施設の整備により、ごみの減量化・再資源化等に対する市民意識を醸成するとともに、施設の統合及び集約による合理的なごみ処理運営によって、ごみ処理経費の削減が図れる。					
所管部課	環境経済部資源循環推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新ごみ処理施設整備に当たり、総合評価型一般競争入札を実施し、久喜市PFI等審査委員会からの答申を受け、落札者と契約した。 また、新ごみ処理施設の付帯施設である余熱利用施設等の整備に向け、整備方針等の策定を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	64,187,000 円		264,427,000 円		1,397,591,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	5.00 人		5.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、ごみ処理施設整備に係る、設計や工事を実施するため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
		正規職員人件費	36,535,000 円		37,580,000 円		
		再任用職員人件費	-		-		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		再任用職員参考: 平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費		-		-			
事業費計 (直接費+人件費)		100,042,129 円		179,155,452 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	
	活動	ごみ処理施設整備基本計画検討委員会開催回数	回	(5) 0	(-) -	(-)	
	活動	三箇クリーン環境整備協議会開催回数	回	(5) 0	(2) 2	(4)	
	活動	新たなごみ処理施設の整備	%	(0) 0	(0) 0	(3.4)	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっている。将来のごみ処理情勢や、効率的で持続可能なごみ処理運営等を考慮すると、ごみ処理施設の集約化による合理的なごみ処理体制の構築が不可欠であることから、市内3箇所のごみ処理施設の統合及び新たなごみ処理施設の整備について、引き続き推進していく。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 ごみ処理施設の令和9年度稼働を目指し、市の関係各課をはじめ、関係機関との協議・調整を重ねることで、必要な手続きを遅滞なく実施する。 また、地元協議会との連携を密にし、地元協議会との合意形成に努めることにより、スムーズな事業推進を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	(仮称) 本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業		事務事業整理番号	530311808	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3 公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3 住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	3 公園の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	「日本の公園の父」と称される本多静六博士の遺志を受け継ぎ、近年失われつつある緑を創生し、緑豊かで市民の憩いの場となるような公園を整備する。				
所管部課	環境経済部資源循環推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	(仮称) 本多静六記念 市民の森・緑の公園の整備に向け、日比谷公園から譲り受けた挿木苗を栽培するとともに、公園予定地の除草を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度 11,064,000 円		令和4年度 5,456,000 円	令和5年度 5,406,000 円	
		決 算 額	10,663,600 円		5,079,500 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無	-50,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.10 人		1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料が減額となったため。	
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,037,700 円		8,267,600 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	18,701,300 円		13,347,100 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	挿木管理業務委託の実施	業務	上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(1)
					1	1	
					()	()	()
					()	()	()
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性
公園内への植樹に向け、順調に樹木を栽培することができた。 また、公園内の除草業務を実施し、用地を適切に維持管理することにより、周辺的生活環境の保全が図られた。		(仮称) 本多静六記念市民の森・緑の公園及び余熱利用施設の一体整備に向け、公園等の整備を行う事業者の選定を進める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		環境保全型農業推進事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		610611905					
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	6	環境に配慮した農業の推進	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		安全・安心な農産物の生産・販売による消費拡大、地産地消の推進を図る。					
所管部課		環境経済部農業振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		減農薬、減化学肥料である特別栽培農産物の生産者に対し、補助金を交付し、特別栽培農産物の生産を支援した。 市内産米の消費拡大を図り、特別栽培米をPRするため、しみん農園農産物品評会において特別栽培米の配布を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	774,000 円		775,000 円		751,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.15 人		0.15 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) PR用に購入する消耗品費を減額したため。	
		再任用職員数	- 人		- 人			
		会計年度任用職員数	- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,096,050 円		1,127,400 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		1,554,801 円		1,533,441 円				
指標	活動	特別栽培農産物の学校給食提供者数 (野菜)	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	(13)	(13)	(13)	
	成果	特別栽培農産物実施面積 (野菜)	a	12		10		
				(230)	(230)	(230)		
	活動	特別栽培農産物の生産者数 (米)	人	191.4		118.0		
				(18)	(18)	(18)		
成果	特別栽培農産物実施面積 (米)	a	15		16			
			(1,200.0)	(1,200.0)	(1,200.0)			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
特別栽培農産物として県から認証された野菜を学校給食に提供する生産者及び農業協同組合に出荷する米生産者に補助金を交付することにより、安全・安心な農産物の生産が推進でき、事業の必要性は高いと考える。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 特別栽培農産物については、農薬の使用量を少なくするため栽培が難しく、生産性も低いことから、取り組む生産者が増えにくい状況である。 学校給食との連携強化や特別栽培農産物の高付加価値化を行い、特別栽培農産物の栽培に取り組む農業者が増えるよう、関係機関や生産者等と協力し推進を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	農業経営安定推進事業		事務事業整理番号	610211906	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 農業の振興		施策	-
	細施策	2 多様な担い手の確保と育成		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	農業の担い手の育成や農業生産団体の育成を図る。 農業者制度資金の利子補給や農業生産団体への補助金交付により、農業の担い手や農業生産団体の育成を図ることができる。				
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	重点作物である梨を振興するために必要な事業に対する補助金を交付した。 農業生産団体の運営費（先進技術の導入及び各種会議の開催等）に対する補助金を交付した。 個性的で生き生きとしたむらづくりを推進するための事業等に対する補助金を交付した。 農業近代化資金や農業経営基盤強化資金等の農業者制度の借入者に対し、利子補給を実施した。 農業災害により被害を受けた農業者に対し、補助金を交付した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	13,187,000 円	12,972,000 円	5,562,000 円	
		決算額	3,507,677 円	5,248,613 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	-7,410,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.39 人	0.39 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 強い農業・担い手づくり総合支援補助金を減額したため。	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	2,849,730 円	2,931,240 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	6,357,407 円	8,179,853 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	補助事業数	事業	(21)	(23)	(20)
				16	18	
	成果	補助事業達成の可否	可否	(可)	(可)	(可)
				可	可	
			()	()	()	
			()	()	()	
指標に関する特記事項 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部の農業生産団体の運営事業が実施できなかった。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して事業費を補助することは、安定的な農業経営を推進する上で有効なものであると考える。 また、農業災害により被害を受けた農業者に対して、農作物の回復等に必要な農薬や肥料購入などの補助を行うことにより、安定的な農業経営を推進することができたと考える。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 補助の対象となっている事業が継続事業である場合、補助金が交付されることを前提とした活動となることを防ぎ、段階的に補助金に頼ることのない安定的な運営に誘導していくことが必要である。 経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して事業費を補助することは、安定的な農業経営を推進する上で有効であると考え。また、様々な農業の担い手の育成に向けスマート農業の導入など、新たな補助を検討する必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人・農地問題解決推進事業			事務事業整理番号	610111911			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進	
	細施策	1	土地改良事業の推進と優良農地の保全		KPI	4	耕作放棄地解消面積（累計）	
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地域農業の中心となる担い手へ効率的な農地集積を図る。 地域農業の中心となる担い手に農地の集積、集約化を図ることにより、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大等の問題を解消することができる。						総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	農地中間管理事業を活用し、農地の集積を計画している地域において、地域の担い手への農地の集積・集約化に向けた今後の取り組みについて、地域の代表者と協議を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	3,711,000 円		60,000 円		17,232,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.78 人		0.78 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 農地中間管理機構を通じて農地集積を行う地域に対して機構集積協力金の交付予定があることから、交付金を増額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,699,460 円		5,862,480 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計（直接費+人件費）	7,910,460 円		5,862,480 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	人・農地プランに関する会合実施地区数	地区	(12) 0	(12) 0	(-)	
	活動	人・農地プラン作成地区数	地区	(12) 12	(12) 12	(-)	
	活動	地域計画に関する会合実施地区数	地区	(-) -	(-) -	(1)	
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度、令和4年度の会合は実施できなかった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化に向け地域の代表者との協議を実施するなど、新たな地域での担い手への農地集積が進みつつあると考えられる。 また、「人・農地プラン」策定済みの12地区で農地の集積・集約化に向けた地域会合の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催することができなかった。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 農業経営基盤強化法の改正により、「地域計画」の策定が法定化されたことから、新たな担い手（農地の受け手）の発掘や潜在的な農地の出し手の把握を進め、地域や農業委員会と連携し、地域計画を策定していく必要がある。 また、毎年度、地域会合を開催し、地域計画の策定や見直しを行い、計画に位置づけられた地域の担い手に農地の集積・集約化を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		農産物ブランド化推進事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業番号		610311912		事務事業整理番号		610311912	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	3	地域特産物の振興とブランド化の推進		KPI	3	農産物ブランド認証件数(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		久喜市産農産物について、ブランド化及び地産地消の推進を図る。 久喜市産農産物を市内外へPRすることにより、ブランド化及び地産地消の推進を図ることができる。					
所管部課		環境経済部農業振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市農産物直売所ガイドマップを市内の公共施設、商業施設及び直売所等に設置して配布するなど、久喜市産農産物のPRやブランド化に向けた取組みを行った。 また、農産物直売所やスーパー等において久喜市産のシール及び特別栽培農産物認証のシールを貼付した農産物や野菜結束テープを使用した農産物を販売してもらうことで、久喜市産農産物のPRやブランド化に向けた取組みを行った。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	230,000 円	209,000 円	556,000 円		
		決算額	225,830 円	208,725 円	予算額との比較 (R5-R4)		347,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
従事職員	正規職員数	0.08 人	0.08 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 農産物直売所ガイドマップを改訂するための印刷製本費を増額したため。			
	再任用職員数	- 人	- 人				
	会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	584,560 円	601,280 円				
	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	- 円	- 円				
参考: 平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		810,390 円	810,005 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績
活動	PR箇所数(農産物直売所ガイドマップ)	箇所	(10)	(5)	(70)				
			20	18					
成果	野菜結束テープ配布数	巻き	(0)	(500)	(-)				
			0	575					
成果	久喜市ブランド認証シール配布数	枚数	(60,000)	(60,000)	(100,000)				
			2,000	93,800					
指標に関する特記事項		指標「PR箇所数(農産物直売所ガイドマップ)」について、令和5年度にガイドマップを改訂し、配布する予定であるため、令和5年度目標値が大幅に増加している。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
久喜市産農産物を広く周知し認知してもらうことにより消費者の信頼を得ていくことや、農産物の高付加価値化に取り組むことにより、農産物のブランド化を推進でき、事業の必要性は高いと考える。		久喜市産農産物を市内外に広く認知してもらえるよう、久喜市産及び特別栽培農産物のブランド認証シールの配布を継続するとともに、農産物直売所ガイドマップを配布していくことで、更なるPRを実施していく。 また、包括連携協定を締結している女子栄養大学と連携を図り、農産物等の新たなブランド化について検討していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	コスモスふれあいロード推進事業			事務事業整理番号	640111929		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	4	観光の振興		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	葛西用水路の両岸に市の花コスモスやポピーを栽培し、市民の一体感の醸成、ウォーキング等による健康づくり及び花を生かした観光資源としての活用を図る。						
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課	環境経済部久喜ブランド推進課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	コスモスふれあいロード沿いにコスモス及びポピーを栽培した。 また、葛西用水路管理者との管理業務委託協定に基づき、管理料として年間150万円の収入があった。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	2,555,000 円		2,647,000 円		4,332,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) コスモスふれあいロードの縁石修繕や肥料代の高騰等による増額。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	3.00 人		3.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円		6,012,800 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,638,197 円		4,097,658 円			
事業費計 (直接費+人件費)	11,698,940 円		12,631,656 円				
指標	活動	コスモス一斉種まきボランティア数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(750)	(600)	(750)	
	成果	市ホームページへのアクセス数	件	67	720		
				(19,000)	(19,000)	(17,000)	
	成果	コスモスフェスタ来場者数	人	15,082	16,163		
(50,000)				(28,000)	(5,000)		
			800	4,500			
			()	()	()		
指標に関する特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、令和3年度、令和4年度は規模を縮小して開催した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
コスモスふれあいロードにコスモス及びポピーを栽培し、適正な維持管理を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、コスモスの種まきや除草など市民との協働作業、及びコスモスフェスタについては、規模を縮小して開催した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 コスモスふれあいロードは全長約10kmと広域であり、花の育成にあたっては、乗用耕運機等の特殊車両運転技術が必要であるため、当該技術を有する職員等の確保が今後の課題である。 コスモスの栽培については、SNS等を活用し市民ボランティア参加者の更なる増加を図る。 また、コスモスふれあいロードは、市の観光資源や、市民の健康づくりの場となっていることから適正な維持管理に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	あやめ・ラベンダー植栽維持管理事業
事務事業整理番号	640111930
総合振興計画における位置付け	大綱 6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち 第2期総合戦略における位置付け 施策 4 観光の振興 細施策 1 観光資源の発掘・活用
基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
施策	2 市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
KPI	-
後期基本計画成果指標との関連	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
総合振興計画実施計画への掲載	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	環境にやさしいまちづくりを基本理念として、あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成のための圃場の管理を行い、緑化の推進並びにブルーフェスティバルの開催に貢献することを目的とする。
所管部課	環境経済部農業振興課
関係部課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	菖蒲城趾あやめ園のあやめ（花しょうぶ）、菖蒲総合支所周辺のラベンダーの適正な維持管理を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	8,260,000 円	8,451,000 円	13,532,000 円		
		決算額	8,165,052 円	8,299,098 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	5,081,000 円		
	従事職員	正規職員数	- 人	- 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 菖蒲城趾あやめ園の木道修繕及び維持管理用のトラクターを購入するため。		
		再任用職員数	0.90 人	0.90 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	- 円	- 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員数×平均人件費		3,753,900 円	3,692,700 円				
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	11,918,952 円	11,991,798 円					
指標	活動	あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成数	株	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	ブルーフェスティバル入場者数	人	(27,000)	(18,000)	(14,000)	
				26,300	13,300		
					(200,000)	(30,000)	(40,000)
					-	26,000	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和3年度のブルーフェスティバルは中止となった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
ラベンダー圃場については、排水対策や湿気対策を行い、適正な維持管理を実施した。 菖蒲城趾あやめ園については、育成圃場の面積を縮小し、土壌改善を図るほか、新たにあやめ（花しょうぶ）の株を植栽するなど、適正な維持管理を実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 花の育成にあたっては、専門的知識や乗用耕運機等の特殊車両両運転技術が必要であり、それに対応する職員等の確保が今後の課題である。 菖蒲城趾あやめ園については、木道などの施設が老朽化しているため、計画的に修繕を行っていく必要がある。 引き続き、適正な維持管理に努め、花の充実を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		婚活支援事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		360212002					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	1	婚活支援事業補助金交付件数
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		結婚を希望する市民が、活動しやすい環境づくりを促進する。					
所管部課		環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		SAITAMA出会いサポートセンター(恋たま)の出張登録会を8月、11月、1月、3月の4回開催した。また、久喜市届け出挙式参加希望者の募集を行った。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	288,000 円		333,000 円		401,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.29 人		0.27 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 婚活支援セミナー実施のための講師謝礼及び消耗品費の増額のため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,119,030 円		2,029,320 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		2,207,030 円		2,117,320 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	婚活支援事業補助金交付件数	件	(5) 0	(6) 0	(2)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		申請実績に基づいた令和5年度予算との整合性を図り、目標としたため。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
久喜中央公民館において、SAITAMA出会いサポートセンター出張登録会を4回開催することにより、新規の登録者を確保することができた。婚活支援事業補助金は、募集を行ったところ1件の応募があったが、令和4年度内に事業が開始できなかったことから、申請が取り下げられた。また、久喜市届け出挙式に参加者の応募はなかったが、結婚を希望する市民が活動しやすい環境づくりに引き続き取り組む必要がある。		引き続き、SAITAMA出会いサポートセンターに登録するとともに、出張登録会を開催し、登録者数の増加に努める。また、届け出挙式は開催方法を検討し、再度募集を図るとともに、婚活支援セミナーにおいては、結婚に関する情報を提供する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業		
事務事業名	雇用対策事業			事務事業整理番号	650112005		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	5	勤労者福祉と就業支援の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす
	細施策	1	雇用機会の確保と地元就職の促進	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	就職を希望する市民や求人の斡旋を希望する事業者に対して、必要な情報の提供を行い地域住民の雇用対策の充実を図る。また、国が設置するふるさとハローワークの円滑な運営の支援を実施する。 各相談事業へのニーズは依然として高く、就業希望者への情報提供や相談の場を提供することで、雇用機会の確保や地元就職の促進に寄与する。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	内職相談員（会計年度任用職員）を1名配置し、毎週火・金曜日の10:00～12:00、13:00～16:00まで内職相談を実施した。 また、ハローワーク春日部と連携し、市役所2階にふるさとハローワークを設置し、平日の9:00～16:00まで就職相談、職業紹介を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	276,000 円	令和4年度	243,000 円	令和5年度	276,000 円	
		決 算 額		248,028 円		237,935 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		33,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.02 人		0.02 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度当初予算額は令和5年度と同額であったが、電気料金の高騰に伴い、労働会館管理事業の予算に不足が生じたことにより、令和4年度に同事業へ予算流用したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	会計年度任用職員数		1.00 人		1.00 人			
		正規職員数×平均人件費		146,140 円		150,320 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
	参考:平均人件費			7,307,000 円		7,516,000 円			
	参考:平均人件費			4,171,000 円		4,103,000 円			
参考:平均人件費			672,586 円		665,943 円				
事業費計 (直接費+人件費)			1,066,754 円		1,054,198 円				
指標	成果	内職相談利用者数	人	令和3年度	(150)	令和4年度	(150)	令和5年度	(150)
					115		102		
	成果	内職斡旋率	%	令和3年度	(27)	令和4年度	(27)	令和5年度	(27)
					13.3		17.7		
	成果	久喜市ふるさとハローワークでの雇用相談における市内就職率	%	令和3年度	(66.5)	令和4年度	(68.0)	令和5年度	(69.5)
				76.5		72.5			
成果	久喜市ふるさとハローワークの雇用相談における雇用相談利用者数	人	令和3年度	(9,500)	令和4年度	(9,500)	令和5年度	(9,500)	
				7,816		6,643			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
ふるさとハローワークの雇用相談における市内就職率は、目標を超えている。雇用相談利用者数は、令和3年度から減少しているものの、身近な場所に窓口があることから、コロナ禍においても雇用機会の確保や地元就職の促進に寄与している。 内職相談については、利用者は令和3年度から減少してはいるが、子育て等のため外で働けない方やコロナ禍による求職者の身近な相談場所として維持する必要がある。		雇用情勢については、社会経済情勢に応じて変化することから、関係機関と連携を図り、適切な対応が必要である。 ふるさとハローワークは、他市町村に出向かず、身近な相談窓口として機能していることから、現状を維持するとともに、市ホームページや、広報紙等による周知を行い、利用を促していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	商工融資事業		事務事業整理番号	630112013	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 商業の振興		施策	-
	細施策	1 魅力ある商店街づくり		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市内で事業を営む中小企業者を対象に必要な資金を融資することにより、中小企業者の経営の安定化・合理化、設備の近代化等を図り、市の商工業振興に寄与することを目的としている。 市内の中小企業者に資金の支援が行われ、安定した経営に寄与している。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	一般小口資金融資事業、特別小口資金融資事業、中小企業近代化資金融資事業の3種類の融資事業があり、令和4年度の新規融資はなく、令和5年3月31日現在で1件融資中である。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,504,000 円	502,275 円	2,095,000 円	742,875 円	1,421,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		特定財源の有無		特定財源の有無	
		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無	
		-674,000 円					
コスト	従事職員	正規職員数	0.08 人	0.09 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 金融機関への預託金及び信用保証料補助金の減額に伴う減。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	584,560 円	676,440 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	1,086,835 円	1,419,315 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	制度融資件数		件	(1)	0	(1)	0	(1)	0
成果	融資実行率		%	(100)	0	(100)	0	(100)	0
目標				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市内中小企業者が必要とする運転資金や設備の近代化に対する資金融資制度の存在は重要である。 令和5年3月31日現在で、融資1件が継続中である。		市ホームページ等で制度の周知を行っているが、市の制度融資利用者が少ない状況である。企業の安定経営が、市民の雇用、税収の安定に寄与するため、セーフティネットとしての資金融資制度は必要である。平成29年度から市制度融資の利率を1.40% (令和5年度から1.70%) としているが、令和2年度以降はコロナ禍による事業者支援のための低利率の県制度融資等が設けられており、今後も、本市以外で有利な融資が運用されるのであれば、事業の見直しを検討する必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	商工会補助事業		事務事業整理番号	630112014	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	3 商業の振興		施策	1 ビジネスチャンス拡大し、地域産業を活性化
	細施策	1 魅力ある商店街づくり		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地域の経済団体として活躍する商工会に対し、予算の範囲内で運営費等に係る補助金を交付し、市内商工業の総合的な発展を図る。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	補助金交付要綱に基づき、商工会が実施する経営改善普及事業、地域総合振興事業等の事業費の1/3以内、かつ予算の範囲内で補助金を交付した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		64,576,000 円	64,576,000 円	64,576,000 円	64,576,000 円	66,651,000 円	
		64,576,000 円	64,576,000 円	64,576,000 円	64,576,000 円	2,075,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 □ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		2,075,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.06 人	0.07 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 市内事業者の支援体制の強化に伴う増。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	438,420 円	526,120 円				
	再任用職員人件費	- 円	- 円				
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
事業費計 (直接費+人件費)	65,014,420 円	65,102,120 円					

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
活動	活動	商工会加盟商店数	数	(2,670)	(2,670)	(2,670)			
				2,571	2,554				
成果	成果	商工会組織率	%	(58.0)	(58.0)	(58.0)			
				54.7	54.4				
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
<p>商工業者の自主的な組織である商工会は、商工業の振興はもとより、地域社会の社会的、文化的側面においても大きな役割を果たしており、地域活性化の推進役としての役割も期待されている。</p> <p>補助金の交付により、商工会の円滑な事業推進に寄与している。</p>		<p>商工会組織の強化、地域内商工業者への支援強化、均衡の取れた地域の発展のために、支援の継続が必要である。</p> <p>商工会は商工業の振興のみならず、地域活性化において重要な役割を担うことから、引き続き財政支援を行っていく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	企業等誘致事業			事務事業整理番号	620212017		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2	工業の振興		施策	1	ビジネスチャンスを拡大し、地域産業を活性化
	細施策	2	企業誘致の積極的推進	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	奨励金・助成金を交付する優遇措置を講じて企業を誘致することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、経済の発展及び市民生活の向上を図ることを目的としている。 企業を誘致することにより、工業を中心とした産業の発展と、市民の雇用機会を創出でき、さらに、企業の進出により固定資産税、法人市民税、個人市民税等の税収の増加につながり、自主財源の確保ができる。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課	関係部課	建設部産業拠点整備推進課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	菖蒲南部産業団地及び清久工業団地周辺地区に進出した企業を対象に、条例で定める範囲において奨励金を交付した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	22,532,000 円	22,629,000 円	0 円		
		決算額	22,531,350 円	22,400,250 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-22,629,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.12 人	0.13 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、奨励金の交付対象企業が無いことによる減。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	876,840 円	977,080 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
参考：平均人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	23,408,190 円	23,377,330 円					
指標	活動	奨励金交付額	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			(22,760,000)	(22,629,000)	(-)		
	成果	奨励金交付対象企業数	22,531,350	22,400,250			
			(2)	(2)	(-)		
			2	2			
			()	()	()		
		()	()	()			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
他自治体との競争に勝ち、進出先として選択してもらえる自治体にする事は重要であり、工業団地に進出する企業にとっても、優遇措置は本市に立地を決定する上で大きな要因となる。 現在、特定地域のすべての区画が売却済みとなり、企業進出・操業が行われていることから、市内雇用及び財源の確保が図られている。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 本市は交通の要衝であり、さらなる企業進出が見込めるが、現行条例は、補助対象を特定の産業団地に限定していることから、対象エリアの拡大や新たな優遇措置について見直しを検討していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		創業支援補助事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		620312019					
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2	工業の振興		施策	1	ビジネスチャンスを広げ、地域産業を活性化
	細施策	3	新産業創出等への誘導	KPI	2	空き店舗活用創業等支援補助金交付件数(累計)	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	久喜市創業支援事業計画に基づき、久喜市商工会主催の創業塾の開催や、特定創業支援事業を受けた証明書の発行等を行い、市内の創業希望者を支援する。 また、空き店舗を活用した新規創業を支援することにより、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市商工会にて計5回の創業塾をオンライン形式（Zoom）と対面形式にて実施した。創業塾等での創業支援を受けた者に対し、特定創業支援事業を受けた証明書の発行を行った。補助金交付要綱に基づき、空き店舗を活用し新たに創業する者に対して、賃借料、改修等経費、広報費の1/2を補助した。（上限100万円）						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	4,000,000 円	3,360,000 円	4,000,000 円		
		決算額	2,343,000 円	2,991,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	640,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.07 人	0.07 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 補助実績に基づく増。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	511,490 円	526,120 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		2,854,490 円	3,517,120 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	空き店舗活用創業等支援事業補助件数	件	(5) 3	(5) 3	(5)	
	成果	創業塾参加者数	人	(30) 12	(30) 14	(30)	
	成果	特定創業支援事業を受けた証明書の発行数	件	(5) 7	(5) 9	(5)	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
久喜市商工会主催の創業塾等において、市内での創業を促すとともに、3件の空き店舗を活用した創業を補助金交付により支援し、商店街活性化及び空き店舗の活用につながった。今後も本事業を継続することで、市内での創業を促し、商工業の活性化及び空き店舗の解消を図る。		さらなる創業支援を行うため、商工会及び関係機関との連携強化を図る。 引き続き、久喜市商工会主催の創業塾等の開催及び補助金交付要綱に基づく補助金の交付により、市内創業者への支援を行い、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	ビジネスグランプリ事業			事務事業整理番号	620312020		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2	工業の振興		施策	1	ビジネスチャンスを拡大し、地域産業を活性化
	細施策	3	新産業創出等への誘導		KPI	1	ビジネスコンテストの応募件数
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	全国からビジネスプランを募集し、ビジネスグランプリを実施することで、新たなビジネスチャレンジを支援し、本市をビジネス拠点とする起業家の創出を図る。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課 関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	一般社団法人久喜青年会議所及び久喜市商工会と協力し、埼玉県久喜市ビジネスグランプリ2022を開催した。(応募総数11件中、最優秀賞1件、優秀賞2件、アイデア賞3件)クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附金を原資とする、ビジネスプラン支援金を支給した。(支給件数1件)								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	559,000 円	令和4年度	1,559,000 円	令和5年度	0 円	
		決 算 額		551,760 円		1,553,944 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-1,559,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.14 人		0.18 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 応募者を確保するため、次回は令和6年度開催とすることによる減。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,022,980 円		1,352,880 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			1,574,740 円		2,906,824 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	ビジネスグランプリ応募件数	件	(30) 14	(30) 11	(-)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対面形式でビジネスグランプリを開催し、潜在的起業家の発掘や創業への意欲醸成に寄与したと考えている。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 市内外の潜在的起業者をビジネスグランプリの参加につなげるために、関係団体との連携やSNS等の情報発信ツールを活用することで、効果的な情報発信を行うとともに、今後の事業の進め方について検討していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		観光協会補助事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		640112029				
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	観光の振興		施策	-
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	観光事業の振興により市の繁栄を図るとともに、観光資源の創造と地域社会の発展に資するため、観光協会に対し補助金を交付する。					
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市観光協会運営費補助金交付要綱に基づき、観光協会に補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額	24,203,000 円		25,048,000 円		30,958,000 円		
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		5,910,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.33 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 観光協会の人件費の増や久喜提燈祭り補助金の増。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		2,480,280 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)	23,186,213 円		27,028,280 円						
指標	活動	補助金	円	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(24,203,000)		(25,048,000)		(30,958,000)		
			20,994,113		25,048,000				
	活動	観光協会会員数	人	(450)		(450)		(450)	
				159		155			
活動	補助対象事業費	円	(37,953,000)		(38,872,000)		(44,738,000)		
			31,680,008		35,216,295				
効率	観光協会総支出額に占める事業費率	%	(54.0)		(46.0)		(46.0)		
		19.7		29.8					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容						
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。						
		コスト投入の方向性						
観光協会は、各地区の祭りへの人的支援、財政的支援や各種イベント出店や後援、観光のPRなどを行っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となるイベントや祭り等が多い中、協会から各団体に対して指導し、感染症対策等を講じた上で、イベントを開催したほか、アニメの聖地化推進プロジェクト会議において出されたアイデアを実現することで、状況に応じた多様なニーズに答えている。また、積極的な情報発信で久喜市の観光振興に貢献している。		観光協会は、市内の観光情報の提供、祭りへの支援など本市全体の観光振興を市とともに担っている。市の魅力を広く周知する上で観光協会の果たす役割は大きく、引き続き支援する必要がある。 なお、当該協会は運営資金について補助金の割合が高いことから、観光商品の開発など、自主財源の確保が課題となる。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透					

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	観光情報発信事業		事務事業整理番号	640212030	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	4 観光の振興		施策	2 市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	2 観光PR活動の強化		KPI	4 観光イベントの来場者数
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市ホームページ、広報紙等の媒体や情報誌への関係記事の掲載、パンフレットの配布等を通して、観光情報を市内外に広く周知することにより、市の魅力向上を図る。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	観光情報について、市ホームページやSNS等の媒体を活用した周知のほか、栗橋宿ガイドマップや観光ガイド「ことりっぴ」にて積極的に情報発信を行った。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		253,000 円	225,500 円	30,000 円	10,000 円	2,560,000 円	2,530,000 円
		特定財源の有無 □ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)	
従事職員	正規職員数	0.38 人		0.45 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 観光ガイド「ことりっぴ」の作成や、栗橋宿ガイドマップの増刷、鷲宮地区の街路灯フラッグの作成等による増。	
	再任用職員数	- 人		- 人			
	会計年度任用職員数	0.12 人		- 人			
	正規職員人件費	2,776,660 円		3,382,200 円			
	再任用職員人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	3,364,273 円		3,392,200 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
成果	成果	観光ホームページアクセス数	件	(54,000)	44,312	(55,000)	46,745	(55,000)	
				(1,000,000)	282,000	(1,000,000)	481,000	(1,000,000)	
成果	成果	観光イベント来場者数	人	()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
コロナ禍においても、市で作成した観光ガイドや市ホームページ、広報紙、フェイスブック、ツイッター等により情報発信を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していたイベントについても、感染症対策の対応をとって開催した。		本市の観光資源を広く市内外に周知するため、新たなPRの方法について検討する必要がある。特にSNSを活用した周知を図るとともに、観光施策の国際化や多様化によるニーズを適切にとらえ、PRの拡大を実施していく。 今後、ホームページ等の充実を進め、本市の魅力を分かりやすく発信するとともに、旅行会社や報道機関等に更なる情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		シティブロモーション推進事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		170212034					
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	1	住環境を整備し、定住を促進
	細施策	2	シティブロモーションの推進		KPI	2	PR動画が再生された回数(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果			久喜市の魅力や資源を市内外に積極的に発信することで、久喜市の知名度の向上をはじめ、交流・定住人口の増加や市民の愛着・誇り、一体感の醸成を図る。				
所管部課		環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		全課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	クッキー甲子園を開催し、出品されたクッキーの写真やレシピ等を公開した。また、祭りや花のイベントの動画を撮影・編集した後、久喜市公式YouTubeチャンネルに公開し、市のPRを行った他、Instagramやイベント会場において、市の魅力を発信した。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	786,000 円	1,121,000 円	995,000 円				
		決算額	783,979 円	620,406 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-126,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.18 人	1.19 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) クッキー甲子園に係る消耗品費の削減による減。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,622,260 円	8,944,040 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		9,406,239 円	9,564,446 円						
指標	成果	久喜市PRビデオYouTube再生回数(累計)	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(950,000)	(1,000,000)	(1,020,000)		
			965,950	982,670					
	成果	市内イベント・課外活動等におけるクッキーダンス取組み件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(10)	(10)	(10)			
			4	3					
	成果	観光ガイド「ことりっぷ」配布冊数	冊	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(10,000)	(5,000)	(10,000)			
		5,000	5,000						
成果	クッキー甲子園出場校数	校	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			(5)	(10)	(10)				
		7	6						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
クッキー甲子園を開催し、出品されたクッキーの写真やレシピ等を公開することにより、市の認知度の向上が図られた。また、SNSやイベント会場において市の魅力を発信することにより、市民の愛着心や誇り、一体感の醸成に寄与した。		市内の魅力について、イベントやホームページ、SNS、公式動画チャンネル等の様々な手段を活用することで、市内外に広く効果的に発信していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		ふるさと納税寄附金推進事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		720112035					
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	健全な財政基盤の確保	KPI	3	ふるさと納税寄附金の寄附件数	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		久喜市を応援したい、久喜市に貢献したいという方の思いを寄附という形を通して反映させ、自主財源の確保、地域振興、特産品のPRに繋げる。					
所管部課		環境経済部久喜ブランド推進課 関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		ふるさと納税寄附金の増額のため、返礼品の拡充に努めた。 また、施策の推進のため、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施した。							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	9,958,000 円	11,627,000 円	10,722,000 円				
		決算額	9,957,672 円	10,497,025 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-905,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.32 人	1.32 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 業務代行手数料等の減。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,645,240 円	9,921,120 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		19,602,912 円	20,418,145 円						
指標	成果	寄附件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(1,000)	(1,000)	(2,000)		
			1,555	1,488					
	成果	寄附金額	円	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(10,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)		
			18,896,015	19,873,000					
		()	()						
		()	()						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
魅力的な返礼品の拡充を図るとともに、本市の魅力や返礼品を掲載したチラシを作成し、商業施設等で配布したほか、クラウドファンディング型ふるさと納税を行ったことにより、寄附金額の増加となり、自主財源の確保につながった。また、ふるさと納税を通じて市の特産品や市の取組みをPRすることができた。さらに、本市の取組みに共感した企業から、企業版ふるさと納税寄附金の申し出があり、自主財源の確保につながった。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 国の地場産品基準を満たした魅力的な返礼品の更なる拡充や市の魅力や返礼品を掲載したチラシを通じて、周知を図る。また、本市の取組みをPRすることにより、個人や企業からの寄附の受入れ拡大を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		社会福祉協議会補助事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		360212102				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	-
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			社会福祉協議会は、社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とする非営利の民間組織である。 また、地域福祉活動の中核を担っている団体であり、在宅福祉事業、ボランティアセンター事業、小地域福祉活動の実施など、地域福祉の充実を図るため、運営費補助として人件費相当分を補助する。			
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	社会福祉法人久喜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱に基づき、地域福祉活動の中核的担い手である社会福祉法人久喜市社会福祉協議会に対し、人件費の補助を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	119,337,000 円		120,457,000 円		108,992,000 円
		特定財源の有無	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 人事異動等に伴う影響により人件費が減額となったため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円		751,600 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	112,491,404 円		118,613,675 円				
指標	成果	個人ボランティア登録者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	ボランティア登録団体数	団体	(380)	(380)	(380)	
				178	170		
	成果	社会福祉協議会会員数	世帯	(88)	(88)	(88)	
				80	78		
成果	ふれあい・いきいきサロン設置数	箇所	(32,000)	(32,000)	(32,000)		
			29,732	29,945			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を図るために設立された非営利の組織で、各種福祉サービスの提供など、市民に貢献している。 また、令和4年度には市と協働で第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画を作成した。 地域社会における住民相互のつながりが希薄化する中、社会福祉協議会の役割は重要であり、同協議会の基盤強化を図るため、市が支援していく必要がある。		少子高齢化の進行等により、多様化、複雑化する地域福祉の課題に取り組むため、地域福祉の担い手となる人材の育成に努める必要がある。 地域福祉の更なる推進を図るため、社会福祉協議会の役割はより一層重要なものとなることから、引き続き市の支援が必要である。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		360212103				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	-
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	民生委員・児童委員は、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々である。民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉の増進を図る。					
所管部課	福祉部社会福祉課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市民生委員・児童委員協議会に対し、活動費の補助を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	29,790,000 円		27,936,000 円		26,835,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	1.72 人		1.72 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は一斉改選により、推薦会の開催や委嘱状伝達式に係る費用が発生したが、令和5年度は減額したため。 また、実人数に合わせて補助金を減額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
		正規職員人件費	12,568,040 円		12,927,520 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費		-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	41,210,516 円		40,819,011 円				
指標	成果	民生委員・児童委員 委員実数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	民生委員活動日数	日	(290)	(291)	(291)	
				269	269		
	成果	全体研修会出席者数	人	(40,200)	(40,200)	(40,200)	
				31,283	30,188		
			(250)	(230)	(230)		
			199	205			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
<p>少子高齢化の進行により、地域福祉に対する住民ニーズは多様化している。また、コロナ禍におけるライフスタイルの多様化等に伴い、地域社会における住民相互のつながりの希薄化が懸念され、民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要になってきている。令和4年度は民生委員・児童委員の一斉改選があり、退任者の後任が見つからないため欠員となった地区が増加した。就業年齢が上がったこともあり担い手を探すことに苦慮している。</p>		<p>欠員地区解消のため、民生委員・児童委員の活動についてPR等により理解を求め、担い手確保に努めていく。 複雑・多様化する福祉ニーズに対応し、市民が安心して暮らせる地域社会を作るため、引き続き民生委員・児童委員の活動を支援していく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	要援護者見守り支援事業			事務事業整理番号	360312107		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	3	要援護者の見守り支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
近年、大規模地震や集中豪雨といった自然災害が多く発生しており、自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など要援護者の被災が目立っている。また、高齢化社会の進展や地域のつながりの希薄化等により、誰からも気付かれずに亡くなる「孤立死」が全国各地で発生している。そこで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、地域一体となった要援護者の見守り支援体制づくりを進める。							
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「要援護者見守り支援登録台帳システム」を活用し、住民基本登録台帳情報等を反映させた情報管理を行った上で、適時の情報提供を行った。 また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障がい者など地域の支援を必要としている方を把握するため、要援護者見守り支援事業を推進し、民生委員・児童委員や地域の支援者と連携して見守り活動の充実を図った。							
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		予算額	465,000 円	416,000 円	465,000 円			
		決算額	459,870 円	415,050 円	49,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.58 人	特記事項			
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 合同研修会を講演会形式で行うことにより、施設借上料が増加したため。			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
		正規職員人件費	3,653,500 円	4,359,280 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		4,113,370 円	4,774,330 円					
指標	成果	要援護者見守り支援登録者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			(5,100)	(5,200)	(4,000)			
			2,950	2,833				
	成果	要援護者見守り支援に関する協力事業者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			(55)	(55)	(55)			
			51	51				
活動	民生委員・児童委員、行政区長、自主防災組織代表者を対象とした合同会議の開催	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		(4)	(4)	(4)				
		4	7					
		()	()	()				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「要援護者見守り支援登録台帳」を、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織に提供し、地域での見守り支援体制づくりを進めることができた。 また、合同研修会において、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織代表者に、要援護者マップ作成などワークショップや事例紹介を行い、災害時や平時における支援者の役割について、理解を深めていただいた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 見守りが必要な方に対して、事業の内容が十分に伝わっていないため、高齢者や障がい者が分かりやすいよう、広報掲載内容や周知方法を工夫していく。 地域の支援者の理解を深めるため、合同研修会を開催する。 地域の支援者や福祉専門職等へ協力を依頼し、個別避難計画の作成に着手する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		敬老事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		340512113				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	5	生きがいづくりと社会参加の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			高齢者の長寿を祝し、敬老祝金等を支給することにより、敬老の意を表すとともに、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。			
所管部課		福祉部社会福祉課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市敬老祝金支給要綱に基づき、9月の敬老の日前後に、当該年度に満88歳、満99歳、満100歳以上の年齢に達する対象者に、それぞれ5,000円、10,000円、30,000円の祝金を、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給し、また、満77歳の年齢に達する対象者に、記念品を支給した。 支給方法については、例年は民生委員を通して行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度から令和4年度は郵送で行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	8,801,000 円	令和4年度	8,552,000 円	令和5年度	9,852,000 円	
		決 算 額		7,963,563 円	8,292,926 円	予算額との比較 (R5-R4)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,300,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.25 人	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 支給対象者が増加したため。			
		再任用職員数		- 人	- 人				
		会計年度任用職員数		2.00 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,826,750 円	1,879,000 円				
		参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円				
		参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		222,724 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			10,013,037 円	10,171,926 円					
指標	活動	民生委員に対する敬老事業に関する説明及び協力依頼	回	令和3年度	(15)	令和4年度	(15)	令和5年度	(15)
				上段：目標 下段：実績	0	15			
	成果	敬老祝品贈呈数 (77歳)	人	令和3年度	(1,854)	令和4年度	(1,518)	令和5年度	(2,324)
				上段：目標 下段：実績	1,849	1,511			
	成果	敬老祝金贈呈数 (88歳、99歳、100歳以上)	人	令和3年度	(861)	令和4年度	(927)	令和5年度	(1,064)
上段：目標 下段：実績				840	901				
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、民生委員への協力依頼は行わなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
長年、社会の発展及び地域への貢献に寄与してきた高齢者に対し、長寿祝いを行うことで敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。 併せて、敬老祝金は、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給しているため、久喜市内中小企業の振興にも寄与している。 支給方法については、民生委員を通し、手渡しで行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症が再拡大したため、郵送となった。		年々、高齢化が進行し、支給額と支給対象者は増加傾向にある。 商品券は、利用できる店舗や利用期限が限られることから現金支給に戻してほしいとの声もある。 今後は、商工会と調整をしながら商品券が利用できる店舗の拡大や利用しやすい環境整備について検討をしていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		老人クラブ活動補助事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		340512114				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	5	生きがいづくりと社会参加の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			高齢者の社会参加を促進するため、地域で活動する老人クラブの活動を支援し、明るい長寿社会づくりの推進を図る。			
所管部課		福祉部社会福祉課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市老人クラブ活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市彩愛クラブ連合会及び単位老人クラブに対して補助を行った。 ただし、繰越金が補助申請額の5倍を超える団体に対しては、補助金の交付を見送った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	2,841,000 円		2,706,000 円		2,981,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.12 人		0.12 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は補助金の交付実績に併せて不用額を減額補正した。令和5年度当初予算は、減額補正後の予算と比較すると増額となっている。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	876,840 円		901,920 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)		3,702,340 円		3,591,920 円			
指標	成果	老人クラブ団体数	団体	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	老人クラブ会員数	人	(85)	(85)	(53)	
				54	53		
	効率	老人クラブ会員1人あたりのコスト	円	(3,200)	(3,200)	(1,527)	
				1,659	1,527		
活動	老人クラブ活動件数	件	(1,181)	(1,181)	(1,797)		
			1,703	1,797			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
高齢者の社会参加や生きがいづくりは、地域との結びつきを高める上で重要であり、また、老人クラブが実施している各種活動は、健康維持など介護予防に貢献している。清掃活動や声かけ運動など地域に貢献している事業も多いことから、補助金の交付は有効であると考えられる。		高齢者が増加する中で、老人クラブについて、広報紙やホームページ、SNS等で周知を図り、加入や新規発足を後押ししていく。コロナ禍において行動制限等があったが、徐々に緩和されつつあることで、活動日数が増加し、地域での活動等が活発になっている。活力ある高齢者社会の実現に向けて、老人クラブ活動が継続できるよう、引き続き補助金交付による支援を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事務事業整理番号	370512201	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で自立が見込まれる者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談や自立支援に向けたプランの作成等を行い、自立の支援を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	生活保護に至る前の段階における自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援や事業利用のためのプラン作成等の自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	28,201,000 円		28,978,000 円		26,622,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度の住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあるため、令和4年度よりも減少すると見込んだため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,461,400 円		1,503,200 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	26,681,418 円		27,077,477 円				
指標	活動	生活困窮に係る新規相談件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(1,716)	(1,955)	(1,211)	
					1,594	828	
	活動	住居確保給付金支給決定件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(14)	(18)	(18)	
					26	27	
成果	自立相談支援のためのプラン作成件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			(88)	(88)	(28)		
				23	18		
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
当事業は、生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援策の強化を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月から実施している。本市では、一定の資格や実務経験を有し、地域に根ざした様々な福祉事業を行っている委託事業者に委託し、十分な専門的知識を持った支援員が関係機関との連携を図りながら、相談者に応じた支援を行った。		対象となる生活困窮者は、複合的な課題を抱えていることが多く、早期の相談体制づくりや関係機関との連携が必要となる。失業や就労収入が安定せず、住まいの支払いに不安を抱える方に対し、住居確保給付金の活用も積極的に進める必要がある。今後も継続して、幅広い相談の受け入れと、積極的なアウトリーチの観点から庁内部局や関係機関と連携して、対象者に寄り添った包括的な支援を進めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生活支援課長 矢作 幸一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	生活困窮の子どもに対する学習支援事業			事務事業整理番号	370512202		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	経済的困窮等により支援を必要とする家庭の子どもに対する学習支援を行うことで、将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。						
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生、高校生とその保護者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、学習支援、生活支援、相談支援等を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	7,573,000 円		7,573,000 円		7,573,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円		751,600 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	8,254,700 円		8,275,600 円						
指標	活動	学習支援延べ参加者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(385)		(385)		(400)				
	403		385						
	活動	学習会開催数	回	(61)		(61)		(75)	
				71		80			
活動	1回当たりの平均参加者数	人	(8.2)		(8.2)		(5.3)		
			5.7		4.8				
成果	高等学校等進学率	%	(100.0)		(100.0)		(100.0)		
			100.0		100.0				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
当事業は、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意事業となっている。本市では、平成27年4月から委託により、生活困窮者の子どもに対する学習支援のほか、生活支援及び相談支援、家庭訪問を実施するなどの支援を行った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 平日及び土曜日に学習会を開催している。生活困窮世帯の子どもは学習面や生活面、親の教育等において様々な課題を抱えていることが多い。学習の機会に恵まれない、あるいは経済的な理由により進学を諦めてしまう生活困窮世帯の子ども達に、学習機会の提供だけでなく、学校や家庭以外の居場所づくりなど、子どもの自立を図る上で一定の成果を果たしている。支援対象者に対する一層の周知と積極的な参加促進をすることで、参加者の増加に繋げていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生活支援課長 矢作 幸一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		家計改善支援事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		370512203				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える方(生活困窮者)に対し、家計の状況を明らかにし、必要な情報提供や助言・指導を行うことにより、相談者自身の家計改善の意欲を引き出し、自ら家計を管理する能力を高め、早期に生活を再建するための支援を図る。				
所管部課		福祉部生活支援課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	家計に困りごとを抱える方(生活困窮者)からの相談に応じ、相談者と共に世帯全体の家計収支等に関する課題の評価・分析(アセスメント)を行い、家計の改善に係る助言・指導や家計の生活再生に係るプランの作成、債務整理に関する支援等を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	-	円	1,058,000	円	1,417,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	-	人	0.10	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は年度途中から実施したが、令和5年度は年間で実施することによる増額。		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	751,600	円			
		参考:平均人件費	-	円	7,516,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考:平均人件費	-	円	4,103,000	円			
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円			
事業費計(直接費+人件費)		-	円	1,808,700	円				
指標	活動	家計改善に係る延べ支援件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	(-)	(90)	(120)		
	成果	家計改善支援のためのプラン作成件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	(-)	(9)	(12)		
					-	4			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
当事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、家計に困りごとを抱える方を対象に、令和4年7月から実施している。本市では、一定の資格や実務経験を有し、地域に根ざした様々な福祉事業を行っている委託事業者等に委託し、十分な専門的知識を持った支援員が自立相談支援機関等の関係機関との連携を図りながら、相談者の家計の生活再生に向けた支援を行った。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>令和4年度より新たに開始した事業であるため、関係する他機関とつながりやすい環境を作るため、今後も継続して周知等を行う。対象となる相談者は、複合的な課題を抱えていることが多く見受けられるため、世帯の状況を把握し、必要な情報提供及び助言や家計の生活再生に係るプランの作成、債務整理に関する支援等を行うなど、関係機関と連携して相談者に寄り添った支援を進めていく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生活支援課長 矢作 幸一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		生活保護事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		370512207				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	日本国憲法第25条の「生存権の保障」に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じた公的扶助の適正な給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、経済的・社会的自立の助長を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内在住又は市内に現在地を有する要保護者に対して、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等の公的扶助を必要に応じて支給し、最低限度の生活ができるよう対象世帯に対する生活相談、支援、援助を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	3,152,088,000 円	令和4年度	3,085,966,000 円	令和5年度	2,927,844,000 円	
		決 算 額		3,074,747,464 円		3,005,377,213 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-158,122,000 円	
	従事職員	正規職員数		23.00 人		23.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 本市における保護の動向や高齢者被保護世帯の増加を勘案すると、扶助費全体はやや増加傾向にある。減の理由としては、国県負担金返還額を見込んでいないことによる。	
		再任用職員数		1.00 人		1.00 人			
		会計年度任用職員数		4.00 人		2.50 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		168,061,000 円		172,868,000 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		7,511,934 円		3,917,576 円				
事業費計 (直接費+人件費)			3,254,491,398 円		3,186,265,789 円				
指標	活動	生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助の年間延べ人員	人	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	21,266	21,314			
	活動	扶助費支給率	%	令和3年度	(100)	令和4年度	(100)	令和5年度	(100)
				上段：目標 下段：実績	100	100			
	成果	生活保護から自立した世帯数 (稼働・年金収入の増加)	世帯	令和3年度	(37)	令和4年度	(37)	令和5年度	(37)
				上段：目標 下段：実績	32	33			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
当事業は、日本国憲法における生存権保障の規定に基づき定められている生活保護法により実施される法定受託事務である。本市においても、稼働収入減少による保護開始など受給世帯数は増加する傾向にある。また、高齢者世帯の増加等によって介護扶助が増加しており、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、医療扶助も微増となっている。今後も法令等の厳格な適用により、生活保護事務を適正に遂行する必要がある。		外国人への生活保護の支給については、昭和29年の厚生省通知に基づき、日本人に準じて実施している。生活に困窮した外国人を救済する制度については、生活保護の準用ではなく、別の制度により国で対応するよう要望していく。日本国憲法第25条に規定する生存権を個別具体的に保障する必要不可欠な事業であり、生活困窮者の最低限度の生活保障を確保している点において有効に機能している。今後も、国の法令、通達等を遵守し、適正に遂行していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生活支援課長 矢作 幸一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	自立支援給付費事業			事務事業整理番号	350112302	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	-	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	1	自立生活の支援	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			障がい者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、必要な自立支援給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図る。			
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	障がい者等が必要な障害福祉サービス等を受けることができるよう、障害支援区分認定審査会等を経て、市は自立支援給付費等を支給決定した。 障害福祉サービスの利用に応じて、市は埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて、障害福祉サービス事業者に対してサービスに要した費用から利用者負担を控除した額を支払った。					
投入コスト			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	直接費	予算額	2,768,838,000 円	2,819,759,000 円	2,763,701,000 円	
		決算額	2,742,065,785 円	2,740,958,492 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■有 □無	■有 □無	-56,058,000 円	
	従事職員	正規職員数	7.50 人	7.50 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が沈静化し、利用が増加したことから、補正予算にて増額した。 令和5年度は令和4年度当初予算額(2,741,568,000円)より増額を見込んだが、決算時の予算額を下回ることになった。	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費 参考：平均人件費	54,802,500 円 7,307,000 円	56,370,000 円 7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費 参考：平均人件費	- 円 4,171,000 円	- 円 4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円		
事業費計(直接費+人件費)		2,796,868,285 円	2,797,328,492 円			
指標	種類	指標名	単位	令和3年度 上段：目標 下段：実績	令和4年度 上段：目標 下段：実績	令和5年度 上段：目標 下段：実績
	活動	サービス利用決定者数	人	(-) 1,170	(1,180) 1,217	(1,300)
	効率	サービス利用決定者1人あたりの事業費	千円	(-) 2,390	(2,390) 2,299	(2,299)
				()	()	()
				()	()	()
	指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
□ B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
サービス利用希望者は増加しており、給付費もそれに伴い増額となっている。 自立支援を必要とする障がい者等が、適切なサービス提供を受けることができていることから、事業は一定の成果をあげていると考えられる。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
障がい者の個々のニーズや生活状況を把握し、引き続き適切なサービスを提供する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用控えも解消しつつあり、今後も給付の増加が見込まれるため、予算を適正に見積もり、財源の確保に努める。 また、事業所の新規開設について相談を受けた際は、ニーズの高いサービスや、供給量の少ない地域での事業展開を案内し、推進していく。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	相談支援事業			事務事業整理番号	350112304	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	1	自立生活の支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	障がい者等からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。また、付随する事業として、成年後見制度の利用促進や障がい者虐待防止に関する取組みを実施する。					
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課	福祉部社会福祉課、福祉部生活支援課、福祉部高齢者福祉課、福祉部介護保険課、子ども未来部子ども未来課、子ども未来部保育課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	障がい者等からの相談に対して、障がいの種別や程度に応じて適切な情報提供や障害福祉サービスの利用支援等を行うため、身体・知的障がいと精神障がいについて、それぞれの専門的な知識を有する法人に業務を委託して事業を実施した。 また、成年後見制度の利用促進のための支援事業や障がい者虐待防止センター（障がい者福祉課内に設置）の運営を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度	49,871,000 円	令和4年度	57,253,000 円	令和5年度	57,123,000 円
		決算額	49,550,578 円	56,471,796 円	予算額との比較 (R5-R4)	-130,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	従事職員	正規職員数	0.08 人	0.08 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は緊急時施設入所等扶助費の支出が発生し、予算額の増額を行ったため、令和5年度当初予算は令和4年度と比較して少額となっている。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	584,560 円	601,280 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		50,135,138 円	57,073,076 円					
指標	活動	基幹相談支援センター業務委託で受付した相談件数	件	令和3年度	(-)	(190)	(330)	
				上段：目標 下段：実績	180	328		
	活動	相談支援事業業務委託で受付した相談件数	件	令和3年度	(-)	(7,907)	(10,000)	
				上段：目標 下段：実績	8,885	9,798		
	成果	成年後見制度利用支援費支出額	円	令和3年度	(-)	(1,250,933)	(1,250,933)	
上段：目標 下段：実績				1,526,251	808,595			
効率	相談支援事業業務委託における相談1件あたりの事業費（各相談支援事業委託料の合計/相談件数の合計）	円	(-)	(4,515)	(4,184)			
指標に関する特記事項		本事業は、令和3年度から新たに評価対象事業としたことから、令和3年度の目標は空欄とした。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
<p>基幹相談支援センター及び相談支援事業業務委託の実績については、令和4年度はともに相談件数が増加しており、今後も同様の状況が継続すると見込まれるため、事業のニーズは引き続き高いと考えられる。</p> <p>また、成年後見制度利用支援費については、令和4年度は対象者の死亡や年齢による所管の移行等で一時的に減少したが、障がい者を支える保護者の高齢化などの影響で年々対象者は増加傾向にあるため、今後も一層の充実を図っていくべきと考える。</p>		<p>社会福祉法の改正を受けて、自治体においては、介護・障がい・生活困窮・子育て・保育等の相談を一体的に受付する重層的な相談支援体制の整備が求められており、本市では、令和5年度から「ふくし総合相談窓口」を開設した。本事業は、この相談支援体制の一翼を担う存在であることから、関係機関と連携しながら、各種の相談に応じてきめ細かな対応を行っていく必要がある。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					障がい者就労支援事業	対象	令和4年度実施事業
事務事業整理番号					350312328		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載					■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果		障がい者の一般就労の機会拡大を図るとともに、障がい者の就労と生活を総合的に支援する事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。					
所管部課		福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		市内在住の障がい者に対し、就労に関する相談、職場の開拓、継続した就労支援、就労を継続するための生活支援、離職後の支援など、就労と生活に関する総合的な支援を社会福祉法人に委託して実施した。							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	5,505,000 円	5,555,000 円	5,555,000 円				
		決算額	5,504,300 円	5,554,300 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		0 円		
	従事職員	正規職員数	0.04 人	0.04 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	292,280 円	300,640 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		5,796,580 円	5,854,940 円						
指標	活動	障がい者就労支援センターの利用登録者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(444)	(444)	(490)		
					455	484			
	活動	障がい者就労支援センターが受け付けた相談件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(3,119)	(3,016)	(3,200)			
					2,768	3,131			
	成果	障がい者就労支援センター利用登録者の就労実績	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(30)				(30)	(30)				
				28	30				
効率	登録者1人あたりの事業費	円	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			(13,528)	(12,740)	(12,097)				
				12,740	12,097				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
近年、障がい者の就労に対する意欲は高く、コロナ禍の影響も好転してきていることから、令和3年度と比較して令和4年度の利用登録者数及び相談件数は、ともに増加している。 また、一時は減少していた利用登録者の就労実績も増加しており、目標と同水準の数値まで回復している。 当該事業の重要性は依然として高い状況にあり、今後も引き続き、計画どおりにコストを投入していくべきと考える。		近年は、障がい者の就労実績はもちろんのこと、就労した障がい者が長く働き続けられるように、職場定着に関する取組みも重要性を増している。 委託先の社会福祉法人では、このような取組みについて注力しており、今後も関係機関と連携しながら、障がい者の就労増加や職場定着率の向上を図っていく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業			
事務事業名	障がい者外出支援事業			事務事業整理番号	350312329			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-		
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載				
			■ 該当 □ 非該当			■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果	在宅の重度心身障がい者に対し、福祉タクシーの利用料金の一部、または自動車等の運行に係る燃料費の一部を助成することで、外出を安易にし、社会参加の機会を拡充するとともに、経済的負担の軽減を図る。							
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	在宅者であって、①身体障害者手帳の交付を受けているもので1級～3級に該当する者、②療育手帳の交付を受けている者で障がいの程度がOA・A・Bに該当する者、③精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で1級～2級に該当する者（対象者総数4,901人）の申請に基づき、タクシー初乗り料金相当を助成する福祉タクシー利用券を1,106人に、自動車の燃料券を助成する自動車燃料費利用券を2,471人に交付した。（福祉タクシー利用券と自動車燃料費利用券のどちらか選択） また、当該利用券による利用があったタクシー事業者及び燃料会社（ガソリンスタンド）に利用料金・手数料を支払った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度	33,863,000 円	令和4年度	35,226,000 円	令和5年度	39,988,000 円	
		決算額	令和3年度	33,738,868 円	令和4年度	33,163,553 円	令和5年度	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	令和3年度	□ 有 ■ 無	令和4年度	□ 有 ■ 無	令和5年度	4,762,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和3年度	0.86 人	令和4年度	0.86 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) タクシー利用券の利用条件が1回につき最大2枚まで利用できるようになったことから、利便性の向上に伴い利用率が伸びるものと推計し、増額となった。		
		再任用職員数	令和3年度	- 人	令和4年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和3年度	- 人	令和4年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和3年度	6,284,020 円	令和4年度	6,463,760 円			
		参考：平均人件費	令和3年度	7,307,000 円	令和4年度	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和3年度	- 円	令和4年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和3年度	4,171,000 円	令和4年度	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和3年度	- 円	令和4年度	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		令和3年度	40,022,888 円	令和4年度	39,627,313 円				
指標	活動	交付者数	人	令和3年度	上段：目標 下段：実績	令和4年度	上段：目標 下段：実績	令和5年度	上段：目標 下段：実績
				(-)	(3,583)	(3,548)			
	成果	タクシー券利用枚数	枚	令和3年度	3,544	令和4年度	3,577		
				(19,660)	(29,542)	(30,079)			
	成果	自動車燃料券利用枚数	枚	令和3年度	19,873	令和4年度	19,126		
				(40,400)	(43,021)	(42,410)			
効率	交付者1人あたりの事業費	円	令和3年度	41,755	令和4年度	42,213			
			(-)	(11,293)	(11,078)				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
本事業を必要としている障がい者は多く、交付者数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響下で利用枚数は減少しているが、感染状況の沈静化に伴い外出機会も増加することが考えられる。 また、タクシー利用券については、1回の乗車で最大2枚まで利用が可能となり、利便性の向上や利用枚数の増加が見込まれている。 以上のことから、今後もコストを投入していく必要があると考える。		障がい者外出支援事業は、障がい者の外出を安易にし、生活範囲の拡大を図るために必要な事業であり、今後も対象者へ本事業の周知を行っていく。 難病患者団体から事業の対象として欲しいとの要望を受けており、対象者の範囲や支給枚数について検討する必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	障害児通所給付費事業			事務事業整理番号	350112338	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	1	自立生活の支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	療育を必要とする障がい児の支援を目的に、障がい児通所支援を行う事業所に対して必要な給付を行い、障がい児に対する福祉の増進を図る。					
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	サービスを希望する保護者（児童）に対し、個々の支援の必要性に応じた支給決定をし、サービス利用があった障がい児通所支援事業所に対し、給付費の支払いを行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	741,228,000 円	令和4年度	865,674,000 円	令和5年度	778,843,000 円	
		決 算 額		710,339,514 円		865,672,663 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-86,831,000 円	
	従事職員	正規職員数		5.50 人		5.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が沈静化し、利用が増加したことから、補正予算にて対応した。 令和5年度は令和4年度当初予算額(757,613,000円)より増額を見込んだが、決算時の予算額を下回ることになった。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		40,188,500 円		41,338,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計（直接費+人件費）			750,528,014 円		907,010,663 円				
指標	活動	サービス利用決定者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(-)	(560)			(660)		
			543	612					
	効率	サービス利用決定者1人あたりの事業費	千円	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(-)	(1,382)			(1,482)	
		1,382	1,482						
		()	()			()			
		()	()			()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
給付決定者の増加に伴い給付費総額は増加している。利用希望者に必要なサービスを提供できていることから、本事業は一定の成果をあげていると考えられる。		少子化に伴い児童数は減少しているが、サービスの利用希望者は増加している。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用控えも解消され、一層の利用増が見込まれる。 今後も必要なサービスを確保するため、利用者のニーズを把握し、新規の事業所開設の相談を受けた際には、ニーズの高いサービスや供給量の少ない地域での事業展開を推進していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	いきいきデイサービス事業			事務事業整理番号	340412405	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	家に閉じこもりがちな高齢者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図り、要介護状態への進行を予防することを目的とし、高齢者の健康不安の解消と居宅における自立した生活継続に対する支援を行う。					
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課、各総合支所高齢者・介護保険係			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	令和4年度は24会場で事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業休止、実施時間の短縮や会場の人数制限を行った。事業を休止した期間については利用者へ電話による健康チェックを実施した。会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	29,433,000 円		29,721,000 円		31,052,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	1.20 人		1.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 直営会場の給食業務委託料、及び物価高騰による運営業務委託料が増額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	2.80 人		2.80 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,768,400 円		9,019,200 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,643,175 円		4,123,608 円					
事業費計 (直接費+人件費)	34,149,671 円		40,770,249 円						
指標	活動	実施会場数	箇所	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	年間実利用者数	人	(24) 24	(24) 24	(24)			
	成果	年間延べ利用者数	人	(390) 297	(400) 274	(400)			
				(11,500) 4,027	(11,500) 7,420	(11,500)			
	成果	事業内容の満足度	%	(95.0) -	(95.0) -	(95.0)			
指標に関する特記事項		事業内容の満足度について、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケートを実施しなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 皆減 縮小 維持 拡充				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の休止や人数の制限等を行い、市内24箇所の会場で事業を実施した。事業が休止している間はスタッフから利用者に健康チェックのため電話をすることで、休止期間中に利用者が孤立しないように努めた。 会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行い、参加者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図ることができた。		地域の高齢化が進行する中、高齢者が要介護状態にならないように介護予防事業を行う必要がある。事業の実施により高齢者の引きこもりや社会的孤立感の解消を図っていく。なお、加齢により利用者の身体等の状況に変化が生じてきた場合には、必要に応じて、状況にあった適切なサービスを案内する等の対応をしていく。 また、引き続き事業周知に努めて利用者を増やしていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		地域包括支援センター事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		340132404				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	1	高齢者支援体制の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく、尊厳のある生活を続けられるよう支援を行う。 高齢者の心身の健康の保持、保健・医療・福祉の向上を図る。			
所管部課		福祉部高齢者福祉課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内に地域包括支援センターを5箇所設置している（【市直営】久喜中央地域包括支援センター、【委託】久喜東地域包括支援センター、菖蒲地域包括支援センター、栗橋地域包括支援センター、鷲宮地域包括支援センター）。 各地域包括支援センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行い、高齢者の自立に向けて支援を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		予算額	111,411,000 円	110,565,000 円	119,985,000 円	
		決算額	103,828,471 円	108,119,671 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	9,420,000 円	
	従事職員	正規職員数	3.50 人	3.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 地域包括支援センター運営委託業務について、令和4年度で減額補正を行ったため、令和5年度当初予算額は、決算時の令和4年度予算額を上回ることになった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	2.40 人	2.40 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	25,574,500 円	26,306,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	8,249,170 円	10,630,767 円			
事業費計 (直接費+人件費)		137,652,141 円	145,056,438 円			
指標	活動	年間相談延人数	人	令和3年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(27,000)		(30,000)	(36,990)		
	36,334		37,842			
	成果	年間介護予防サービス計画作成管理件数	件	(5,000)		(5,000)
				4,255		4,568
		()	()	()		
		()	()	()		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内5か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者の多様な相談を受け、適切な支援を行った。また、高齢者虐待への早急な対応や、成年後見制度の紹介等に努めた。 要支援認定を受けた方のケアマネジメントを行い、適切な介護予防サービスの利用につなげることができた。 高齢者等に相談先を分かりやすく伝えるため、地域包括支援センターのチラシを新たに作成し、積極的に周知を図った。		高齢者人口の増加に伴い、相談件数も年々増加している。委託により4箇所の地域包括支援センターを運営し、相談にあたっているが、多様化、複雑化する高齢者の相談に適切に対応するためには、人員の確保が必要である。 また、地域ケア会議の開催や、多職種によるケアプランの検討、在宅医療と介護の連携等を通して、地域包括ケアシステムの構築を更に進めていきたい。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	任意事業（高齢者福祉課分）		事務事業整理番号	340232405	
総合振興計画における位置付け	大綱	3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4 高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	2 高齢者支援サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課、各総合支所高齢者・介護保険係		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	認知症サポーター養成講座、家族介護用品支給事業、配食サービス等を実施して、要介護者を介護する者等に対し、必要な支援を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	31,418,000 円	36,915,000 円	43,946,000 円	
		決算額	29,949,835 円	33,355,354 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	7,031,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.70 人	0.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、配食サービスの単価の上昇、及び利用食数の増加が見込まれることによる増額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	5,114,900 円	5,261,200 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
再任用職員人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	35,064,735 円	38,616,554 円				
指標	活動	認知症サポーター養成講座開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績
	活動	認知症サポーター養成講座受講者数	人	(40)	(40)	(40)
	成果	認知症サポーター養成講座受講者数	人	16	14	
	活動	配食サービス延配食数	件	(1,620)	(1,650)	(1,600)
				474	343	
				(54,700)	(55,800)	(56,900)
			59,395	65,638		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
認知症サポーター養成講座については、小学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響で講座の回数は少なかったが、要望があればオンライン(Zoom)による開催を実施できるよう体制を整えた。 また、配食サービスについては、高齢者の栄養改善を図るとともに、在宅生活の見守りを行うことができた。		高齢者人口の増加に伴い要介護者も増加しており、今後、在宅で介護する家族等の負担がさらに増大していくものと考えられる。 本人とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き各種サービスを提供していく。 また、家族介護用品支給事業の今後の実施形態について、検討を進めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		340432410				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で生活していく中で、切れ目なく介護予防の効果を受けられるようにすることを目的として、介護予防事業と生活支援サービスを一体的にケアマネジメントして提供することにより、自立した日常生活を営むことができるようにする。					
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	要支援1・2認定者及び基本チェックリストによる事業対象者等に対し、介護予防ケアマネジメントを実施し、訪問型サービスや通所型サービス等の多様なサービスを提供した。 また、負担が一定額を超えて高額になった場合については、高額介護予防サービス費相当事業により、負担額を軽減した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	225,271,000 円	219,479,000 円	272,605,000 円		
		決算額	198,964,462 円	216,535,103 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	53,126,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度において、利用者の増加が見込まれるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	5,845,600 円	6,012,800 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員人件費		- 円	- 円				
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	204,810,062 円	222,547,903 円					
指標	成果	介護予防ケアマネジメント (ケアプラン) 作成管理件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(5,000)	(5,000)	(5,000)			
		5,176	4,568				
	成果	訪問型介護予防事業利用延べ人数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(3,132)	(3,408)	(3,708)				
	2,371	2,823					
成果	通所型介護予防事業利用延べ人数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(4,740)	(5,160)	(5,544)				
	3,450	5,045					
	()	()	()				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたサービス利用者数が再び増加し、短期集中通所型サービスの利用者数も増加した。サービス利用希望者に対し介護予防ケアマネジメントを行い、訪問型や通所型介護予防事業の利用につなげることができた。また、サービス利用料が高額となっている方の課税状況に応じて、高額介護予防サービス等相当事業により、負担額を軽減することができた。		住み慣れた地域で高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、多様なサービスを展開して、サービス利用対象者の選択肢や支援内容を充実させる必要がある。 本市の状況に応じたサービスを提供できるよう、短期間で効果を得られる短期集中予防サービスや、従前の介護予防サービス実施基準を緩和したサービス等の充実を図っていきたい。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	一般介護予防事業			事務事業整理番号	340432411	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			高齢者が要介護状態になることを予防するために介護予防事業を実施し、介護予防に関する知識の普及を図る。この取り組みによって、高齢者の生活機能の低下を予防し、在宅生活を続けることができる。			
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場の人数制限を行うなど感染予防対策を行いながら、はつらつリーダーによるはつらつ運動教室、柔道整復師による元気アップ体操教室、高齢者のためのいきいきクッキング等の各種教室を開催し、健康相談・健康教育を実施した。その他、介護予防ボランティア（はつらつリーダー）の養成講座を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		予算額	17,179,000 円	22,336,000 円	12,269,000 円		
		決算額	14,971,531 円	18,260,829 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-10,067,000 円
	従事職員	正規職員数	1.80 人	1.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託事業の見直しを図り、業務委託料が減額となったため。	
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	0.83 人	0.59 人			
		正規職員人件費	13,152,600 円	13,528,800 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費		1,408,746 円	1,411,322 円				
事業費計 (直接費+人件費)	29,532,877 円	33,200,951 円					
指標	活動	健康相談の開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	
	活動	介護予防ボランティア (はつらつリーダー) 養成事業参加者数	人	(92)	(92)	(92)	
				25	46		
	成果	健康相談の延べ参加者数	人	(20)	(20)	(20)	
				6	12		
成果	介護予防ボランティア (はつらつリーダー) 登録者数	人	(1,000)	(1,000)	(1,000)		
			180	435			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を継続し、はつらつ運動教室を開催することができた。はつらつリーダー養成講座についても、新たに9名の指導者（はつらつリーダー）を養成することができた。介護予防のための各種教室や健康相談についても、感染予防対策に留意しながら、令和3年度よりも開催回数や参加者数を増やし、高齢者の生活機能の維持・向上に役立った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 介護予防ボランティア（はつらつリーダー）を中心とした、はつらつ運動教室は、住民が主体となる介護予防教室として、感染予防対策を行いながら、継続して行う必要がある。高齢化に伴い、活動を辞退したはつらつリーダーもおり、既存の教室を維持するためには、新たなリーダーの養成が必要となる。養成講座(30名募集)を引き続き実施し、介護予防ボランティアの継続的な育成を行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		介護サービス利用者負担助成事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		340312503				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	3	介護保険サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	要介護・要支援の認定を受け、在宅で介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、利用者負担の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び在宅介護における支援の充実を図る。					
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	居宅介護（予防）サービスを利用し、世帯全員が住民税非課税の方に対し、自己負担額の25%相当額（老齢福祉年金受給者は50%）を助成金として交付した。また、支給限度基準額を超えて居宅サービス、介護予防サービス又は介護予防・日常生活支援総合事業を利用した場合に、支給限度基準額の1割相当額の2分の1を限度として助成金を交付し、在宅で介護サービスを利用しやすい環境の整備に努めた。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	44,708,000 円	49,461,000 円	47,791,000 円		
		決算額	44,700,100 円	49,459,897 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,670,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.19 人	0.19 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算額については、令和4年度当初予算比5.4%増を見込んだが、令和4年度の助成額が見込みより多く補正予算等により対応したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,388,330 円	1,428,040 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	46,088,430 円	50,887,937 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	介護サービス利用者負担助成人数	人	(2,050)	(2,021)	(2,165)	
				2,005	2,140		
	活動	支給限度基準額上乗せ助成人数	人	(65)	(84)	(50)	
				69	49		
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
居宅介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、自己負担額の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図った。また、支給限度基準額を超えて居宅介護サービス等を利用した場合の超過分は介護保険の適用外となるが、市が独自に助成することで、利用者の経済的負担の軽減を図った。経済的負担の軽減により、利用者がサービスを利用しやすい環境を整えることができ、事業に一定の効果をあげている。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>コスト投入の方向性</p> <p>今後も、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まることが見込まれている。介護が必要となっても、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で「健幸」で安心して暮らし続けていただけるよう、事業対象者数や助成金額等の把握に努めるとともに、引き続き事業の継続的な実施に努める。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	介護保険課長 青木 繁			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業		事務事業整理番号	340132505	
総合振興計画における位置付け	大綱	3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4 高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	1 高齢者支援体制の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	本市が目指すべき高齢者福祉及び介護保険制度の運営に関する基本理念と計画目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的に「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定する。				
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課	福祉部高齢者福祉課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定を効率的に行うため、実態調査・計画策定支援業務を委託し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者・家族・介護事業者等を対象とするアンケート調査を実施した。										
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		決 算 額	-		8,915,000 円		5,027,000 円				
		特定財源の有無	□ 有 □ 無		□ 有 ■ 無		-3,888,000 円				
	従事職員	正規職員数	-	人	0.30	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度から令和5年度までの2か年事業で実施しており、令和4年度に締結した契約額に合わせて予算措置したため。				
		再任用職員数	-	人	-	人					
		会計年度任用職員数	-	人	-	人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	2,254,800	円					
		参考：平均人件費	-	円	7,516,000	円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円					
		参考：平均人件費	-	円	4,103,000	円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円						
事業費計 (直接費+人件費)	0 円		10,109,062 円								
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度				令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
	活動	高齢者実態調査等のアンケートの実施	通	(-)	(7,766)	(-)					
				-	5,381						
				()	()	()					
			()	()	()						
			()	()	()						
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	久喜市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の基礎資料とするため、高齢者実態調査や要介護認定者調査等を実施した。 今後、計画内容を検討するうえで必要となる地域の実態の把握に努めていることから、事業は一定の効果을あげていると考える。					
今回行った高齢者実態調査等をもとに、必要とされる高齢者施策や介護サービスの需要量等を適正に見込むとともに、介護が必要となっても介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、介護保険運営協議会で審議のうえ、久喜市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に反映するように努める。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	介護保険課長 青木 繁			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	介護認定調査事業			事務事業整理番号	370432508	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	4	介護保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	家事や身支度等の日常生活に支援が必要なため介護予防サービスの利用が効果的と考えられる場合や寝たきり、認知症等で常時介護を必要とする状態となった場合などに、本人や家族等の申請に基づき、速やかに介護認定調査を実施し、介護認定を行う。					
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	介護認定申請に基づき、介護認定調査員等が対象者の自宅（または施設・病院等）を訪問し、国が定める調査項目について、身体の状態や生活状況などを聞き取る。医療機関に主治医意見書の作成を依頼し、入手する。訪問調査の結果と主治医意見書から、国の認定ソフトを用いてコンピュータ処理し、一次判定結果を得る。一次判定結果を審査のための資料として介護認定審査会に諮り、二次判定として要介護度の決定を行う。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	28,893,000 円	38,559,000 円	34,204,000 円		
		決算額	27,478,155 円	35,489,626 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-4,355,000 円		
	従事職員	正規職員数	11.00 人	11.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、更新申請が令和4年度より減少する見込みであるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	22.00 人	21.00 人			
		正規職員人件費	80,377,000 円	82,676,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員参考:平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費		25,549,774 円	24,203,383 円				
事業費計 (直接費+人件費)	133,404,929 円	142,369,009 円					
指標	活動	認定調査件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
		(6,285)	(6,396)	(5,568)			
		4,883	5,537				
	活動	調査業務委託の件数	件	(270)	(630)	(630)	
				200	653		
	成果	延期通知の割合	%	(25)	(25)	(15)	
9.6				14.4			
成果	判定変更の割合	%	(10.0)	(10.0)	(10.0)		
			7.7	9.8			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和4年度の更新対象者（有効期限を迎えた者）が令和3年度に比べて増加したため、認定調査及び業務委託ともに増加した。そのような状況において、認定調査の実施、主治医意見書の收受、介護認定審査会を経て、迅速な結果通知の送付に努めたことにより延期通知の割合は目標の範囲内となった。 また、調査員は研修を受け、公平かつ適正な調査に努めていることから一次判定から二次判定への判定変更の割合は目標の範囲内であり、事業は一定の成果をあげている。		平成30年度から、更新の認定有効期間が最長2年から最長3年、さらに令和3年度からは最長3年が最長4年に拡大されたが、高齢者数の増加に伴い、認定調査件数は今後も増加する見込みであるため、調査業務委託の増加等により対応していく。 調査基準は全国一律であるため、公平かつ適正に調査を実施できるように認定調査員の研修の受講機会の確保に努める。また、申請から認定までの日数については30日以内を目標に、事務の迅速化に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	介護保険課長 青木 繁			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	居宅介護サービス給付事業			事務事業整理番号	370432509	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	4	介護保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	要介護認定者が、自宅等において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを利用した際の保険給付を行い、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	要介護認定者が、介護サービス計画（ケアプラン）に基づき利用した居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護）について、各事業所からの請求に基づく保険請求に係る審査事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施し、保険給付費として支払いを行った。					
---------------	--	--	--	--	--	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
		4,124,936,000 円	3,997,728,147 円	4,256,491,000 円	4,143,285,087 円	4,331,541,000 円	75,050,000 円
	特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		75,050,000 円	
従事職員	正規職員数	0.38 人		0.38 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) サービス利用者の増加に伴う給付額の増加を見込んだため。	
	再任用職員数	-		-			
	会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	2,776,660 円	7,307,000 円	2,856,080 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	- 円	4,171,000 円	- 円	4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円	- 円	- 円		
事業費計（直接費+人件費）		4,000,504,807 円		4,146,141,167 円			

指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	居宅介護サービス利用者数（延べ人数）	人	(88,300)	89,203	(92,057)	94,882	(100,101)	
活動	活動	居宅介護サービス利用日数	日	(1,205,000)	1,213,575	(1,252,409)	1,276,683	(1,346,901)	
				()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
居宅介護サービスの利用に応じて、居宅介護サービス費の給付を行っている。要介護認定者数の増加に伴い、サービス利用者や利用日数が増加する中、各事業所からの請求はより正確性が求められる。そのため、埼玉県国民健康保険団体連合会に各事業所からの請求内容の審査を委託し、適正な給付に努めており、事業は一定の効果을あげている。		今後も要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まると見込まれることから、事業対象者数や介護給付費等の把握に努め、介護保険事業計画の適正な進捗管理に努める。 また、適正な事業実施には、各事業所からの適正な請求が必要であることから、今後も埼玉県国民健康保険団体連合会による請求内容の審査を継続する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	介護保険課長 青木 繁			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	任意事業（介護保険課分）		事務事業整理番号	340232527	
総合振興計画における位置付け	大綱	3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4 高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	2 高齢者支援サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課	福祉部高齢者福祉課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新たに介護認定を受けた方や介護サービス未利用者を対象に、介護保険相談員が対象者への電話や窓口対応等により、実態把握に努め、必要に応じて介護サービスの利用に関する説明を行った。また、介護サービス利用者に対し、自己負担額や、費用合計額等を記載した介護給付費通知書を年2回発行するとともに、介護給付適正化総合支援システムによりケアプラン点検を実施する等、適正利用に向けた意識啓発等を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	7,072,000 円	6,675,000 円	6,898,000 円	
		決算額	5,414,899 円	6,438,076 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	223,000 円	
	従事職員	令和3年度	令和4年度	特記事項		
		正規職員数	0.20 人	0.20 人	(予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	- 人	- 人	研修費、ケアプラン点検業務等の増による。	
	正規職員人件費	令和3年度	令和4年度			
		正規職員数×平均人件費	1,461,400 円	1,503,200 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
再任用職員人件費	令和3年度	令和4年度				
	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	令和3年度	令和4年度				
会計年度任用職員の人件費	5,293,750 円	5,496,641 円				
事業費計 (直接費+人件費)	令和3年度	令和4年度				
	12,170,049 円	13,437,917 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	介護保険相談員訪問相談件数	件	(1,480)	(1,490)	(1,788)
				1,807	1,776	
	活動	介護給付費通知書送付人数 (延べ人数)	人	(12,550)	(12,550)	(12,369)
				11,549	11,938	
			()	()	()	
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
<p>コロナ禍のため、介護保険相談員が対象者へ、原則電話によりサービス利用に関する相談に応じている。また、状況に応じて地域包括支援センターと連携し必要なサービスに繋げている。</p> <p>介護給付費通知書については、サービス利用者全員に送付し、適正なサービス利用や各事業所からの正確な請求への啓発を行っている。さらに、介護給付適正化総合支援システムを活用してケアプランを抽出し、支援内容等を点検することで適正利用に繋げており、事業は一定の効果を挙げている。</p>		<p>今後も介護サービスの需要が高まることを見込まれるため、継続して対象者のサービス内容に関する相談に応じてるとともに、サービス利用に対する啓発を図る必要があると考える。</p> <p>このようなことから、引き続き、サービス利用の手続き等について、ホームページや広報紙等を活用し、分かりやすい情報発信に努めるとともに、介護給付適正化総合支援システムを活用したケアプラン点検など、介護給付の適正化に努める。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	介護保険課長 青木 繁			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		自殺対策事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		310512604				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	5	精神保健と自殺対策の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		自殺対策を推進するため、相談機関の周知や人材育成を行い、不安や悩みを相談できる環境を整備する。				
所管部課		健康スポーツ部健康医療課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		ホームページに自身や家族等の心の状態が確認でき、結果に応じて相談に繋げるツールである、メンタルヘルスチェックシステムを開発し、市民に対し、心身の状態を把握する機会と悩みや困りごとの内容に応じた相談機関の情報を提供した。 市内小・中学校教職員を対象に、ゲートキーパー養成講座を開催し、不安や悩みを抱える児童・生徒の孤立や自殺を防止するための人材育成に努めた。 久喜市健康増進・食育推進会議において、久喜市自殺対策計画における取組みの進捗状況について審議、検討を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	170,000 円	161,000 円	199,000 円		
		決算額	166,070 円	160,672 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		38,000 円
	従事職員	正規職員数	0.70 人	0.45 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) ゲートキーパー養成講座の実施回数の増に伴う講師謝礼の増額。 また、メンタルヘルスチェックシステムの属性入力項目のうち、性別入力を希望しない選択肢を追加する改修を行うための増額。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	5,114,900 円	3,382,200 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円				
会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		5,280,970 円	3,542,872 円				
指標	活動	自殺予防街頭キャンペーンの実施回数	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			上段：目標 下段：実績	(4)	(4)	(4)	
			0	0			
	活動	自殺予防街頭キャンペーンの協力者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			上段：目標 下段：実績	(20)	(20)	(20)	
		0	0				
活動	ゲートキーパー養成講座の開催回数	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(4)		
		1	1				
成果	ゲートキーパー養成講座の参加人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		上段：目標 下段：実績	(70)	(60)	(100)		
		47	24				
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自殺予防街頭キャンペーンが中止となった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
令和4年度は自殺者数が増加に転じ、特に、小中高生の全国自殺者数は、統計開始後初めて500名を超えている。 効果的な自殺予防の周知啓発や、身近に相談できる人材として、引き続きゲートキーパー数の拡大及び質の向上を図っていく必要がある。		自殺対策は、庁内各課をはじめ、心身の健康、家庭問題や経済的問題などを支援する関係機関との連携強化を図る必要がある。 自殺予防の周知啓発活動は、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせて、多くの市民に浸透するよう、関係機関と連携し実施する。 ゲートキーパーは、特定の資格を要しないことから、市職員、教職員に加え、地域の支援機関や一般企業などにも養成講座の参加を案内し、ゲートキーパーを拡大するとともに、存在そのものの広い浸透を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名			地域医療対策事業	対象	令和4年度実施事業		
事務事業番号			320112606				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	地域医療の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		医療機関への支援等を実施することによって、救急医療を含めた医療体制の確保及び充実を図る。					
所管部課		健康スポーツ部健康医療課 関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		久喜市医師会及び市内医療機関の協力を得て、日曜・祝日等における内科・小児科の診療を実施し初期救急医療の提供体制を確保したほか、地域医療の中核を担う市内の公的病院等の運営を支援するため補助金を交付した。また、第二次救急医療圏である埼玉県東部北地区の構成市町が協調し、病院群輪番制病院に対し補助金を交付した。 済生会栗橋病院跡地における医療提供に関しては、新病院開設に向けて市有地の使用協力等を行った。					
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	21,324,000 円	45,401,000 円	130,237,000 円		
		決算額	21,085,439 円	45,163,589 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	84,836,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 医療施設整備費補助金の創設及び休日診療実施に係る委託料を他の予算事業から統合したことに伴い、増額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	5,845,600 円	6,012,800 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	- 円	- 円				
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		26,931,039 円	51,176,389 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	休日診療の日数	日	(-) 70	(70) 70	(71)	
	成果	休日診療の受診者数	人	(-) 1,593	(1,600) 1,716	(1,600)	
	成果	病院群輪番制病院受診者数 (久喜市民)	人	(-) 1,449	(1,600) 1,238	(1,600)	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
医療機関等と連携を図り、初期救急医療及び第二次救急医療の提供体制を確保するとともに、施設の狭隘化などに課題のあった休日夜間急患診療所を廃止し、個別医療機関において休日診療を実施する体制への移行を図った。 また、地域医療の中核を担う公的病院等や済生会栗橋病院跡地における新病院開設を支援したことで地域医療の充実を図った。 こうした取組みを通じ、本市における医療体制の維持・向上を図ることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 急病患者に対する応急医療態勢の充実を図るため、初期救急医療の提供体制を引き続き整備していくとともに、病院群輪番制病院等と連携し、第二次救急医療の提供体制を堅持する。 なお、需要の高い小児の初期救急医療の体制確保については、小児科医への負担も考慮しながら、関係機関と協議していく。 また、地域医療の充実を図るため、公的病院等に対する支援についても継続する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				健康づくり・食育推進事業		対象		令和4年度実施事業	
事務事業番号				310112609					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進		
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備		KPI	-			
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果				市民一人ひとりの健康づくりと食育への意識を高めるため、「第2次久喜市健康増進・食育推進計画」に掲げる施策を推進する。					
所管部課				健康スポーツ部健康医療課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		健康づくり・食育推進大会を開催し、健康づくり・食育推進ポスターの掲示及び学校・団体の取組み状況を動画で紹介した。また、食育推進の一環として、郷土料理を市民に広める動画を作成し、市の公式動画チャンネルで公開した。健康増進・食育推進会議及び関連する作業部会、庁内連絡会議を開催し、第2次久喜市健康増進・食育推進計画における施策の推進に係る取組みの進捗管理を行った。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		予算額	598,000 円	271,000 円	850,000 円					
		決算額	424,800 円	239,781 円	予算額との比較 (R5-R4)					
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		579,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.20 人	1.35 人	特記事項					
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 次期健康増進・食育推進計画策定に向け、審議会開催回数増加に伴い、委員報酬を増額したため。					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人						
		正規職員人件費	8,768,400 円	10,146,600 円						
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円						
	再任用職員人件費	- 円	- 円							
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円								
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円								
事業費計 (直接費+人件費)		9,193,200 円	10,386,381 円							
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
					上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	久喜市健康づくり・食育推進大会実行委員会開催回数	回	(1)	(5)	(4)				
					0	2				
	活動	久喜市健康増進・食育推進会議等開催回数	回	(6)	(6)	(4)				
				4	3					
成果	久喜市食育セミナー参加人数	人	(-)	(-)	(-)					
				-	-					
成果	久喜市健康づくり・食育推進大会参加人数	人	(-)	(300)	(500)					
				-	448					
指標に関する特記事項		国の計画期間が関連計画の終期に合わせて1年延長したことに伴い、次期健康増進・食育推進計画は令和5年度に策定する。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
「健康づくり・食育推進大会」等をはじめ、第2次久喜市健康増進・食育推進計画に掲げる事業の実施を通じて、市民の健康づくりや食育推進に対する意識付けに繋がる取組みを継続する必要がある。また、審議会等において、国の計画期間の1年延長に伴う次期計画策定工程の確認や、現行計画における施策の推進に係る取組みの進捗管理、評価を行った。今後も次期計画（令和6年度始期）の令和5年度策定に向けて協議を継続する必要がある。		「健康づくり・食育推進大会」は第2次久喜市健康増進・食育推進計画に基づき開催してきたが、今後は継続性のある個別の取組みや、不特定多数の市民に向けた情報発信を通じて、市民の健康づくりや食育へ取り組む動機づけや意識づけの高揚を図る。心身の健康は自殺対策に関連していることから、次期健康増進・食育推進計画は自殺対策計画と一体化した計画として策定する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症検査費助成事業			対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		320112611					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	地域医療の充実		施策	-	-
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	PCR検査等行政検査の費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の早期発見と早期治療に繋げ、感染の不安を抱える市民の負担の軽減を図る。						
所管部課	健康スポーツ部健康医療課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等（行政検査）の際に生じる保険診療の自己負担相当額を助成した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	3,728,000 円		11,145,000 円		1,846,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.65 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 助成金交付要綱を令和5年4月1日に廃止し、経過措置として令和5年3月31日までの受検分を助成対象としており、申請件数は年度当初をピークに逡減する見込みのため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	1.00 人		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円		4,885,400 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) 助成金交付要綱を令和5年4月1日に廃止し、経過措置として令和5年3月31日までの受検分を助成対象としており、申請件数は年度当初をピークに逡減する見込みのため。
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,019,631 円		-			
事業費計 (直接費+人件費)	12,525,116 円		16,028,906 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	PCR検査費助成者数	人	上段：目標 下段：実績	(2,000)	(1,500)	(1,100)
					2,241	6,177	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項		検査費助成の対象は令和5年3月31日受検分まで。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した中、PCR検査等検査費の助成により、市民の感染の早期発見から治療に繋げることに寄与し、感染に不安を抱える市民の負担軽減を図ることができた。 令和4年度に抗原検査キットの一般流通が解禁されたことにより、自己検査の手段が普及したことから、事業の必要性が低下し、令和5年4月1日に廃止した。		抗原検査キットの店頭販売やインターネット販売が解禁され、自己検査体制が確保されたことから、助成金交付要綱を令和5年4月1日に廃止した。（経過措置として令和5年3月31日までの受検分は対象。） 助成申請は受検日から1年以内の規定により、令和5年度をもって事業終了。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業			事務事業整理番号	320112612	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	地域医療の充実		施策	-
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等が安心して療養生活を送ることができるよう、健康観察器具（パルスオキシメーター）の貸与、食料品等の生活物資を支給する。					
所管部課	健康スポーツ部健康医療課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等に対し、健康観察器具（パルスオキシメーター）を貸与するほか、生活支援物資として食料品、衛生用品、乳幼児用品等を支給する。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	19,482,000 円	69,406,000 円	0 円	
		決算額	19,474,079 円	69,403,540 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		-69,406,000 円	
	従事職員	正規職員数	2.20 人	2.38 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 国が自宅療養者等の療養期間等の見直しや外出自粛制限を緩和したことで、当該事業の必要性が低下したため、事業を終了。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	16,075,400 円	17,888,080 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
再任用職員人件費		- 円	- 円			
参考: 平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	35,549,479 円	87,291,620 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績
	成果	健康観察器具（パルスオキシメーター）の貸与	個	(-) 2,588	(300) 7,774	(0)
	成果	食料品（1箱当たり3食×3日分）の支給	箱	(-) 2,746	(300) 10,570	(0)
	成果	衛生用品（1世帯あたり1箱）の支給	箱	(-) 653	(100) 2,722	(0)
	成果	乳幼児用品等の支給	個	(-) 128	(40) 443	(0)
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染症法における取扱いが5類感染症に変更されたことに伴い、市の支援から自主的な感染対策の実施へ移行。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		廃止・終了	×	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した中、県が実施する自宅療養支援事業と連携し、療養生活に不安を抱える自宅療養者等に対し、健康観察器具の貸与や生活物資の支給により、療養期間における健康管理の支援と療養生活の不安の軽減に寄与することができた。 国の療養期間や外出自粛の見直し等により、市の支援の必要性が低下したため、事業を終了することとした。		国が自宅療養者等の療養期間等の見直しや外出自粛制限を緩和したことで、市の支援の必要性が低下し、県との自宅療養支援事業の連携を令和4年11月末に終了した。 感染症法上の取扱いが5類感染症に変更される令和5年5月8日まで対応可能な支援物資は確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業は令和4年度をもって事業終了とした。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		乳幼児健康診査事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		310312808				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	3	母子保健の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			母子保健法第12条、第13条に基づき、乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行うとともに、健診結果に基づき適切な判定を行い、乳幼児の健全な発育発達に役立てる。			
所管部課	健康スポーツ部中央保健センター		関係部課	子ども未来部子ども未来課、教育部生涯学習課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	各保健センターにおいて、集団健診により、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診を実施した。 (受診者数：4か月児781人、10か月児798人、1歳6か月児863人、3歳児932人 計3,374人) 健診結果に基づき、「異常なし、要精密健康診査、要経過観察、要治療」等と判定し、必要に応じ事後指導を行った。 未受診者に対し、電話、郵便、訪問等により、受診勧奨、状況把握を行った。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	11,565,000 円	12,733,000 円	11,251,000 円		
		決算額	11,417,341 円	12,450,917 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	□有 ■無	■有 □無	-1,482,000 円			
	従事職員	正規職員数	4.07 人	4.13 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)		
		会計年度任用職員数	0.44 人	1.83 人	令和4年度に3歳児健診で使用する視覚検査機器を購入したが、令和5年度はその費用分が減となったため。		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	29,739,490 円	31,041,080 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	8,416,267 円	5,138,132 円				
事業費計 (直接費+人件費)		49,573,098 円	48,630,129 円				
指標	活動	集団健診実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	健診受診率	%	(154)	(154)	(151)	
				153	153		
	効率	対象者1人あたりの事業費 (事業費計/健診対象者数)	円	(98.0)	(98.0)	(98.0)	
				96.8	97.3		
			(-)	(-)	(-)		
			14,140	14,026			
指標に関する特記事項		乳幼児健診対象者数 令和3年度3,506人、令和4年度3,467人					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	乳幼児の健全な発育発達にとって、乳幼児に対する健康診査は不可欠である。健診受診率は高率 (95.0%以上) を維持でき、事業の成果は大きいと考える。					
		未受診者対策については、今後も電話、郵便、訪問等により、受診勧奨、状況把握に努める。 乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行い、健全な発育発達を促すとともに、保護者の不安の軽減に役立てるため、今後も乳幼児健康診査の円滑な実施に努める。また、健診結果に基づき、適切な判定を行い、必要に応じ事後指導を行うとともに、関係機関との連携を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	中央保健センター 所長 鳥海 正			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	成人健康診査事業			事務事業整理番号	310212811	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	2	各種健（検）診の充実	KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			各種健（検）診の実施により、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見を行う。			
所管部課	健康スポーツ部中央保健センター		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	がん検診の対象者に、個別にがん検診の案内を通知するとともに、新たなステージに入ったがん検診の推進事業の対象者に、無料クーポン券及びがん検診手帳を送付した。 各保健センター等で、集団がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸がん検診及び肝炎ウイルス検診）を実施した。また、医療機関で受診する個別がん検診（大腸・前立腺、乳がん、子宮頸がん及び肝炎ウイルス検診）を実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度	167,553,000 円	令和4年度	179,550,000 円	令和5年度	167,551,000 円
		決算額	161,918,965 円	171,199,912 円	予算額との比較 (R5-R4)			
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-11,999,000 円	
	従事職員	正規職員数	4.58 人	5.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度の決算額や実績を基に令和5年度予算を積算したところ、令和4年度と比較して減額となった。			
		再任用職員数	0.02 人	- 人				
		会計年度任用職員数	1.94 人	1.07 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	33,466,060 円	42,465,400 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	83,420 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,599,921 円	2,967,004 円					
事業費計（直接費+人件費）	200,068,366 円	216,632,316 円						
指標	活動	集団がん検診実施回数	回	令和3年度				(79)
				上段：目標 下段：実績	79	87		
	成果	がん検診延べ受診者数	人	令和3年度	(47,300)	(49,300)	(33,000)	
				上段：目標 下段：実績	38,142	40,126		
	効率	がん検診受診者1人当たりの経費 (がん検診に係る経費/がん検診延べ受診者数)	円	令和3年度	(-)	(-)	(-)	
				上段：目標 下段：実績	5,166	5,324		
指標に関する特記事項		「がん検診延べ受診者数」の令和5年度目標値が減少した理由は、国の指針に基づき、前立腺がんを含めない受診者数としたため。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
日本人の死因の第1位はがんであり、市民の健康増進を考える上で、市で実施するがん検診は重要である。がん検診について、案内通知及びクーポン券を送付し、個別検診と集団検診を併用して実施した。また、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じて集団検診の実施回数を増やすなど定員枠を確保し、受診者の増加に努めた。その結果、令和4年度の延べ受診者数は令和3年度の延べ受診者数を上回った。 今後についても引き続き、がん検診の受診促進に向けて取り組む。		国の定める指針に従い、検診の内容について見直しの検討を適宜図るとともに、今後も個別案内通知の送付や受診勧奨、啓発を行い受診促進につなげる。 また、がん検診受診者のうち、精密検査になった方に対して精密検査の受診勧奨を引き続き行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	健康づくり推進事業			事務事業整理番号	310112812		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備		KPI	2	埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者数
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果	健康づくりに関する必要な知識の普及、情報の提供及び適切な指導を行うことにより、自己の健康管理に対する意識の高揚を図り、生活習慣病の改善を促す。						
所管部課	健康スポーツ部中央保健センター	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	健康づくりのための教室を開催した。【運動教室、栄養教室、出前講座等】埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	2,528,000 円	令和4年度	1,608,000 円	令和5年度	1,438,000 円	
		決 算 額		2,261,366 円		1,572,365 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-170,000 円	
	従事職員	正規職員数		3.69 人		3.68 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は、運動教室の事業を見直した結果、減額となった。	
		再任用職員数		0.02 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		0.03 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		26,962,830 円		27,658,880 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		83,420 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		86,739 円				
事業費計 (直接費+人件費)			29,307,616 円		29,317,984 円				
指標	活動	健康づくり教室の延べ実施回数	回	令和3年度	(289)	令和4年度	(50)	令和5年度	(23)
					152		67		
	成果	健康づくり教室の延べ参加者数	人	令和3年度	(7,136)	令和4年度	(1,400)	令和5年度	(822)
					2,063		1,250		
	成果	埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者数	人	令和3年度	(2,500)	令和4年度	(3,000)	令和5年度	(3,500)
					2,523		3,031		
効率	参加者1人当たりの経費	円	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)	令和5年度	(-)	
				6,391		6,848			
指標に関する特記事項		経費：令和3年度 29,307,616円 令和4年度 29,317,984円							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
食生活や運動習慣等の生活習慣を起因とする生活習慣病にかかる人が増えており、生活習慣病予防や健康増進のための健康づくりの取組みは重要である。 令和4年度における健康づくり事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに事業の見直しを行い、新たな事業を実施した。 また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業については、事業の啓発を図ることで参加者の促進につなげ、健康づくりの推進に努めた。		疾病統計等を活用し、健康寿命の延伸につながるような事業が実施できるよう、引き続き検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生活スタイルが変化中、それに応じた健康づくりの検討も課題である。 今後も市民の健康寿命を延伸するために、引き続き埼玉県コバトン健康マイレージ事業の啓発を図り、市民が健康意識を高め、楽しく健康づくりに取り組めるよう努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	中央保健センター 所長 鳥海 正			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業			対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		310312814					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	3	母子保健の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果			母子保健法第22条に基づき、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、妊娠期からの切れ目のない支援を提供することにより、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持増進を促し、不安の軽減に役立てる。				
所管部課		健康スポーツ部中央保健センター		関係部課	福祉部社会福祉課、福祉部生活支援課、福祉部障がい者福祉課、子ども未来部子ども未来課、子ども未来部保育課、教育部指導課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育ての相談に応じるとともに、支援が必要な方に個別支援プランを作成し、継続的な支援を行った。 また、総合的な支援を図るため、庁内関係課長等を構成員とした子育て世代包括支援連絡会議を開催し、連携体制について協議した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	631,000 円	令和4年度	638,000 円	令和5年度	622,000 円
		決 算 額		630,678 円		636,432 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-16,000 円
	従事職員	正規職員数		1.00 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品を減額したため。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		2.10 人		1.93 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		4,970,730 円		7,282,667 円			
事業費計 (直接費+人件費)			12,908,408 円		15,435,099 円			
指標	活動	子育て世代包括支援センター設置数	箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	相談件数	件	(4)	(4)	(4)		
				4	4			
	成果	個別支援プラン作成件数	件	(6,300)	(4,500)	(4,500)		
				4,450	4,417			
			(22)	(20)	(15)			
			13	7				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
妊産婦から状況・経過の把握を行うことで、問題の早期発見・早期対応が可能となり、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談のほか、必要な方には個別支援プランを作成し、継続的な支援を行うことができた。また、令和3年度より導入した健康・子育てナビ（久喜市の子育て応援アプリ）を活用し、当該センターの周知を図ることができた。		子育て世代包括支援センター機能が十分に発揮できるよう、その存在や役割について、健康・子育てナビ、市ホームページや広報くき、チラシ等を活用し周知に努める。 引き続き、妊産婦や乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、令和5年3月より開始した伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に継続実施することで、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整をより強化し、切れ目のない支援を提供していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成事業			事務事業整理番号	310312816		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	3	母子保健の充実		KPI	2	不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成件数
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果			近年、不妊等に悩む夫婦が増加し、不妊等の検査・治療へのニーズが高まる中、検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、検査及び治療を受ける機会の拡大に役立てる。				
所管部課	健康スポーツ部中央保健センター		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	不妊検査・不育症検査を受けた夫婦（事実婚含む）に対し、2万円を限度として助成金を交付した。 また、特定不妊治療または男性不妊治療を受け、埼玉県不妊治療費助成事業を利用した夫婦（事実婚含む）に対し、各10万円を限度として助成金を交付した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	9,610,000 円		7,752,000 円		1,100,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年4月より、不妊治療が保険適用されたことにより、助成金の支給見込みが減少したため。
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円		3,758,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	13,209,910 円		11,509,728 円				
指標	活動	不妊治療費助成金（特定不妊治療・男性不妊治療）申請件数	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			(120)	(95)		(4)	
	成果	不妊治療費助成金（特定不妊治療・男性不妊治療）交付件数	101	89			
			(120)	(95)		(4)	
	活動	不妊検査費・不育症検査費助成金申請件数	99	86			
			(35)	(40)		(35)	
成果	不妊検査費・不育症検査費助成金交付件数	29	34				
		(35)	(40)		(35)		
指標に関する特記事項		令和4年4月より不妊治療が保険適用されたことにより、令和5年度目標値は減少。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。					
子どもを望む夫婦が必要な検査・治療を受けることができるよう費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減することができた。不妊検査・不育症検査・不妊治療を受ける機会の確保・拡大に寄与することができ、事業の成果は大きいと言える。		晩婚化の進行に伴い、不妊等に悩む夫婦が増加しており、不妊等検査・治療を受ける方の年齢の上昇が全国的な課題となっている。必要な検査・治療を早期に受けやすくするため、さらなる周知に努める必要がある。 令和4年4月から不妊治療の保険適用が開始されたことにより、予算の規模は縮小するが、引き続き、子どもを望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図り、市ホームページやチラシ等の様々な手段を活用し、周知に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	中央保健センター 所長 鳥海 正			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	出産育児一時金支給事業			事務事業整理番号	370122918			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-		
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	国民健康保険法における相対的必要給付である出産育児一時金の支給を行っている。支給金額については、条例に基づき42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関で出産した場合は40万8千円）としている。							
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	国民健康保険の被保険者が出産したとき、国民健康保険世帯主からの申請に基づき、1児につき42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関で出産した場合は40万8千円）を支給した。また、直接支払制度及び受取代理制度を利用する場合は、医療機関へ出産費用として支払い、被保険者の費用負担の軽減を図った。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	31,131,000 円		29,366,000 円		31,500,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度の当初予算額33,600,000円と比較すると、令和5年度当初予算額は過年度の実績から支給件数の減を見込んだことにより減となっているが、令和4年度は、不用見込額について減額補正したため、令和5年度の当初予算額と比較すると予算が少額になっている。	
		再任用職員数	-		-			
		会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,826,750 円		1,879,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-			
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)		23,929,546 円		28,025,216 円				
指標	活動	国保被保険者出産件数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績	(85)	(80)	(75)	
	成果	直接支払制度及び受取代理制度利用件数	件	54		61		
				(-)	(-)	(72)		
	効率	直接支払制度及び受取代理制度利用割合 (制度利用件数÷出産件数)	%	53		58		
(-)				(-)	(96.00)			
		98.15		95.08				
指標に関する特記事項		成果指標及び効率指標に被保険者の経済的負担の軽減につながる受取代理制度を追加						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
出産育児一時金は、被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できる環境を提供しているものと考えている。また、直接支払制度及び受取代理制度を利用した場合、支給額を限度として被保険者の医療機関での窓口払いが不要となるため、経済的負担の軽減につながることから、引き続き当該制度の利用を推進する。		出産育児一時金について、当該制度を周知しつつ適正かつ迅速に支給する。出産費用が出産育児一時金の支給額未満であり、差額支給の対象になる場合については、対象者に勧奨通知を送付し、早期に支給できるように対応する。なお、出産費用の推計等を勘案した法改正に伴い、令和5年4月1日以降の出産より、1児につき50万円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は48万8千円）の支給とする改正を行った。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	特定健康診査事業			事務事業整理番号	370122929			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-		
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	平成20年4月から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者に義務付けられたもので、当該年度に40歳から74歳に達する被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した検査項目での健康診査を実施する。国・県が対象経費の1/3ずつを負担し、市に交付している。生活習慣病を早期に発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者の健康を増進し、医療費の抑制につなげるものである。							
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	実施期間：6月1日から12月31日、受診費用：無料 特定健康診査実施のため、南埼玉郡市医師会と委託契約を締結するとともに、健診実施医療機関に対し、実施方法に係る説明資料を送付した。なお、健診実施後は、各医療機関に医師会を通じて委託料を支払った。 40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に受診券及び受診案内のお知らせを送付し、実施医療機関で受診していただいた。		
---------------	---	--	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		139,167,000 円	123,458,014 円	137,017,000 円	121,513,854 円	146,840,000 円	9,823,000 円	
		特定財源の有無		特定財源の有無		特定財源の有無		
		■有 □無		■有 □無		■有 □無		
コスト	従事職員	正規職員数	0.75 人	0.75 人	0.75 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	- 人	（予算額の主な増減理由） 令和4年度は、当初の見込みより受診者数が減少し、委託料を減額補正したため、令和5年度と比較し、予算が少額となっている。 また、令和5年度は未受診者対策を拡充することにより、報償費や負担金が増額となっている。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	- 人			
		正規職員人件費	5,480,250 円	7,307,000 円	5,637,000 円			7,516,000 円
		再任用職員人件費	- 円	4,171,000 円	- 円			4,103,000 円
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円	- 円	- 円			
	事業費計（直接費+人件費）	128,938,264 円	127,150,854 円	127,150,854 円	127,150,854 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	対象者数	人	(23,678)	27,872	(22,733)	26,791	(21,788)	
活動	活動	年間受診者数	人	(13,023)	10,235	(13,185)	9,917	(13,073)	
成果	成果	受診率（年間受診者数/対象者数）	%	(55.00)	36.72	(58.00)	37.02	(60.00)	
効率	効率	受診者1人あたり経費（事業費/年間受診者数）	円	(-)	12,598	(-)	12,822	(-)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率は令和3年度より向上したが、感染拡大前の水準まで回復せず、目標値に到達しなかった。 特定健康診査は、法律により医療保険者に実施が義務付けられている事業であるため、今後も継続していくとともに、被保険者が健診をきっかけに生活習慣を振り返り、生活習慣の改善、病気の予防、重症化の抑制等に繋がるよう、受診しやすい環境づくりに取り組む必要がある。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和5年度は令和4年度と同様に、6月1日から12月末までを実施期間として事業を実施する。 また、健診の過度な受診控えは健康上のリスクを高めてしまう恐れがあることから、医師会や医療機関と連携しながら受診機会の確保に努めていくとともに、広報、ホームページ、勧奨通知、受診キャンペーン、診療情報提供事業等を通して、制度の周知を図り、受診率向上を目指す。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	保養施設利用者助成事業			事務事業整理番号	370122932	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市民の健康保持・増進を図るため、埼玉県国民健康保険団体連合会を窓口として全国各地の保養施設と契約し、市民の利用に供する。利用促進のために、国民健康保険被保険者には助成金を交付する。					
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市民に対して利用券を交付し、希望する被保険者には年度内1泊を限度とし、助成券も併せて交付した。助成額は、大人3,000円、子ども1,500円で、宿泊会計時に差し引いて精算する方法で助成した。事業の周知及び利用推進のために、保養施設一覧パンフレットを作成し、庁舎等に配架した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	1,622,000 円		2,237,000 円		1,724,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は被保険者数の減少に伴う助成者数の減少を見込み、令和4年度よりも少額となっている。	
		再任用職員数	- 人		- 人			
		会計年度任用職員数	- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,826,750 円		1,879,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		2,655,170 円		2,880,100 円				
指標	成果	利用者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績
	(1,350)		(1,350)		(600)			
	254		323					
	成果	助成者数 (利用者の内数)	人	(1,300)		(1,330)		(550)
244				301				
効率	助成者1人あたり経費 (事業費/助成者数)	円	(-)		(-)		(-)	
			10,882		9,568			
		()		()		()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症や国の施策である全国旅行支援事業等の影響により、令和4年度は年間利用者数及び助成者数ともに増加したものの、目標値には到達しなかった。コロナ禍前の平成25年度から平成30年度までは年間約1,300人程度の助成実績があり、また県内市町村の55%以上が助成を実施していることから、事業は継続する。 助成金額については、合併時に助成金額が最も高かった鷲宮地区に合わせていることから、助成金額の改定は必要ないと考える。		広報、ホームページ、庁舎等でのパンフレット配架、周知チラシの配布等により制度を周知し、市民に保養施設の活用による心身のリフレッシュを図っていただき、市民の健康保持・増進に繋げていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	人間ドック事業			事務事業整理番号	370122934			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-		
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市（保険者）は、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業（保健事業）を行うこととされているが、疾病予防及び疾病の早期発見を目的として、総合予防型検診（人間ドック）及び脳ドックに対して助成を行っている。実施方法については、①委託方式、②指定方式、③その他方式のいずれかを選択できるようにしており、利用しやすい制度としている。							
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	①委託方式：久喜市内の委託医療機関で受診する場合、受診前に申請し、受診票を持参することで受診費用38,940円のうち28,940円を助成した（自己負担額10,000円）。 ②指定方式：指定医療機関で受診する場合、受診前に申請し、利用券を持参することで受診費用のうち28,000円を上限として助成した。 ③その他方式：①、②以外の医療機関を受診した場合、受診後に受診費用のうち28,000円を上限として助成した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	28,720,000 円	35,552,000 円	39,381,000 円		
		決算額	27,914,655 円	33,632,160 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	3,829,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.25 人	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は当初の見込みより助成者数が減少し、補助金を減額補正したため、令和5年度と比較し、予算が少額となっている。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	1,826,750 円	1,879,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	29,741,405 円	35,511,160 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	制度広報	回	上段：目標 下段：実績	(2)	(4)	(4)
				4	4		
	成果	年間助成者数	人	(1,284)	(1,360)	(1,398)	
				998	1,203		
	効率	受診者1人あたり経費 (事業費/年間助成者数)	円	(-)	(-)	(-)	
29,801				29,519			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の影響により、年間助成者数について、令和3年度より増加したが、感染拡大前の水準まで回復せず、目標値には到達しなかった。 人間ドック助成事業は任意給付事業であるものの長寿社会における疾病予防や疾病の早期発見の見地から、必要性が高く、今後も継続して実施していく。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 疾病の早期発見、早期治療に繋げることにより、健康づくりの意識の高揚を図るとともに、健康の保持増進を促すことができるよう、広報、ホームページ、周知チラシの配布等により分かりやすく制度周知を行い、適正な助成事務を実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	徴収事業		事務事業整理番号	370242903	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標 - -
	施策	7	社会保障制度の充実		施策 - -
	細施策	2	高齢者医療制度の円滑な運営		KPI - -
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢化による医療費の増加が保険に与える影響が大きくなったため、老人保健制度を改正し、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。制度の財源となる保険料については、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課事務を行い、徴収事業は各市町村において行っている。当事業により、後期高齢者医療制度の財源を確保するとともに、未納者の納付を促進し、保険料の負担の公平を図る。				
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課		関係部課	総務部収納課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	保険料納入通知書の発送、督促状の発送、催告書の発送及び滞納者宅への戸別訪問を実施した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,137,000 円	3,554,173 円	4,317,000 円	4,093,189 円	4,603,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		286,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	3.00 人	3.00 人	3.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 後期高齢医療制度の被保険者が増加傾向にあり、それに伴い、郵送料も増加しているため。	
		再任用職員数	- 人	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,921,000 円	22,548,000 円	22,548,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円	4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	2,140,013 円	2,202,296 円	2,202,296 円		
	事業費計 (直接費+人件費)	27,615,186 円	27,615,186 円	28,843,485 円	28,843,485 円		

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	納入通知書の発送 (年間の発送件数)	件	(25,000)	25,345	(25,500)	27,182	(27,000)	
				(975)	863	(975)	815	(975)	
成果	成果	収納率 (普通徴収現年度分)	%	(99.00)	99.00	(99.00)	99.30	(99.14)	
				(38.84)	33.51	(37.06)	40.40	(37.00)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A	計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B	事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input type="checkbox"/> C	あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			コスト投入の方向性				
後期高齢者医療制度の被保険者は75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方であり、これらの方に保険料の納付を促す場合には、書面による方法よりも、直接面前で制度の説明や相談を行うことが望ましい。収納推進員による臨宅訪問等により、被保険者の状況確認を行うだけでなく、収納率の向上も図られた。また、令和4年度は、滞納繰越額が10万円以上ある方について、収納課へ滞納整理事務の移管 (1件) を実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 今後の課題については、滞納者の中には、後期高齢者医療保険料の滞納だけでなく、市税を滞納している方も多いため、収納課との連携を強化し、滞納の解消に努める。 事業の方向性については、団塊の世代が後期高齢者へ移行することで、被保険者が増加している状況であることから、事業の事務量が増加している。納入通知書や督促状の送付等を、引き続き適正に、かつ効率的に行っていく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	生涯スポーツ推進事業			事務事業整理番号	480213004				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進		
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載				
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市民の健康づくりや体力の向上に資するため、各種大会等を開催し、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実を図る。								
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課		関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	くき健康ウォークやスポーツ体験会を開催したほか、全国大会等に出場した個人及び団体にスポーツ競技大会出場選手奨励金を交付した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		決 算 額	475,000 円		564,000 円		780,000 円			
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)			
	従事職員	正規職員数	0.30 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) スポーツ大会の報償費及び印刷製本費の増額。			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		7,516,000 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	2,564,868 円		8,056,287 円							
指標	成果	スポーツ・レクリエーション大会、教室等の参加者数	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	(19,500)		(19,800)		(21,700)	
	成果	スポーツ競技大会出場選手奨励金交付件数	件	11,760		18,430				
				(30)		(30)		(-)		
					29		38			
					()		()		()	
				()		()		()		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
市民の健康づくりや体力の向上に資するため、各種大会や教室等を開催し、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実を図ることができた。また、スポーツ競技大会出場選手奨励金は、目的を果たしたことから令和5年度以降廃止とした。		市民の多様化するニーズを捉えたスポーツ教室等の開催や、障がい者の方々へのスポーツ・レクリエーション活動の普及を図るため、関係部署及び関係機関と連携した事業の開催方法について検討していくことが必要である。市民の健康づくりや体力の向上に資するため、幅広い世代の市民が参加しやすい各種大会や教室等を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会の充実を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	学校体育施設開放事業			事務事業整理番号	480113007	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	-
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場を提供する。			
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内における小・中学校32校（休校中の上内小学校を含む。）の校庭及び体育館の体育施設を開放し、市民への利用を促進した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	1,362,000 円		2,422,000 円		1,033,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	1.40 人		1.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 学校体育施設における施設設備及び備品等の修繕料の減額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	10,229,800 円		11,274,000 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	11,570,825 円		13,659,995 円						
指標	活動	学校体育施設開放学校数	校	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	学校体育施設利用者数	人	(33)		(32)		(32)	
				33		32			
				(216,000)		(216,000)		(190,000)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、市民の健康の保持増進と体力の維持向上に寄与することができた。今後も利用者が安心して快適に利用ができるよう、学校や利用団体と調整を図りながら、学校体育施設を開放していく。		学校教育に支障のない範囲で、施設の有効利用を進めていく必要がある。 学校体育施設開放事業を推進するため、学校体育施設の利用について、市の行事等による使用予定や学校行事等の予定を把握したうえで、利用団体へ遅滞なく正確な情報を発信するなど、円滑に調整を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				久喜マラソン大会事業		対象		令和4年度実施事業	
事務事業整理番号				480213008					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進		
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果		市のスポーツ振興と認知度の向上を図るため、誰もが気軽に参加できる久喜マラソン大会を実施する。							
所管部課		健康スポーツ部スポーツ振興課 関係部課							

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		久喜マラソン大会実行委員会に補助金を交付し、令和5年3月26日に第8回よろこびのまち久喜マラソン大会を開催した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	10,247,000 円		16,475,000 円		10,245,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		■ 有 □ 無		-6,230,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.80 人		1.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は参加者の不足が見込まれたことから、増額補正を行ったため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	13,152,600 円		13,528,800 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		15,995,453 円		21,548,430 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	久喜マラソン大会申込者数	人	(5,500) 2,195	(5,500) 3,287	(5,500)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
久喜マラソン大会は、年齢や性別など問わず、誰でも自身の体力にあわせて市内外から参加することができる競技大会である。 また、多くの方が一堂に介して参加できるイベントの側面も持ち合わせていることから、本大会は、市のスポーツ振興と認知度の向上に大変有効である。		円滑で効率的な大会運営を行うとともに、他の大会にはない、本市ならではの大会の魅力づくりに努め、参加者を確保していく必要がある。また、ランナーからの意見を参考に大会運営を改善していく。 久喜マラソン大会は、市のスポーツ振興と認知度の向上に有効であることから、引き続き、実行委員会組織のもと、大会を開催していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	スポーツ活性化事業			事務事業整理番号	480213009		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実		KPI	1	新たなスポーツ事業・イベントの実施(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	久喜市における市民のスポーツ実施を活性化することを目的とし、さまざまなスポーツや運動の事業・イベントを実施することにより、多様なスポーツとのかかわりを創出する。						
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	企業やプロチーム等と連携して、フェンシング×SASSEN体験イベントの第2弾、3x3バスケットボール高校生トーナメント、デジタルスポーツダンス体験イベントやフレイル予防講座等を実施した。また、市内スポーツ団体やイベントをPRし、スポーツ実施の活性化を目的として、YouTubeのスポーツ専用チャンネル「くきスポ」を立ち上げた。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	509,000 円		498,000 円		3,586,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) スポーツコミッション設立等に係る経費を計上したため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円		5,261,200 円			
			参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	6,175,646 円		5,702,087 円						
指標	活動	スポーツ事業・イベントの実施	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(3)		(5)		(5)
	活動	健幸・スポーツ都市宣言の趣旨普及のための取組実施数	取組	(1)		(1)		(2)	
				1		2			
				()		()		()	
			()		()		()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市民が多様なスポーツに触れる機会を創出するため、フェンシング×SASSEN、卓球などの体験イベントや、ショッピングモールにおいて3x3バスケットボール高校生トーナメントを実施した。また、スポーツ専用チャンネル「くきスポ」において、スポーツ団体やイベント情報の発信を積極的に実施し、市民がスポーツに触れる機会を創出することができた。このような取り組みが評価され、スポーツ庁による表彰制度「スポまち表彰」を受賞した。		今後も企業やプロスポーツチーム、団体等と連携しながら、市民に向けて様々な体験イベント等を実施していく。特に令和5年4月より久喜市をホームタウンとして活動している「埼玉ワイルドベアーズ」との連携や、スケートボードパークの開設を視野に入れたスケートボード講習会などを積極的に展開していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	体育施設管理事業			事務事業整理番号	480113011		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民の健康の保持増進を図るため、スポーツ・レクリエーションに親しむ場としての体育施設の充実を図る。						
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	体育施設等について、指定管理者との基本協定に基づき、管理運営を委託した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	170,879,000 円		304,143,000 円		281,380,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.40 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 市民プールの休止に伴い委託料を減額したため。 また、令和4年度に補正予算で給付した指定管理者物価高騰対策給付金分を減額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円		8,267,600 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	173,266,518 円		302,786,283 円						
指標	活動	開場日数	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	体育施設利用者数	人	(350) 359	(350) 359	(350)			
	成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者数	人	(281,000) 202,183	(281,000) 210,942	(281,000)			
				(-) -	(647,000) 512,031	(647,000)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充		
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
令和4年度組織機構改革に伴い、スポーツ振興課所管の体育施設管理事業と、公園緑地課所管の総合運動公園管理事業及び有料公園施設等指定管理事業を統合した。 指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しながら、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、安全で快適な施設運営を行うとともに、経費の節減を図っている。		市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として、引き続き、指定管理者による施設の管理運営を行い、安全で快適な施設の提供だけでなく、様々な自主事業等のサービスを提供する。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

			対象	令和4年度実施事業			
事務事業名	体育施設改修事業			事務事業整理番号	480113012		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	体育施設等の利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、老朽化した施設等の改修を行う。						
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	青葉公園野球場及びテニスコートの照明設備改修工事を実施した。 また、沼井公園テニスコート改修工事の設計業務及び鷲宮温水プール空調設備（2階系統）改修工事の設計業務を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	-		90,743,000 円		49,987,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	-		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費を減額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	-		6,012,800 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		-		
		参考：平均人件費	-		7,516,000 円				
	会計年度任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		-		
参考：平均人件費		-		4,103,000 円					
事業費計 (直接費+人件費)		0 円		82,754,300 円					
指標	活動	施設の改修等	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(-)		(2)		(3)		
			-		2				
	成果	体育施設利用者数	人	(-)		(281,000)		(281,000)	
-				210,942					
成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者数	人	(-)		(647,000)		(647,000)		
			-		512,031				
		(-)		(-)		(-)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和4年度組織機構改革に伴い、スポーツ振興課所管の体育施設管理事業の施設改修業務と、公園緑地課所管の総合運動公園施設改修事業及び公園施設改修事業を統合した。 市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、老朽化した施設等の改修を行い、安全で快適な利用環境を整備している。		市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場として、安全で快適な施設を提供するため、今後も老朽化した施設等を計画的に改修していく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	総合体育館大規模改修事業			事務事業整理番号	480113013		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	久喜市総合体育館の利用者が、安心して快適に利用できるよう施設の改修を行う。						
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市総合体育館の大規模改修工事の設計業務を委託した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	-	円	32,880,000	円	0 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	-	人	0.40	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度は補正予算で工事費を要求予定。
		再任用職員数	-	人	-	人	
		会計年度任用職員数	-	人	-	人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,006,400	円	
		参考：平均人件費	-	円	7,516,000	円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円	
		参考：平均人件費	-	円	4,103,000	円	
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円		
事業費計 (直接費+人件費)		0 円		15,656,400 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	総合体育館の利用者数	人	上段：目標 下段：実績	(-)	(312,000)	
					-	225,071	
				()	()	()	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
久喜市総合体育館第1体育館及び第2体育館の老朽化等による不具合箇所を洗い出し、改修工事に向けた設計を実施することができた。		市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場として、久喜市総合体育館を安全で快適に利用できるよう改修工事を実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	総合運動公園施設整備事業
事務事業整理番号	530113014
総合振興計画における位置付け	大綱 5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち 施策 3 公園の緑化と水辺環境の保全 細施策 1 公園の充実 後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
第2期総合戦略における位置付け	基本目標 4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる 施策 1 スポーツ・健康づくりの推進 KPI - -
総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	久喜市総合運動公園の各施設のあり方を再検討し、市民要望等を踏まえ再整備を実施する。
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課 関係部課

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜市総合運動公園基本計画及び基本設計の修正業務を委託した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		決 算 額	- 円	17,066,000 円	11,856,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	- 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は基本計画及び基本設計の修正業務、令和5年度は実施設計業務(2か年事業の1年目)で、業務内容が異なるため、令和5年度は減額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	- 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考:平均人件費	- 円	7,516,000 円			
		参考:平均人件費	- 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		0 円	17,977,000 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者数	人	上段:目標 下段:実績	(-)	(647,000)	(647,000)
					-	512,031	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
久喜市総合運動公園基本計画について、施設の状況や社会情勢、新たな市民ニーズ等を踏まえ、基本計画を20年振りに見直し、新たにスケートボード場や3x3バスケットボール場の整備等を盛り込んだ計画を策定した。策定にあたり、市民参加手法としてパブリックコメントを実施した。		久喜市総合運動公園を市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として充実を図るため、計画どおりに総合運動公園の改修を進める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	子ども医療費支給事業			事務事業整理番号	330413105			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-		
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	子どもが必要とする医療を容易に受けられる環境を整備するため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持と福祉の増進を目指す。							
所管部課	子ども未来部子ども未来課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	保険診療に係る医療費の一部負担金から、高額療養費、付加給付金を控除し、入院時食事療養費標準負担額の全額を加算した金額を支給した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	471,711,000 円		495,308,000 円		552,761,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		57,453,000 円		
	従事職員	正規職員数	4.00 人		4.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 支給対象年齢を満18歳に達する日の属する年度末まで拡大することにより、扶助費を増額したため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	29,228,000 円		30,064,000 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		492,466,571 円		516,117,211 円					
指標	活動	受給資格証登録者数 (登録している子どもの数(年度末))	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(16,700)	(16,600)	(18,700)				
			16,552	16,257					
	活動	支給件数 (年間の支給件数)	件			(234,000)	(234,000)	(256,000)	
						202,134	210,523		
成果	支給額 (医療費の年間支給額)	円			(414,215,000)	(451,850,000)	(537,033,000)		
					450,769,128	458,761,552			
効率	登録資格証登録者率 (登録子ども数/子ども数)	%			(92.5)	(92.5)	(92.5)		
					94.2	93.6			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和4年度は、令和4年10月1日診療分から埼玉県内一斉現物給付化により、県内指定医療機関において、保険診療医療費に係る一部負担金の窓口払い廃止を開始した。 子ども医療費支給事業は、子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るための重要な制度であるため、子ども医療費の受給資格者の登録や医療費の支給について適正に事務を行った。		コロナ禍による医療機関等への受診控えが落ち着きを見せてきたことに伴い、子ども医療費の支給件数及び支給額は増加した。 令和5年4月1日診療分から支給対象年齢を満18歳に達する日の属する年度末まで拡大し、より手厚く子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
事務事業整理番号	330513109
総合振興計画における位置付け	大綱 3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち 第2期総合戦略における位置付け 施策 3 子育て支援の充実 細施策 5 子育て環境の整備
後期基本計画成果指標との関連	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助ができる方（協力会員）が、それぞれ会員となって、ファミリー・サポート・センターが組織され、仕事と家庭を両立できる環境を整備することにより、地域における子育て支援の充実を目指す。
所管部課	子ども未来部子ども未来課 関係部課

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	会計年度任用職員（アドバイザー）を6名配置し、子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助のできる方（協力会員）を結びつけ、地域における子育て支援を行った。 入会説明会及び講習会を定期的開催し、新規の会員を随時募集し、会員数の増加を図った。 事業内容を含め、子育てに関する情報を市民の方へ周知するとともに会員募集のための会報誌やチラシを発行した。				
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		予算額	1,826,000 円	1,672,000 円	2,334,000 円
		決算額	1,584,274 円	1,123,477 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	662,000 円
	従事職員	正規職員数	0.60 人	0.60 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度からアドバイザーを本部に集約したことに伴い、会員管理システム「ファミサポくん」の導入が必要となり、需用費や備品購入費等を増額したため。
		再任用職員数	- 人	- 人	
		会計年度任用職員数	8.00 人	6.00 人	
		正規職員人件費	4,384,200 円	4,509,600 円	
		再任用職員人件費	- 円	- 円	
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	10,947,392 円	9,409,550 円			
事業費計 (直接費+人件費)	16,915,866 円	15,042,627 円			
指標	活動	会員登録数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	援助活動件数	(930)	(945)	(921)
			883	903	
	効率	活動1件あたりの運営コスト (事業費÷援助件数)	(4,200)	(3,000)	(3,500)
			2,283	2,550	
		(-)	(-)	(-)	
		7,410	5,900		
指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
共働き家庭が増加する中で、ファミリー・サポート・センターは、仕事と家庭の両立を支援し、地域での子育てを支援する事業として必要性の高い事業となっている。 また、会員数は順調に伸びており、子どもの預かりや保育園への送迎など、今後も市民ニーズが見込まれる。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 依頼会員の数に対して、協力会員及び両方会員が相対的に少なく、援助の実施に苦慮している状況があり、協力会員等の確保が今後の課題となっている。また、事業の認知度や会員登録数の地域格差がある。 引き続き、事業の周知PRに努め、登録会員の増加、特に協力会員の増員に努め、地域で子育てを支える環境づくりをより一層進め、仕事と家庭の両立や、支援が必要な家庭への対応に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		青少年健全育成事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		440213115				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	青少年の健全育成		施策	-
	細施策	2	青少年団体の活動支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	健やかで社会的に自立した心豊かな青少年の育成のため、地域が見守る社会、地域の中の自然体験等の体験活動や世代間交流が活発に行われ、子どもたちの人間性や社会性が育まれる社会づくりを目指す。					
所管部課	子ども未来部子ども未来課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	青少年の健全育成を目的に活動する8団体に、合計1,095,254円を活動費補助金として交付し、各団体の活動を支援した。 ①久喜市青少年団体連絡協議会45,000円 ②久喜市青少年のつどい実行委員会105,000円 ③青少年育成久喜市民会議421,196円 ④久喜市菖蒲地区青少年育成市民会議254,058円 ⑤小林地区青少年を守る会48,000円 ⑥栢間地区青少年を守る会48,000円 ⑦久喜市青少年育成市民会議栗橋30,000円 ⑧久喜市鷲宮地区青少年育成推進員協議会144,000円							
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		予算額	2,290,000円	2,014,000円	2,019,000円			
		決算額	798,685円	1,311,979円	予算額との比較 (R5-R4)			
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	5,000円				
	従事職員	正規職員数	0.90人	0.90人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜市青少年育成市民会議栗橋(栗橋地区)において、家庭の日ポスターコンテストを新規事業として実施することにより、活動費補助金を増額したため。			
		再任用職員数	-人	-人				
		会計年度任用職員数	-人	-人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,576,300円	6,764,400円				
		参考:平均人件費	7,307,000円	7,516,000円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-円	-円				
参考:平均人件費		4,171,000円	4,103,000円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-円	-円					
事業費計(直接費+人件費)	7,374,985円	8,076,379円						
指標	活動	青少年相談員の人数	人	令和3年度				令和4年度
				(12)	(12)	(12)		
	成果	青少年団体事業に参加する児童・生徒数	人	6	4			
				(795)	(800)	(805)		
					880	802		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
青少年健全育成団体の会員や、少年補導員等と連携し、公園等の青少年が立ち寄りそうな場所を重点的にパトロールすることにより、青少年の非行への抑止力となることに加え、地域住民に対して意識啓発を促すことができた。 コロナ禍の影響により、青少年育成団体が例年通りの活動が出来ない状況が継続していたが、新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮した方法で青少年の社会参加を促進するための事業を進めた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 青少年を取り巻く社会情勢は日々変化しており、青少年を予期せぬ犯罪から守り、健全な育成を推進していくためには、市や関係団体の組織を越えた連携が必須である。 一方で青少年相談員の人員確保やコロナ禍により募集事業や参加行事の中止が相次いだことなどから、周知する機会の減少が課題となっている。このため、引き続き、団体及び事業の周知等の支援を強化するとともに、団体との連携を深め、活動の支援を進めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		子ども家庭総合支援拠点運営事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		330313116					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	3	要保護児童等に対する対策の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		少子化、核家族化の進行により、児童や家庭を取り巻く種々の問題が発生している中、身近な相談機関として保護者からの相談に応じ、家庭の人間関係の健全化及び児童の養育の適正化、児童福祉の向上を目指す。					
所管部課		子ども未来部子ども未来課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		「子ども家庭総合支援拠点」として、家庭における児童養育方法に関する事、児童に係る家庭の人間関係に関する事、その他家庭児童の福祉に関する事について、電話、来所、家庭訪問等による相談、助言並びに指導を行った。 また、ことばの発達の遅れや心身の発育が心配される児童およびその保護者を対象に、個別に実施する事業への参加を促し、専門的な指導を行った。									
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		予算額	709,000 円	6,744,000 円	3,204,000 円						
		決算額	529,233 円	6,133,154 円	予算額との比較 (R5-R4)						
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-3,540,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に要保護児童等情報共有システムの導入が完了したことによる減額。						
		再任用職員数	- 人	- 人							
		会計年度任用職員数	5.00 人	3.00 人							
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,307,000 円	15,032,000 円							
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円							
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円							
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円								
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	6,720,709 円	11,196,928 円								
事業費計 (直接費+人件費)		14,556,942 円	32,362,082 円								
指標	活動	年間の相談室開設日数	日	令和3年度					令和4年度	令和5年度	
				(240)	(243)	(243)					
					240	243					
	活動	障がいを持つ児童やことばの遅れ等のある児童と、その保護者を対象とした事業の年間の延べ日数	日	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
				(45)	(45)	(18)					
					34	18					
成果	年間の家庭児童に係る相談(助言・指導)の件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
			(1,131)	(1,340)	(1,000)						
				1,331	865						
効率	相談1件あたりの運営コスト(事業費/相談件数)	円	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
			(-)	(-)	(-)						
				10,937	37,413						
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		皆減 縮小 維持 拡充				
		コスト投入の方向性				
近年、児童虐待の対応件数が年々増加しており、潜在化しやすい家庭内の子どもの異変にいち早く気づき、学校や児童相談所をはじめとした関係機関との連携強化が課題となっている。 このような中、さらなる児童虐待対応体制強化のため、新たに「子ども家庭総合支援拠点」を子ども未来課内に設置し、子育て世代包括支援センターや関係機関と情報の共有や連携を図りながら、保護者及び児童の適切な支援に努めることができた。		経済的困窮や親族等から育児支援を得られないなど、子育て家庭や妊産婦が抱える悩みは多岐にわたり、児童福祉と母子保健の連携や迅速な対応が課題となっている。 子育てに悩む多くの方に寄り添い、安心して子どもを産み育てる環境整備をさらに推進するため、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行う「こども家庭センター」を令和6年4月に設置できるよう準備を進めている。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	地域子育て支援センター運営事業			事務事業整理番号	330513131		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	5	子育て環境の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			子育て中の親子が気軽に集まり、互いに交流する場や、子育てに関する情報交換等の場を提供する。 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施する。 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進する。 子育てに関するさまざまな情報を発信し、子育てサークルの育成、支援を行う。				
所管部課	子ども未来部子ども未来課 関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	子どもたちが、安全に楽しく遊びながら健全に成長できる場や、子育て中の保護者同士の交流の場を提供した。 (子育て支援事業実施数/ 久喜 95回 / 栗橋 73回 / 鷲宮 59回) 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施した。(子育て相談件数/ 久喜 97件 / 栗橋 19件 / 鷲宮 41件) 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進した。 (子育て支援団体との協働事業数/ 久喜 7回 / 鷲宮 6回)							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	2,223,000 円	令和4年度	1,653,000 円	令和5年度	1,678,000 円
		決 算 額		1,873,647 円		1,470,808 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		25,000 円
	従事職員	正規職員数		2.60 人		2.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 利用者増加により、傷害保険(施設入場者普通傷害保険)を増額したため。
		再任用職員数		2.40 人		2.40 人		
		会計年度任用職員数		11.00 人		10.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		18,998,200 円		19,541,600 円		
		参考:平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		10,010,400 円		9,847,200 円		
		参考:平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		16,568,755 円		15,056,888 円			
事業費計(直接費+人件費)			47,451,002 円		45,916,496 円			
指標	活動	子育て支援センター延べ利用者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				(32,000)	(40,000)	(40,000)		
					16,290	18,566		
	活動	講演・講習会等各種イベント数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				(190)	(208)	(210)		
					189	227		
成果	相談件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			(180)	(180)	(180)			
				208	157			
効率	利用者1人あたりの事業費(事業費計/延べ利用者数)	円	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			(-)	(-)	(-)			
				2,913	2,473			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和3年11月に利用人数の制限が解除されたことから、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、令和4年度は予定していたイベントを計画通り実施することができた。イベント再開に伴い、利用人数も増えてきており、子育て相談等についても実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 感染症への対策を講じながら、イベントの内容を充実させるとともに、多くの保護者が安心して利用し、満足のいく内容が提供できるよう心がけていく。 コロナ禍から続く、保護者の子育てに対する不安等が少しでも解消されるよう、個々の実情に寄り添った対応をしていくことが求められる。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		保育所運営事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		330213206				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	保護者の就労等の理由により、家庭で保育ができない児童を、保護者に代わって市立保育園において保育し、児童の心身の健全な発達を図る。					
所管部課	子ども未来部保育課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	公立保育園5箇所において、保育を必要とする児童に対して、通常保育、一時保育等を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	91,728,000 円		64,287,000 円		62,534,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	69.11 人		68.11 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) あおば保育園の閉園(令和5年3月31日)に伴い、対象経費が減少するため。
		再任用職員数	7.80 人		6.00 人		
		会計年度任用職員数	49.35 人		42.37 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	504,986,770 円		511,914,760 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	32,533,800 円		24,618,000 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	167,866,474 円		142,983,035 円			
事業費計 (直接費+人件費)	790,526,353 円		741,700,167 円				
指標	活動	入所率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	待機児童数	人	(0)	(0)	(0)	
	活動	保育所内の事故件数	件	(0)	(0)	(0)	
				()	()	()	
指標に関する特記事項		入所率については、各年度3月時点としている。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
公立保育園において、多様化する保育ニーズに対し、保育士の確保や適正な保育環境を整備した上で、効率的かつ効果的な保育サービスを提供することにより、保護者の子育て支援を図るとともに、児童の心身の健全な発達に寄与することができた。		少子化により児童数が減少する中、共働き世帯の増減及び国の子育て支援施策の状況などにより、日々変化する保育需要を的確に捉え、児童及び保護者に対して、引き続き、保育の受け皿として、必要な保育サービスの提供を行っていく必要がある。 今後についても、経費の削減を図りながら、持続可能な保育所運営に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	私立保育所等補助事業			事務事業整理番号	330213207		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	5	障がい児保育受入施設数
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			私立保育所等に対して補助金を交付することにより、市民の多様化する保育ニーズに対応するとともに、当該保育所等の安定した運営と保育サービスの充実を図る。				
所管部課	子ども未来部保育課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内の民間保育所、認定こども園等に対して、特別保育事業（延長保育事業、一時預かり保育事業、障がい児保育事業等）、保育士等の処遇改善、物価高騰対策等に係る補助金・給付金を交付した。 対象施設数215施設								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	191,165,000 円		259,630,000 円		182,676,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.57 人		0.59 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 国の施策（保育士等処遇改善臨時特例補助金及び保育所等通園送迎改修費補助金）の終了等に伴う減額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,164,990 円		4,434,440 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	169,609,657 円		248,361,873 円						
指標	活動	補助金交付保育所数 (市内・市外私立保育所等)	箇所	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	特別保育実施保育所数 (市内公立・私立保育所等)	箇所	(110) 127	(110) 215	(110)			
	成果	障がい児保育受入施設数	箇所	(30) 39	(30) 39	(30)			
				(14) 9	(14) 9	(14)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
民間保育所等において、特別保育事業等の保育サービスを継続して提供することにより、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができた。 また、物価高騰対策に伴う経費等に係る補助金を交付することで、私立保育所等の安定した施設運営に寄与することができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 民間保育所等の健全な財政運営を支援するとともに、多様化・個別化する保護者からの保育ニーズに対応していくため、本事業を継続する必要がある。 今後についても、各民間保育所等と連携を図りながら、社会情勢の変化等に対応した保育支援及び保育サービスの充実に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		保育士等人材確保支援事業		対象	令和4年度実施事業			
事務事業番号		330213208		事務事業整理番号		330213208		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす	
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	6	保育士人材確保就労支援金交付対象	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市内保育事業所における保育士等の確保に寄与することで、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。							
所管部課	子ども未来部保育課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内保育事業所において、新たに保育士等を雇用した際に支給する就労のための支援金の一部を補助した。対象施設数15施設、対象保育士数27人						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	5,000,000 円		2,000,000 円		2,800,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.13 人		0.13 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 補助金の申請実績に基づく増額。(事業内容変更なし)
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	949,910 円		977,080 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	3,299,910 円		2,955,080 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	保育士人材確保就労支援金交付対象	人	上段：目標 下段：実績	(40)	(40)	
					28	27	
					()	()	
					()	()	
				()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
市内の民間保育所等に対し、保育士等を新規雇用する際に給付する「就労のための支援金」の一部を補助することにより、安定的な人材確保と施設の運営を支援することができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 全国的に保育士等の人材不足が問題となっている中、通常の預かりに係る保育サービスだけでなく、様々な保育需要に対応するためにも、保育士の確保は喫緊の課題である。 今後についても、保育所等における人材確保と施設運営を支援し、子どもを安心して育てることができる体制整備の充実を図るため、本事業を実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		放課後児童健全育成事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		330413210				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	小学校に就学している児童で、保護者の就労等の理由により、家庭で保育ができない児童を、保護者に代わって放課後児童クラブにおいて保育し、児童の健全な育成を図る。					
所管部課	子ども未来部保育課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	放課後児童クラブ22箇所において、保育を必要とする児童に対して、授業の終了後等に、放課後児童健全育成事業を実施することで、遊び場及び生活の場を与えた。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	364,119,000 円	372,013,000 円	368,785,000 円		
		決算額	348,862,754 円	361,761,622 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-3,228,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.24 人	1.29 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 改修工事の実施状況等に伴う減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	9,060,680 円	9,695,640 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
再任用職員人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
参考: 平均人件費		- 円	- 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	357,923,434 円	371,457,262 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	
	活動	放課後児童クラブ入所延べ児童数	人	(17,000) 17,462	(18,000) 18,882	(19,000)	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項		児童数については、各月1日における合計人数としている。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
放課後児童クラブにおいて、指定管理者制度等を活用した民間事業者による保育サービスを提供することにより、保護者の就労、子育て支援を図るとともに、児童の心身の健全な育成に寄与することができた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>少子化により児童数が減少しているが、共働き世帯の増加や子育て支援施策等により、放課後児童クラブの入所児童数は、年々増加している状況である。 待機児童が生じることのないよう、施設の改修等の実施により保育環境の整備に努めていく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	病児保育委託事業			事務事業整理番号	330213211		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	4	病後・病後児保育利用延人数
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	市内在住で保育所等に通所している乳幼児及び小学校1～6年生までの児童が、病氣中または回復期にあって、集団保育や家庭保育が困難な場合、病児・病後児保育を実施することにより、保護者の子育て、就労等を支援するとともに、乳幼児及び児童の健全な育成を図る。						
所管部課	子ども未来部保育課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	医療法人土屋小児病院への業務委託により、月～土曜日の週6日、病院に付設した専用の保育室において、看護師等が、病氣中または回復期の乳幼児及び児童に対して、病児保育を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	14,932,000 円		10,770,000 円		11,943,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		1,173,000 円
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.22 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 利用実績等を踏まえて予算額を設定したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,461,400 円		1,653,520 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	13,459,000 円		11,577,520 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	病児・病後児保育の利用延べ人数	人	上段：目標 下段：実績	(340)	(467)	(200)
					117	109	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、利用延人数は目標値に達していないが、本事業の実施により、病児、病後児に対する保育の提供が可能となり、保護者の緊急の保育需要への対応及び子育て支援を図るとともに、乳幼児及び児童の健全な育成に寄与した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 保護者の仕事と子育ての両立を図るための、重要な子育て支援策のひとつとして、引き続き、業務委託受注者である医療法人土屋小児病院と連携し、安全安心なサービスの提供を行っていく。 今後については、利用者ニーズや利用状況を踏まえ、事業の方向性を検討していく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	道路愛護事業			事務事業整理番号	520213304		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			道路は、市民の生活を支えるための身近な施設であるが、その重要性は見過ごされがちである。市では、道路を愛護する気運を高めていただくことにより、道路を常に広く・美しく・安全に維持し、後世に受け継いでいくため、1年を通し、市道や市で管理する道路などの清掃活動への参加をお願いし、本活動を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目的としている。				
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	区長を中心に、市民の方々に道路の清掃・美化活動を実施していただいた。 実施した自治会は、久喜地区：89地区、菖蒲地区：20地区、栗橋地区：28地区、鷲宮地区：36地区となっており、合計173地区の参加があった。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,740,000 円	3,955,964 円	4,740,000 円	4,243,995 円	4,395,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-345,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業を実施する行政区の数が、新型コロナウイルス感染症の影響から伸び悩んでおり、令和5年度の流行状況等も考慮して協力者謝礼を減額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円	3,758,000 円	3,758,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円	7,516,000 円		
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,072,173 円	2,063,664 円	2,063,664 円			
事業費計 (直接費+人件費)		8,681,637 円	10,065,659 円	10,065,659 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	参加自治会の割合		%	(88.8)	61.8	(88.8)	66.8	(88.8)	
成果	作業延長		m	(1,151,700)	1,316,002	(1,387,000)	1,353,770	(1,421,000)	
効率	各作業の500m当りの平均作業単価		円	(340)	340	(340)	340	(340)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
本事業は、すべての自治会にお願いしているが、地区の自主的な参加であることから、すべての地区の参加に至っていない。 令和4年度は、令和3年度と比較すると新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和傾向から、実施率は66.8%と令和3年度から5ポイント微増し、一定の成果が得られている。 今後、更なる参加率の向上を見込み、現状維持とした。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 地域によって、実施状況にバラつきがあるが、事業の趣旨を理解していただけるよう、周知を図るとともに、本事業を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目指し、今後も事業を推進する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	建設管理課長 青柳 浩行			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	道路台帳整備事業			事務事業整理番号	520213305		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	道路台帳は、道路法第28条により調整・保管が義務付けられていることから、路線の認定や廃止、区域変更等の内容に合わせ更新作業を行い、最新の情報を備えた状態で整備する必要がある。 また、道路台帳で管理している市道の延長及び面積は、地方交付税の算定基礎に使われることから、市の財政運営上も重要な資料であるため、道路台帳の整備を欠かすことはできない。						
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	最新の道路情報により、市内4地区の道路台帳の更新を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		決 算 額	36,582,000 円		42,495,000 円		41,524,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)			
	従事職員	正規職員数	0.90 人		0.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 道路台帳の更新作業に係る費用については、各年度における路線の認定・廃止等の状況により増減するため。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,576,300 円		6,764,400 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)	41,851,980 円		47,767,340 円							
指標	活動	道路台帳の更新回数	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	(4)		(4)		(4)	
	成果	道路台帳に基づく市道延長	m	4		4				
				(-)		(-)		(-)		
					1,312,733		1,316,831			
					()		()		()	
				()		()		()		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容						
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す								
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す								
路線の認定や廃止、区域変更に伴う台帳の更新業務を行い、最新の道路情報による台帳整備を行ったことにより、利用者の利便性の向上が図られた。 引き続き、最新の道路情報を備えた道路台帳としての整備を継続していく必要がある。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 現在の道路台帳は各地区独自の形式で作成されたものを更新し使用している状況にあるが、各地区の道路台帳の整備水準に差があるため、台帳の管理業務や円滑な窓口対応に支障をきたしている。 各台帳の整備水準の均一化のため、官民境界確認資料の更新を進めるとともに、市道を適切に管理するための資料として台帳整備を継続する。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	建設管理課長 青柳 浩行					

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	地籍調査事業		事務事業整理番号	520213307	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2 市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地籍調査には、「一筆地調査」と「街区境界調査」があり、「一筆地調査」は街区内の全筆の調査のため、実施するには非常に長い期間を必要とすることから、現在は街区単位で市が管理する道路等と民有地との境界を明確にする「街区境界調査」を実施している。これまでに、菖蒲地区において、0.91km ² の区域で同調査を実施し、官民境界を確定している。				
所管部課	建設部建設管理課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	菖蒲町菖蒲地区、0.1km ² を対象に、官民境界先行調査を実施した。 当該調査により、道水路等の官有地と民有地の境界確認を立会いによって行い、その結果を取りまとめた測量成果を得ることができた。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		18,897,000 円	13,682,372 円	18,836,000 円	18,000,036 円	11,611,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-7,225,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 地籍調査に係る費用については、各年度における調査対象区域の面積により増減するため。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円	6,012,800 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	19,527,972 円		24,012,836 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
指標	成果	地籍調査 (官民境界等先行調査) 実施面積	km ²	(0.75)	0.75	(0.86)	0.91	(0.96)	
				()		()		()	
				()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
菖蒲地区において国が平成27年度及び平成30年度に実施した基本調査の対象区域について、平成28年度から令和4年度までの計画期間において0.91km ² の区域の官民境界等先行調査 (街区境界調査) を実施・完了することができた。 これにより、官民境界を確定し道路用地を適正に管理することが可能になるとともに、道路台帳の精度を向上させるための境界資料を得ることができた。		街区境界調査については、道水路等と隣接する全ての民有地との境界を確定していくため、年間で実施可能な範囲が限られてしまうことから、計画的に進めていく必要がある。 平成30年度に国による基本調査が菖蒲町菖蒲・新堀地内の一部において実施済みとなっており、上記地区は令和4年度で後続調査が完了した。国基本調査の要望を挙げていくが、令和5年度については国基本調査に代わるC・D工程を含めた調査を市主体で行う必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	建設管理課長 青柳 浩行			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		橋りょう長寿命化修繕事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		520213406		事務事業整理番号		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		継続的に安全な交通を確保するとともに、ライフサイクルコストの低減や予算の平準化を図れるよう、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行う。				
所管部課		建設部道路建設課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、当初計画した修繕工事、橋梁点検、詳細設計を実施することができた。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		決 算 額	83,522,000 円		107,276,000 円		109,821,000 円			
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		2,545,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検・修繕及び点検結果による修繕設計を実施するため増額となった。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,845,600 円		6,012,800 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計(直接費+人件費)		87,692,008 円		112,267,300 円						
指標	活動	修繕計画	橋	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	(1)	(8)	(10)			
	成果	進捗状況	%	1		8				
				(100)	(100)	(100)				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容						
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				コスト投入の方向性		
道路橋における安全で円滑な交通を確保するため、橋梁の現状を把握し、橋梁点検結果を基に、中長期的かつ効果的な手法で改修及び修繕を行い、橋梁自体の長寿命化を図る必要がある。 令和4年度に予定していた、橋梁点検、詳細設計、修繕工事を実施するとともに、点検の結果判定Ⅲと診断された橋梁について早期に修繕を行い、橋梁の長寿命化を図ることができた。		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁681橋、横断歩道橋3橋、大型カルバート5箇所、合計689橋について、定期点検により現状を把握し、適正な橋梁の管理を行う。 また、橋梁数が多く、財政的に大きな負担が生じるため、国庫補助による財源確保を行うとともに、事業費を平準化させ、計画的に点検・修繕等を行う必要がある。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘					

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		東停車場線整備事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		520213411				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備することで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。					
所管部課	建設部道路建設課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	大落古利根川に新たに架ける橋梁の予備設計業務、及び圏央道から大落古利根川までの区間について用地測量業務、地質調査業務、土地評価業務を実施した。								
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
		予算額	265,427,000 円	192,444,000 円	51,807,000 円				
		決算額	178,052,600 円	109,197,000 円	予算額との比較 (R5-R4)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-140,637,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.95 人	1.15 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度に工事を実施しないため、減額となった。 なお、社会資本整備総合交付金の追加配分により、用地買収、物件補償を予定していたが、年度内の完了が見込めないことから、76,100,000円を令和5年度に繰越とした。			
		再任用職員数	- 人	-					
		会計年度任用職員数	- 人	-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,248,650 円	8,643,400 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	-					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	-						
事業費計 (直接費+人件費)	192,301,250 円	117,840,400 円							
指標	活動	測量・設計等の実施	件	令和3年度			令和4年度		
				上段：目標 下段：実績			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(2)	(2)	(2)					
		0	5						
	活動	工事の実施	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(3)	(-)	(-)						
	2	1							
活動	用地買収の実施	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(-)	(-)	(21)						
	-	-							
活動	道路用地取得面積	㎡	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(-)	(-)	(3,633)						
	-	-							
指標に関する特記事項 道路用地買収について、令和5年度から実施していく。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		<input checked="" type="checkbox"/> 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		コスト投入の方向性				
本路線は、市の拠点間を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和4年度は、大落古利根川に新たに架ける橋梁の予備設計業務を実施した。また、圏央道から大落古利根川までの区間において用地測量業務、地質調査業務、土地評価業務を実施し、事業の進捗が図られた。		本路線の整備については、交差する平沼和戸線の整備とともに、スマートインターチェンジの実現には欠かすことのできない路線である。今後、延伸先である杉戸町との境に流れる大落古利根川に架ける新たな橋梁整備について、杉戸町との協議を進める必要がある。 また、令和5年度より用地買収を実施していくが、早期に工事着手できるように、道路用地の確保を進めていかななくてはならない。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	佐間・八甫線整備事業		事務事業整理番号	520213412	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2 市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ佐間・八甫線、さらに鷲宮地区と久喜地区を結ぶ鷲宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。				
所管部課	建設部道路建設課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	用地測量等の業務委託、及び一部区間において道路改良工事を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	239,753,900 円	令和4年度	285,128,000 円	令和5年度	98,560,000 円
		決 算 額		126,515,200 円		201,705,900 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-186,568,000 円
	従事職員	正規職員数		1.50 人		1.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 実施する業務内容により減額となった。 なお、佐間・八甫線道路改良工事(7工区)について、年度内の完成が見込めないことから、74,107,000円を令和5年度に繰越とした。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		10,960,500 円		11,274,000 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			137,475,700 円		212,979,900 円			
指標	活動	測量・設計等の実施	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	工事の実施	件	(1)	(1)	(1)		
	活動	用地買収の実施	件	(2)	(2)	(2)		
	活動	道路用地取得面積	m ²	(49.0)	(49.0)	(921.0)		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和4年度は、一部区間において道路改良工事を実施した。 また、埼玉県と協定を締結して整備を進める、県道阿佐間幸手線について用地測量を実施し、事業の進捗が図られた。		本路線については、継続的に道路築造工事を実施しており、接続する県道阿佐間幸手線の整備と合わせ、令和7年度の完成を目指している。 今後も、継続的かつ計画的に築造工事を実施し、佐間・八甫線の整備を進めていくとともに、一体的に整備をする必要のある県道阿佐間幸手線についても、拡幅する部分の道路用地の確保を進めて、早期に工事着手できる状態にする必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	平沼和戸線整備事業		事務事業整理番号	520213413	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2 市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備を行うことで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。				
所管部課	建設部道路建設課	関係部課	建設部建設管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	一部区間において道路改良工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	43,633,000 円		67,530,000 円		11,944,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 実施する業務内容により減額となった。 なお、地権者との用地交渉に不測の時間を要し、年度内の買収が見込めないため、45,458,000円を令和5年度に繰越とした。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,461,400 円		3,758,000 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	9,945,618 円		25,654,600 円						
指標	活動	測量・設計等の実施	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)		(-)		(2)
	活動	工事の実施	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)		(1)		(1)
	活動	用地買収の実施	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
上段：目標 下段：実績				(7)		(6)		(6)	
活動	道路用地取得面積	㎡	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			上段：目標 下段：実績	(2,520)		(2,116)		(2,116)	
指標に関する特記事項		404		0					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
本路線は、交差する久喜東停車場線と一体的に整備を進めており、久喜駅東側地域の市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和4年度は、一部区間において道路改良工事を実施し、事業の進捗が図られた。		本路線については、交差する久喜東停車場線の整備とともに、スマートインターチェンジの実現には欠かすことのできない路線である。 今後、本路線の接続先である宮代町や、隣接する下水道処理場を管理する埼玉県との協議を行いつつ、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		鷺宮産業団地青毛線整備事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		520213414		事務事業整理番号		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		栗橋地区と鷺宮地区を結ぶ佐間・八甫線、さらに鷺宮地区と久喜地区を結ぶ鷺宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。				
所管部課		建設部道路建設課		関係部課		建設部建設管理課

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		起点となる県道幸手久喜線から葛西用水路までの区間について、用地測量業務を実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額	7,018,000 円		18,050,000 円		111,622,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度から用地買収を実施するため、増額となった。 なお、地権者の都合により令和4年度内での境界立会が困難となり業務の完了が見込めなくなったため、11,613,000円を令和5年度に繰越とした。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,461,400 円		5,261,200 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	8,394,700 円		10,371,200 円						
指標	活動	測量・設計等の実施	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(1)	(1)	(3)				
			1	0					
	活動	工事の実施	件	(-)		(-)		(-)	
-				-	-	-	-		
活動	用地買収の実施	件	(-)		(-)		(14)		
			-	-	-	-	-		
活動	道路用地取得面積	㎡	(-)		(-)		(3,490)		
			-	-	-	-	-		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。					
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性	
鷺宮地区と久喜地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要路線であり、また、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和4年度は、県道幸手久喜線から葛西用水路までの区間について用地測量業務を実施し、事業の進捗が図られた。		本路線については、これまで道路詳細設計業務や青毛堀川に架ける橋梁の予備設計業務等を実施し、令和5年度から用地買収を実施していく。 今後、残る区間の用地測量業務も実施し、道路用地の取得を進めるとともに、青毛堀川、天王新堀、及び葛西用水路に架かる橋梁の詳細設計業務を進め、早期に工事着手できるように計画的に事業を進めていく必要がある。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		交通安全施設管理事業（建設部分）		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		580213501		事務事業整理番号		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-
	細施策	2	道路交通環境の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	良好な道路交通環境を維持するとともに、市内に設置してある交通安全施設を適正に管理することで、安全に通行できる生活道路を確保することを目的とする。					
所管部課	建設部道路河川課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	通常実施している交通安全施設（防護柵、路面標示など）の補修及び整備のほか、埼玉県通学路整備計画に基づく安全対策の実施と久喜小学校通学区域の約56ヘクタールの路面標示補修を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	20,955,000 円	59,097,000 円	56,668,000 円		
		決算額	19,461,200 円	58,773,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-2,429,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.60 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	（予算額の主な増減理由） 埼玉県通学路整備計画に基づく交通安全施設の対策が、令和4年度で概ね完了したため。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	2,922,800 円	4,509,600 円				
	参考：平均人件費		7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		22,384,000 円	63,282,600 円				
指標	活動	整備・補修状況	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	進捗率	%	(70)	(70)	(70)	
				77	56		
					(100)		
					110	80	
				()	()		
				()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
経年劣化等に伴う交通安全施設の補修及び新規の整備により生活道路の安全を確保することができた。		交通安全施設については、随時実施する部分的な補修と計画的に実施する面的な補修により、良好な道路交通環境を維持し、生活道路の安全確保に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		道路補修事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		520313505				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	3	安全で快適な道づくりの推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			道路や道路構造物の損傷箇所を早期に補修することにより、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の保全を目的とする。			
所管部課		建設部道路河川課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		道路や道路構造物の不具合箇所の補修を実施した。				
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度 352,332,000 円		令和4年度 157,256,000 円	令和5年度 133,617,000 円
		決算額	278,317,896 円		156,101,990 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-23,639,000 円
	従事職員	正規職員数	4.00 人		3.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 予定していた舗装工事を道路ストック舗装修繕事業に計上したため。
		再任用職員数	-		-	
		会計年度任用職員数	0.20 人		0.10 人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	29,228,000 円		26,306,000 円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-	指
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円	
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円	
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	2,604,510 円		453,023 円	標	
事業費計 (直接費+人件費)	310,150,406 円		182,861,013 円			
指標	活動	補修状況	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	進捗率	%	(160)	(160)	(160)
				175	148	
				(100)	(100)	(100)
				109.3	92.5	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
道路や側溝蓋等の不具合箇所を発見した際に、早期に的確な対応を実施したことにより、道路利用者の安全確保及び道路環境を保全することができた。		市内全域の道路環境を保全するために、道路の現状把握に努め、予算の範囲内で効果的な補修工事の実施に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	道路レスキュー事業		事務事業整理番号	520313508	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	3 安全で快適な道づくりの推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市民が安心して通行できる道路を目指し、道路等の不具合箇所を速やかに解消し、快適なまちづくりに貢献する。				
所管部課	建設部道路河川課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	道路パトロールにより発見した道路の不具合箇所や、市民等からの通報システム等による不具合箇所に対し、ただちに現場を特定し、早期対応に努め、支障なく処理できた。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	1,982,000 円	令和4年度	2,238,000 円	令和5年度	2,265,000 円	
		決 算 額		1,953,206 円		2,217,962 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		27,000 円	
	従事職員	正規職員数		2.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 道路の補修材の購入費用として、原材料費を増額したため。	
		再任用職員数		0.80 人		4.00 人			
		会計年度任用職員数		0.60 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		14,614,000 円		22,548,000 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		3,336,800 円		16,412,000 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		1,093,950 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			20,997,956 円		41,177,962 円				
指標	活動	道路レスキュー状況	件	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)		令和5年度
					1,586		1,676		
	成果	進捗率 (完了率)	%	令和3年度	(100)	令和4年度	(100)	令和5年度	(100)
					100		100		
					()				()
					()				()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
道路レスキューによる道路パトロールや、市民等からの通報による道路の不具合箇所について速やかに対応し、令和4年度は1,676件の補修作業を行った結果、市民が安心して通行できる安全な道路を保全することができた。		道路の老朽化に伴い、市民等からの道路の不具合通報に対し、速やかな対応が求められている。令和4年度の受付総数は1,676件と、令和3年度と比較して90件の増となっており、道路パトロール及び市民からの通報が浸透しつつあり、着実に成果が現れている。 引き続き、市民の安心安全のため、道路パトロールを実施する中で適正な道路の維持管理に努めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		河川補修事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		550213513				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	治水対策の充実		施策	-
	細施策	2	治水対策の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		河川の補修工事を実施することで、河川環境の保全及び大雨時における水害対策の推進を目的とする。				
所管部課		建設部道路河川課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		住民要望・通報、パトロールにより確認した河川の不具合箇所の補修を実施した。				
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	26,114,000 円	27,555,000 円	30,690,000 円	
		決算額	25,311,000 円	26,109,600 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	3,135,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 人件費や資材コストの値上げに伴い、工事経費が増加傾向にあることから、個所付けのない補修工事の経費を増額計上したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円	3,758,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		28,964,500 円	29,867,600 円			
指標	活動	補修状況	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
			(50)	(50)	(60)	
			37	28		
	成果	進捗率	%			(100)
						74.0
		()	()	()		
		()	()	()		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
柵板の補修や浚渫の実施により、河川・水路を保全することができた。 また、補修件数の減については、人件費や資材コストの値上げに伴う工事経費の増加のほか、補修工事の規模もそれぞれ違うことから、実績として令和4年度予算では28件の補修工事しか実施できなかったため。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 河川の不具合は、災害等を招く恐れがあるため、早期対策の実施に努める。				
評価年月日 令和5年6月9日		評価者職氏名 道路河川課長 大山 勝之				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		河川改良事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		550213514				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	治水対策の充実		施策	-
	細施策	2	治水対策の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	河川や水路を改良することで、都市化の進展に伴う水害を軽減し、治水対策の充実を図ることを目的とする。					
所管部課	建設部道路河川課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	水路改良のための測量業務や工事設計業務を実施した。								
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		予算額	47,978,000 円	10,765,000 円	10,967,000 円				
		決算額	46,743,400 円	6,699,000 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	202,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に実績のなかった水路の改修工事を計上したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円	751,600 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		47,474,100 円	7,450,600 円						
指標	活動	水路改修工事	m	令和3年度				令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	進捗率	%	(280.0)	(280.0)	(40.0)			
				278.4	0				
				(100)	(100)	(100)			
				99.4	0				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和4年度は工事の実施はなかったが、既存水路の改良設計などを実施し、今後の工事实施に向け、事業を推進することができた。		治水対策として浸水被害軽減に資する河川・水路の改良整備を推進する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	栗橋北二丁目地区土地区画整理事業			事務事業整理番号	510413605	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	都市機能の整備		施策	-
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	利根川堤防上の平場に防災公園を整備するとともに、公園内に災害発生時の避難先や水防団の拠点としての機能、利根川の治水の歴史を学習できる機能などを備えた施設を整備する。					
所管部課	建設部都市計画課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	防災公園内の施設の整備に向けた基本設計を行うための業務委託を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	4,000 円		8,252,000 円		80,091,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に実施した防災公園の基本設計の成果に基づき、令和5年度は詳細な図面等を作成する実施設計を行うため、業務委託料が増加した。また、地区内の区画街路の舗装工事を実施するため、工事請負費が増加した。
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円		4,509,600 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	3,653,500 円		12,759,600 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	基本設計書の作成	式	(-)	(1)	(-)	
	成果	実施設計書の作成	式	(-)	(-)	(1)	
	成果	事業地内の区画街路の舗装延長	m	(-)	(-)	(208)	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
地元協議会の意見を踏まえて、業務委託業者との打合せを重ね、防災公園施設の基本設計書を作成することができたため。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 今後の課題、事業の方向性と具体的内容 コスト投入の方向性 防災公園施設について、令和4年度に実施した基本設計の成果を基に、実際の工事に使用する図面等を作成するための実施設計を行う。 また、地区内の区画街路の舗装工事を実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		栗橋駅東まちづくり推進事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		510413606		事務事業整理番号		510413606
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	都市機能の整備		施策	-
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		栗橋駅の東側において、交通の利便性や安全性の高い、ゆとりのある暮らしやすいまちづくりを推進する。				
所管部課		建設部都市計画課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		令和3年度に重点地区内の地権者を対象に実施したアンケート調査について、回答内容を詳細に分析するための業務委託を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	4,989,000 円		2,530,000 円		5,148,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に引き続き、事業の採算性等の検証を進めるほか、地権者を対象とした意見交換会等を実施するため、業務委託料が増加した。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円		3,758,000 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		8,622,200 円		6,288,000 円					
指標	活動	地権者を対象としたアンケートの実施	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(1)		(-)		(-)
	活動	地元協議会への相談	回	1		-		3	
				上段：目標 下段：実績	(3)		(3)		(3)
	成果	アンケートの回答内容の分析	式	-		1		-	
上段：目標 下段：実績				(-)		(1)		(-)	
活動	意見交換会等の実施	回	-		-		3		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
アンケート調査の分析結果に基づき、重点地区のまちづくりに関する整備手法等の検討を進めることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 アンケート調査の分析結果を基に、重点地区において土地区画整理事業を実施する場合の採算性及び実現性を検証していく。				
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡充	
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	南栗橋8丁目周辺地区整備事業		事務事業整理番号	510213607	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1 都市機能の整備		施策	1 住環境を整備し、定住を促進
	細施策	2 総合的な土地利用の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	産官学連携による次世代型のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」の進捗に合わせて、既存の遊歩道や公園を改修する。				
所管部課	建設部都市計画課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	南栗橋8丁目地内の遊歩道（市道栗橋1148号線、市道栗橋1151号線）について、改修工事に必要な設計を行うための業務委託を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		決 算 額	-		6,688,000 円		152,489,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		145,801,000 円			
	従事職員	正規職員数	-		0.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に実施した設計に基づき、令和5年度は遊歩道の改修工事を行うため、工事請負費が増加した。また、南栗橋近隣公園について、改修に向けた設計業務委託を行うため、業務委託料が増加した。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		4,509,600 円					
		参考：平均人件費	-		7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	-		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計（直接費+人件費）		0 円		11,197,600 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	遊歩道改修に伴う設計書の作成	式	(-)		(1)		(-)		
	成果	遊歩道の改修工事	式	(-)		(-)		(1)		
	成果	南栗橋近隣公園の改修に伴う設計書の作成	式	(-)		(-)		(1)		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
遊歩道（市道栗橋1148号線、市道栗橋1151号線）の改修工事に必要な設計を行うとともに、工事費を算出することができた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>コスト投入の方向性</p> <p>遊歩道について、令和4年度に実施した設計を基に、令和5年度は老朽化した既存のパーゴラ及びベンチを改修するとともに、舗装の補修等を行うための工事を実施する。 また、南栗橋近隣公園について、園路の補修や新たな遊具の設置等、改修に向けた設計を実施する。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		液化化対策管理事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		560113703				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	東日本大震災により液化化被害を受けた地区において、公共施設と宅地の一体的な液化化対策を行い、住民が安心して暮らせる都市基盤づくりを行う。					
所管部課	建設部都市整備課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	液化化対策工事の家屋等への影響を調査する事後調査業務委託の調査結果に基づく家屋補償を実施した。また、地下水を排出するマンホールポンプの維持管理を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	422,934,000 円		110,594,000 円		4,161,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	4.00 人		4.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 液化化対策による補償費は、令和4年度から繰越しているため、減額となった。
		再任用職員数	1.00 人		1.00 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	29,228,000 円		30,064,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		327,717,161 円		105,594,055 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	効果検証業務の実施	件	(1)	(-)	(-)	
				1	-		
	活動	家屋補償の実施	件	(635)	(430)	(162)	
			211	269			
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項		令和4年度は、効果検証業務を実施しなかった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
東日本大震災により液化化被害を受けた南栗橋地区において、再液化化を防止するための取組みとして、地下水位低下工法による液化化対策工事を実施した。 事業効果の確認とともに、地下水位の低下による地盤沈下の落ち着いた状況が確認できたため、家屋事後調査を行い、調査結果に基づく家屋補償を実施した。		液化化対策実施区域内の地盤沈下や対策工事による家屋等への影響を調査した結果を踏まえ、補償を実施する。 また、対象となる家屋件数は縮小したが、これまでと同様に人員を配置し、丁寧な説明を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	久喜駅周辺まちづくり推進事業			事務事業整理番号	510313705		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	3	中心市街地整備の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	久喜駅周辺のまちづくりを推進するための検討を行い、中心市街地の活性化を図る。						
所管部課	建設部都市整備課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜駅周辺のまちづくりを推進するため、銀座商店会内の区域において説明会を開催し、地域の課題やまちづくりに対する権利者の意向を確認した上で、基本計画策定業務に着手した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		6,855,000 円	5,303,100 円	7,095,000 円	0 円	17,314,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		10,219,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	3.00 人	3.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜駅西口周辺まちづくり基本設計業務委託を実施するため、増額となった。令和4年度の事業費(委託料)は、令和5年度に繰越した。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,921,000 円	22,548,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		27,224,100 円		22,548,000 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	西口まちづくり検討業務	件	(1)	1	(1)	0	(1)	
				(-)	1	(1)	1	(1)	
活動	活動	説明会開催回数	回	(-)	1	(1)	1	(1)	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善		×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
令和4年4月及び6月に商工会主催の検討会に出席し、まずは、銀座商店会の区域内においてまちづくりに取り組む意向を確認した。これを受けて、令和4年11月に、権利者の意向を確認するため、説明会を開催した。		まちづくりの実施には、地元説明会等を開催し、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。まちづくりの実現に向け、地元協議会を設立し、意見を伺いながら基本計画を策定していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	東鷺宮駅周辺整備事業		事務事業整理番号	510313709	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1 都市機能の整備		施策	3 都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	3 中心市街地整備の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	東鷺宮駅東西口駅前広場の整備を行い、駅利用者の利便性の向上を図る。				
所管部課	建設部都市整備課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	令和3年度より繰越した東鷺宮駅西口駅前広場バリアフリー化整備の工事が完了した。東鷺宮駅東口駅前広場立体施設の整備に向け設計業務を実施したが、商業施設と立体通路との接続高等の調整に時間を要しているため、令和5年度へ繰越した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		219,524,000 円	158,498,100 円	119,318,000 円	78,221,600 円	370,000,000 円	250,682,000 円
		特定財源の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)	
コスト	従事職員	正規職員数	1.20 人	正規職員数	1.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 東鷺宮駅東口駅前広場へ立体施設を整備するため、工事請負費を増額。	
		再任用職員数	- 人	再任用職員数	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	会計年度任用職員数	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,768,400 円	正規職員数×平均人件費	9,019,200 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	参考：平均人件費	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	再任用職員数×平均人件費	- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円	参考：平均人件費	4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	- 円	会計年度任用職員人件費	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	167,266,500 円	事業費計 (直接費+人件費)	87,240,800 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	工事の実施	件	(1)	1	(1)	1	(3)	
				(-)	-	(1)	0	(1)	
活動	活動	設計業務の実施	件	(-)	-	(-)	-	(-)	
				(-)	-	(-)	-	(-)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A	計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B	事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input type="checkbox"/> C	あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			皆減	縮小	維持	拡充	
東鷺宮駅西口駅前広場の工事が完成したことで、駅周辺施設のバリアフリー化が図られた。高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全に安心して円滑に移動することができる施設整備につながった。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 東鷺宮駅東口の立体通路は、商業施設との調整などの課題を整理し、商業施設の進捗に併せて整備できるよう、事業を進めていく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	市営住宅管理事業		事務事業整理番号	510513711	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 都市機能の整備		施策	-
	細施策	5 市営住宅の計画的な維持管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	公営住宅法及び久喜市市営住宅条例に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、市営住宅を低廉な家賃で賃貸する。 良好な居住環境を確保するために施設の維持管理及びその他の事務を行う。				
所管部課	建設部都市整備課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市営住宅柳島団地の外壁他修繕を適宜行うとともに、高架水槽・受水槽の清掃を行った。 市営住宅松永団地敷地内の除草を行った。 家賃額を決定するため、入居者からの収入申告の受付及び収入額の認定を行うとともに、家賃収入管理を行った。 入居者の退去等により、共益費の負担割合が増加した場合に、入居者の経済的負担を軽減するため、共益費支援金を交付する要綱を策定した。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		予算額	1,368,000 円	2,250,000 円	4,735,000 円	
		決算額	1,238,557 円	2,216,341 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2,485,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 市営住宅柳島団地の屋根防水修繕、同団地の建築物・建築設備定期点検業務委託、市営住宅松永団地入居者の移転補償に要する経費を計上したため。
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	3,006,400 円	
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	4,161,357 円	5,222,741 円				
指標	活動	家賃収納額	円	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	家賃収納率	%	(3,482,000)	(3,331,000)	(2,838,000)
				3,305,800	2,939,700	
				(100)	(100)	()
				100	100	
			()	()	()	
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市営住宅は、久喜市公共施設個別施設計画で廃止・除却の方針が示されたため、令和5年6月時点では入居募集を停止している。 募集停止に伴い、入居者の共益費の負担軽減を図るため、支援金を交付する要綱を令和4年度に制定した。 また、施設の維持管理に必要な修繕等を実施することにより、良好な居住環境の維持・提供を行った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和5年度における、久喜市公共施設個別施設計画の見直し決定後、入居者募集の有無について検討する予定である。 引き続き、施設の維持管理に必要な修繕等を実施し、良好な居住環境を提供していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	空家等対策事業		事務事業整理番号	510413712	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1 都市機能の整備		施策	1 住環境を整備し、定住を促進
	細施策	4 住環境の整備や改善		KPI	1 空き家等の適正管理への助言等による改善率
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法及び久喜市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図る。また、空家等対策協議会の運営を行う。 空家等の適切な管理の推進及び改善が図られ、市民の安全で安心な生活に寄与する。				
所管部課	建設部都市整備課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 空家改善率 令和5年3月末現在 相談件数597件、改善418件、改善率70.0% 久喜市空家等対策協議会を令和4年8月と令和5年1月の計2回開催した。 専門事業者と連携協定を締結し、「久喜市空き家活用サポート窓口（いえかつKUKI）」を開設した。 特定空家等の認定、相続財産管理人の申立てを行った。 						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		予算額	5,704,000 円	1,796,000 円	4,059,000 円		
		決算額	5,245,138 円	1,291,057 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	2,263,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.70 人	1.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 開始後2年目の空家等の除却補助金について増額を見込んだこと、また令和5年度より空家の利活用補助金を開始したことにより、全体として増額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	1.00 人	1.00 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,421,900 円	12,777,200 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,153,671 円	3,314,872 円				
事業費計 (直接費+人件費)		20,820,709 円	17,383,129 円				
指標	活動	久喜市空家等対策協議会の開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(4)	(2)	(1)	
	成果	空家等の適正管理への助言による改善率	%	(65.8)	(66.0)	(71.0)	
				4	2		
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年11月に、市内の専門事業者と連携協定を締結し、空家の所有者が売却や賃貸、相続等について相談できる「久喜市空き家の活用サポート窓口（通称：いえかつKUKI）」を開始した。 令和4年度は、特定空家等の認定2件、相続財産管理人の申立て1件を行い、今後も引き続き実施していく。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和5年度から、地域コミュニティ施設への改修工事の補助を開始する。 いえかつKUKIの専門事業者と連携を図りながら、今後は除却だけでなく、空家の売却や賃貸など、空家の利活用を推進していく予定である。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	公園維持管理事業			事務事業整理番号	530213804		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市内の公園等282箇所（久喜地区119箇所、菖蒲地区56箇所、栗橋地区46箇所、鷲宮地区61箇所）の適正な維持管理を行い、誰もが安心して快適に利用することができるよう良好な施設環境を維持する。				
所管部課	建設部公園緑地課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	公園内の清掃を定期的に行うとともに、草木の生育状況に応じた除草及び樹木剪定を実施した。公園内の施設の破損又は不具合箇所を確認した場合には、当該施設の修繕等を実施した。地域に密着した比較的小規模な公園や広場については、地域の愛着や住民の目が届きやすいという利点を活かし、地元の行政区長や班長の方を代表とする地域住民団体に、清掃や除草作業等の作業協力をいただきながら、協働による維持管理に努めた。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	比較 (R5-R4)
		135,151,000 円	133,118,524 円	154,849,000 円	154,553,527 円	168,198,000 円	13,349,000 円
	特定財源の有無	■有 □無		■有 □無			
従事職員	正規職員数	5.80 人		6.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費の増額による。	
	再任用職員数	-		-			
	会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	42,380,600 円		46,599,200 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	-		-			
参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)		175,499,124 円		201,152,727 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	公園遊具の保守点検	基	(500)	620	(620)	624	(621)	
活動	活動	公園施設内の修繕(改修)工事	箇所	(100)	60	(100)	78	(100)	
成果	成果	公園維持管理業務等の委託契約を締結した公園	箇所	(145)	151	(145)	152	(155)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
公園や緑地は、市民の生活に潤いや安らぎを与えるだけでなく、都市環境の維持・改善機能、景観形成機能、都市防災機能等の様々な目的と機能を兼ね備えた施設である。このため、快適で安全な都市空間を創出できるよう、除草や樹木剪定など、良好な施設環境の維持に努めた。		供用後、長期間経過した公園等では、公園施設の老朽化への対応が課題となっており、策定した公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理に努める必要がある。新型コロナウイルス感染症対策の影響や高齢化により、地元による管理が難しくなるなか、新型の除草機械の導入、防草シートの拡大及び人体に影響のない薬剤の使用など、新たな管理方法について模索していく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	公園施設改修事業			事務事業整理番号	530313805		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	3	公園の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	公園の利用者が、安心して快適に利用できるよう老朽化した施設等の改修を計画的に進める。						
所管部課	建設部公園緑地課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	青葉公園駐車場を拡張するための改修工事に係る設計業務を委託した。 山下公園のじゃぶじゃぶ池の改修工事に係る設計業務を委託した。 防犯対策として、弦代公園に防犯カメラを設置し、施設の機能を維持するため、菖蒲運動公園の放送設備の改修工事を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策のため、吉羽公園など8公園のトイレ13基を洋式化する改修工事を実施した。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予 算 額	12,580,000 円		7,668,000 円		34,507,000 円		
		決 算 額	10,083,700 円		7,293,000 円		予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		26,839,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 改修工事の工事請負費が大幅に増額となったため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	4,384,200 円		6,012,800 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	-		-					
参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)		14,467,900 円		13,305,800 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	防犯カメラ設置工事	基	(1)		(1)		(1)	
				1		1			
	活動	公園トイレ改修工事	基	(24)		(13)		(-)	
			24		13				
			()		()		()		
			()		()		()		
指標に関する特記事項 トイレの洋式化を目的とした改修工事は、令和4年度で完了したため、令和5年度以降の実施予定はなし。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
公園や緑地は、市民の生活に潤いや安らぎを与えるだけでなく、都市環境の維持・改善機能、景観形成機能、都市防災機能等の様々な目的と機能を兼ね備えた施設である。 このため、快適で安全な都市空間を創出できるよう、トイレの洋式化改修や防犯カメラの設置など、良好な施設環境の維持に努めた。		公園内の公衆トイレについて、和式便器から蓋付きの洋式便器への改修を行うことで、飛沫防止に一定の効果が見込めることから、感染症予防対策として実施し、利用者の安全を確保していく。 また、防犯対策として、毎年1基以上の防犯カメラを設置していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	栗橋駅西土地地区画整理事業地内公園整備事業			事務事業整理番号	530313806		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	3	公園の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
■ 該当 □ 非該当			■ 該当 □ 非該当				
事務事業本来の目的・成果	栗橋駅西土地地区画整理事業地内に、広場や遊具施設等を備えた8箇所の公園を整備し、市民の憩いや健康づくりに寄与する場を提供する。						
所管部課	建設部公園緑地課	関係部課	建設部産業拠点整備推進課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	10号街区公園の整備に向け、各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計が完了した。また、令和3年度に設計した8号街区公園の整備工事を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	34,990,000 円		55,895,000 円		52,618,000 円
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	1.02 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費を減額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
		正規職員人件費	7,453,140 円		7,516,000 円		
		再任用職員人件費	-		-		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考:平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		再任用職員人件費	-		-		
参考:平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)	41,831,440 円		63,170,500 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果	実施設計の策定	箇所	上段:目標 下段:実績	(1)	(1)	(1)
					1	1	
	成果	整備工事の実施	箇所	上段:目標 下段:実績	(1)	(1)	(1)
					1	1	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
10号街区公園の整備に向け、地元の意見等を取り入れながら、整備する各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計を完了することができた。 また、8号街区公園の整備工事を実施し、令和5年1月12日より供用を開始することができた。		栗橋駅西土地地区画整理事業地内の公園を整備するにあたり、それぞれの公園に統一感や特色を持たせる必要がある。 なお、地域住民より公園の整備を待ち望む声が多くあるため、できる限り早期に供用を開始できるように、地元住民の意見を伺いながら、各公園の実施設計及び整備工事を進めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	既存建築物耐震化補助事業			事務事業整理番号	560113903	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	久喜市建築物耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された旧耐震基準の既存建築物に対する耐震化を行っていたが、平成28年に発生した熊本地震において、平成12年以前に建築された住宅においても倒壊被害を受けたことから、平成12年5月31日までに工事着手し、建築された新耐震基準の住宅まで対象を拡充し耐震化を図り、地震発生時の建物被害を最小限にとどめることを最終的な成果としている。					
所管部課	建設部建築審査課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市民が安心して生活できる地震災害に強いまちづくりの推進を目的に、市内の既存建築物に耐震補強等を実施するための無料簡易耐震診断を実施し、耐震化に要する費用の一部を助成する制度の活用を促し、令和3年度から補助対象を拡充したことについて引き続き周知を図った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額	100,000 円		100,000 円		700,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度の予算額は、国からの交付金の配分額にに応じ、減額補正を行ったため。	
		再任用職員数	-		-			
		会計年度任用職員数	-		-			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		2,254,800 円		
			参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
			参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	2,192,100 円		2,254,800 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	無料簡易耐震診断実施件数	件	(20) 10	(20) 15	(20)		
	成果	既存建築物耐震診断補助金交付件数	件	(8) 0	(6) 0	(3)		
	成果	既存建築物耐震設計補助金交付件数	件	(3) 0	(2) 0	(1)		
成果	既存建築物耐震改修等補助金交付件数	件	(2) 0	(2) 0	(1)			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		コスト投入の方向性					
令和3年3月に久喜市建築物耐震改修促進計画及び久喜市既存建築物耐震補強等助成金交付要綱を改定し、耐震化の促進に努めているが、目標件数を達成することができなかった。補助制度の活用を促すため、要綱の改定や周知方法等について、見直しを検討していく。		耐震化の必要性について、電話や窓口での相談、無料簡易耐震診断実施時などの機会を通じて浸透させていく。令和5年3月に要綱を改定し、助成金の交付対象を拡充したことから、さらなる内容を含めた周知を行い、補助制度の活用につなげ、既存建築物の耐震診断及び改修を促進する。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	建築審査課長 佐川 冬樹				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	土地区画整理事業			事務事業整理番号	510464003	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	都市機能の整備		施策	-
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	公共施設が未整備の状態のまま宅地化が進行したため、都市問題が顕在化していたことから、駅前広場や都市計画道路をはじめとする公共施設を整備し、健全な市街地の整備を行う。					
所管部課	建設部産業拠点整備推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	換地処分に伴う清算金の徴収及び交付手続き並びに、保留地処分に伴う保存登記及び所有権移転登記を実施した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		214,978,000 円	212,463,289 円	248,230,000 円	235,057,407 円	0 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-248,230,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	1.55 人	0.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業完了に伴う清算金の交付手続きが完了したため、事業費が皆減となった。		
		再任用職員数	- 人	1.00 人			
		会計年度任用職員数	1.00 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,325,850 円	4,133,800 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	4,103,000 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,088,064 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		226,877,203 円	243,294,207 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
指標	活動	保留地処分件数	件	(2)	1	(0)	0	(0)	
	活動	物件移転補償件数	件	(1)	1	(0)	0	(0)	
	成果	事業進捗率 (使用収益開始率) (土地使用可能面積/区画整理後の土地総面積)	%	(100)	100	(100)	100	(100)	
	活動	清算金の交付	千円	(-)	-	(212,590)	199,962	(0)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
昭和62年2月2日から実施してきた土地区画整理事業については、令和4年3月18日に換地処分を行った。 令和4年度は、清算金及び保留地処分の手続きに着手し、同年度中に清算金の交付手続きが完了した。		令和4年度中に清算金の交付手続きが完了したため、本事業は廃止・終了となるが、清算金の徴収については、分割納付等もあることから、今後も継続していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	産業拠点整備推進課長 植竹 善次			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	しょうぶ会館事業		事務事業整理番号	130314203	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 人権の尊重		施策	-
	細施策	3 隣保館事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	しょうぶ会館は、昭和60年に隣保館と児童館の複合施設として開設され、社会福祉法の第2種社会福祉事業（隣保館事業）、児童福祉法の児童厚生施設（児童館事業）に基づき、教育・文化の向上を図るとともに、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として事業を実施し、隣保館として人権啓発や交流の場として役割を果たし、また児童館として児童の体力の増強や豊かな情操の育成を図る。				
所管部課	菖蒲総合支所しょうぶ会館	関係部課	総務部人権推進課、菖蒲総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、教育部生涯学習課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	隣保館事業としては、相談や健康器具の利用等を通して、高齢者の生きがいや交流を図るデイサービス事業を実施した。 農園事業として、じゃがいも、さつまいも、落花生等の作付けや収穫を実施し、子ども達の交流を図った。 児童館事業としては、年齢別の各種育成事業、各種教室を開催し、児童の健全育成を図った。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		5,236,000 円	3,688,293 円	5,670,000 円	3,420,031 円	6,347,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		677,000 円			
コスト	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は再任用職員(週4日勤務)2人であったが、令和5年度は正職員1人、再任用職員(週5日勤務)1人となったため。			
		再任用職員数	1.80 人	1.80 人	1.80 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,614,000 円	14,614,000 円	15,032,000 円			特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は再任用職員(週4日勤務)2人であったが、令和5年度は正職員1人、再任用職員(週5日勤務)1人となったため。	
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,307,000 円	7,516,000 円				
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	7,507,800 円	7,507,800 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		25,810,093 円	25,810,093 円	25,837,431 円					

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
指標	活動	隣保館事業実施事業数	事業	(22)	21	(35)	27	(56)	
				(9)	9	(27)	21	(6)	
	成果	隣保館延べ利用者数	人	(25,000)	10,628	(40,000)	13,243	(40,000)	
				(15,000)	1,984	(20,000)	2,409	(20,000)	
効率	児童館延べ利用者数	人							
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
年齢や地域を越えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として、隣保館と児童館を併設した会館の特徴を生かした地域交流事業を推進する必要がある。 また、児童の健全育成と、女性の就労支援等のため公的な子育て支援施設への期待に添えていく必要がある。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症により、事業の未実施や縮小等があったため、事業数や利用者数について指標の目標値を下回った。		事業数の増減にとらわれず、会館の設置趣旨を念頭に市民ニーズ等を勘案しながら、事業内容の充実を図る必要がある。 しょうぶ会館は、隣保館と児童館を併設した特色ある複合施設である。その特色を活かし、地域の実情も踏まえた事業を展開している。今後も事業を充実させ、年齢や地域を超えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることが必要である。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	しょうぶ会館館長 小沢 俊明				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業			事務事業整理番号	710714304	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	旧栗橋第一幼稚園敷地内の園舎等の建物の解体・整地を実施し、老朽化した建物部材の周辺住宅への飛散や、建物死角による不審火・不審者発生の危険性、害獣の寝ぐらを除く。本事業の実施によって、同地の今後の有効活用に向けた環境整備が図られる。					
所管部課	栗橋総合支所総務管理課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	旧栗橋第一幼稚園園舎等の解体に伴い、周辺住宅への家屋補償調査及び補償、並びに画地確定測量を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	44,691,000 円		4,431,000 円		0 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	1.00 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事等の完了による皆減。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-		
事業費計 (直接費+人件費)	51,142,000 円		10,589,580 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事の進捗率	%	(100) 100	(0) 0	(0)	
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事事後調査の実施	%	(0) 0	(100) 100	(0)	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
			皆減	縮小	維持	拡充
令和2年度に設計業務委託、令和3年度に解体工事を実施した。 令和4年度は、周辺住宅の家屋補償調査及び補償、並びに画地確定測量を実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 建物解体後の敷地の具体的な活用方法については、引き続き検討していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	栗橋総合支所総務管理課長 土堂 和弘			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和4年度実施事業
事務事業名	コミュニティ祭り事業
事務事業整理番号	110214305
総合振興計画における位置付け	大綱 1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち 施策 1 コミュニティ活動の推進 細施策 2 コミュニティ活動の活性化支援 後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
第2期総合戦略における位置付け	基本目標 - - 施策 - - KPI - -
総合振興計画実施計画への掲載	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	地域固有のコミュニティ活動の支援を行うとともに、コミュニティを通じて市民相互の連帯感と、交流を深めるふれあいの場を創る。
所管部課	栗橋総合支所総務管理課 関係部課 鷲宮総合支所総務管理課

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	・赤花そば栗橋やさしさときめき祭り…新型コロナウイルス感染症の対策として、埼玉県の指導の下で感染防止安全計画を策定し、祭りを開催した。 ・鷲宮地区コミュニティ祭り…コロナ禍の影響により、祭りの開催は中止となった。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		予算額	600,000 円	1,983,000 円	2,840,000 円	
		決算額	600,000 円	1,900,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	857,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、コロナ禍の影響により、鷲宮地区コミュニティ祭りが中止となり減額補正したが、令和5年度については、両祭りとも開催する方向で、予算を計上したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	1,461,400 円	1,503,200 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
参考:平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考:平均人件費	- 円	- 円				
参考:平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考:平均人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	2,061,400 円	3,403,200 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	成果	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り参加催事数	件	(55)	(55)	(55)
	成果	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り当日来場者数	人	(1,000)	(15,000)	(15,000)
	成果	鷲宮コミュニティ祭り来場者数	件	(20,000)	(20,000)	(20,000)
	成果	鷲宮コミュニティ祭り参加者(団体)数	団体	(70)	(70)	(70)
指標に関する特記事項		コロナ禍の影響により、令和3年度は両祭りが、令和4年度は鷲宮コミュニティ祭りが中止のため、実績値なし。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由	今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡充	
令和4年度は、鷲宮地区コミュニティ祭りがコロナ禍のため中止となった一方、赤花そば栗橋やさしさときめき祭りは感染防止安全計画の策定により実施した。これらのイベントは、祭りの催事を通じ、住民相互の交流を深めることができ、地域コミュニティの醸成を図れるものであることから、今後も地域交流のために実施していく。	「赤花そば栗橋やさしさときめき祭り」は、実行委員会統合後、初の開催となった。今後も催事内容の充実を図りながら、コミュニティ意識の醸成を図っていく。 「鷲宮地区コミュニティ祭り」は、コミュニティ祭りの趣旨を踏まえ、来場者数と参加団体数を増やし、交流を深める場として開催していく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	栗橋総合支所総務管理課長 土堂 和弘、鷲宮総合支所総務管理課長 山田 知加子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	コミュニティ施設管理事業			事務事業整理番号	110314407	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	コミュニティ活動の推進		施策	-
	細施策	3	コミュニティ施設の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民の相互交流と公共の福祉の向上に資するため、市民のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター等について、施設の安全かつ快適な環境を保全するための維持管理を行う。(清久コミュニティセンター、菖蒲コミュニティセンター、栗橋コミュニティセンター、鷲宮東コミュニティセンター、鷲宮西コミュニティセンター、コミュニティ広場)					
所管部課	鷲宮総合支所総務管理課	関係部課	市民部市民生活課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	施設利用に係る予約受付、貸出を行うとともに、機器類の保守点検及び修繕等を実施した。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		50,346,000 円	48,008,360 円	51,747,000 円	50,331,917 円	138,330,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		特定財源の有無		特定財源の有無	
		■有 □無		■有 □無		■有 □無	
		86,583,000 円					
コスト	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.80 人	特記事項		
		再任用職員数	0.60 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和5年度から公民館をコミュニティセンターに移行し、対象施設が増加したため。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	6,012,800 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	2,502,600 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	53,433,760 円	56,344,717 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
指標	活動	修繕に伴う臨時休館日数 (耐震化事業を除く)	日	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	成果	利用者数	人	(167,000)	105,312	(167,000)	136,192	(402,000)	
	成果	維持管理の不備による利用者からの苦情件数	件	(0)	0	(0)	0	(0)	
	効率	利用者1人あたりの維持管理費	円	(244)	456	(244)	370	(244)	
指標に関する特記事項		令和5年度の利用者数目標について、公民館をコミュニティセンターに移行したことに伴い修正							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
市民が安全で快適に施設を利用できる環境を維持するため、機器類の保守点検や損傷箇所の修繕等は必要不可欠である。コミュニティ施設の適切な維持管理により、コミュニティ活動の充実が図られたことから、有効性が高いと判断した。		施設の老朽化に伴う機器類の動作不具合や建物自体の損傷が増えているため、修繕箇所は増加傾向にあり、今後、緊急修繕や大規模な改修が必要となる。 また、令和4年度は、令和3年度より施設利用者数が増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度以前と比較すると減少している。 引き続き、市民が安全で快適に施設を利用できるよう維持管理に努める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	市民生活課長 染谷 清和、菖蒲総合支所総務管理課長 小野田 清弘、栗橋総合支所総務管理課長 土堂 和弘、鷲宮総合支所総務管理課長 山田 知加子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		水道事業職員研修事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		540274601					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	効率的な水道事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	職員の定年退職や人事異動により、職員の水道事業に関する専門的な知識や技術の低下が想定されることから、各種研修への参加やOJTの実施により、知識や技術の習得及び継承を図る。						
所管部課	上下水道部上下水道経営課		関係部課	上下水道部水道施設課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	業務遂行にあたり必要な知識や技術を習得し継承するため、各種研修会への参加と職員間のOJTを実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	731,000 円	令和4年度	340,000 円	令和5年度	764,000 円	
		決 算 額		206,350 円		339,200 円		予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		424,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度当初予算額は783,000円であったが、消費税及び地方消費税納付にあたって予算に不足が生じ、やむを得ず443,000円を流用したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		730,700 円		751,600 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			937,050 円		1,090,800 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度		令和4年度			令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	研修参加人数	人	(10) 16	(10) 84	(10)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 拡大 維持 縮小 休廃止	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
業務遂行にあたり必要な知識や技術の習得及び継承を図るため、日常の業務に支障が生じない範囲で各種研修会への参加に努めた結果、令和4年度の研修参加人数の目標を達成した。 また、オンラインによる研修を積極的に活用することにより、移動時間や移動手段を考慮せずに研修の選択が可能となったことで、今まで以上に効果的な研修の受講に繋がった。		公営企業会計や水道施設の維持管理など、水道事業には専門的な知識や技術が必要不可欠であることから、水道事業に必要な研修を幅広く受講し、専門的な知識や技術を有する職員を継続的に養成していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		水道事業徴収事務事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		540274602					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	効率的な水道事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		水道事業経営の主要な財源である水道料金を確定・請求・徴収する。					
所管部課		上下水道部上下水道経営課		関係部課		上下水道部水道施設課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		各戸検針により、水道使用量を確認し水道料金の確定・収納・更正を実施した。 給水装置工事の竣工検査を実施した。 下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を徴収した。 料金滞納者への督促、相談を行った。							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	118,140,000 円	126,606,000 円	111,334,000 円				
		決算額	118,140,000 円	119,375,607 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-15,272,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.50 人		1.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に実施した、料金システムのサーバー更新、検針業務の更新(検針機器・プリンター・圧着器)に係る費用を減額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	10,960,500 円		11,274,000 円				
		参考:平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考:平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		129,100,500 円		130,649,607 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			令和5年度
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績			
	活動	収納率(徴収率)	%	(99.00) 99.41	(99.00) 99.43	(99.00)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
水道事業の主要な財源である水道料金については、安定した収納が必要であることから、正確な使用水量の検針業務及び使用料の徴収業務を実施するとともに、適正な債権管理として、市外へ転出した滞納者へ支払督促の申立てを実施した結果、収納率(徴収率)が目標に達し、適正な水道料金の徴収ができたため。		料金徴収業務については、今後もコスト削減に努めながら、正確かつ適正な実施を図り、自主財源の確保と公平性の観点から滞納者への対策を強化し、収納率の向上に取り組む。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業番号		540684602					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		下水道事業経営の主要な財源である下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を適正に賦課・徴収する。					
所管部課		上下水道部上下水道経営課		関係部課		上下水道部下水道施設課	

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の使用開始届に基づき新規に賦課をした。徴収事務を水道事業に委託し、水道料金と一体で下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を徴収した。水道事業と連携し、料金滞納者への督促、相談を行った。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	119,711,000 円	115,600,000 円	114,686,000 円				
		決算額	113,582,681 円	108,227,846 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-914,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 水道事業管理者と契約を締結している料金徴収業務委託の委託料算出要領の見直しを行ったため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,614,000 円	15,032,000 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	128,196,681 円	123,259,846 円							
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	収納率 (徴収率)	%	(99.00) 99.32	(99.00) 99.36	(99.00)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す							
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す							
下水道事業の主要な財源である下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料については、安定した収納が必要であることから、正確な徴収業務を実施するとともに、適正な債権管理を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達し、適正な下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の徴収ができたため。		使用料賦課徴収業務については、今後もコスト削減に努めながら、正確かつ適正な実施を図り、自主財源の確保と公平性の観点から滞納者への対策を強化し、収納率の向上に取り組む。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		下水道事業受益者負担金賦課徴収事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		540684603					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共下水道は事業認可を得た区域で整備され、対象区域の市民のみが利益を受けることから、利益を受ける方にその工事費の一部を負担していただくため、下水道事業受益者負担金を賦課・徴収する。						
所管部課	上下水道部上下水道経営課		関係部課	上下水道部下水道施設課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	新規賦課対象区域の調査を行い、申告書の送付・受付を実施した。 猶予・減免の申請受付及び決定通知の送付を実施した。 賦課決定した受益者負担金の徴収を実施した。 下水道管布設工事説明に伴い、受益者負担金の説明を実施した。 受益者負担金滞納者への督促状、催告状送付等の滞納整理を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	369,000 円	980,000 円	484,000 円		
		決算額	363,000 円	814,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-496,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.50 人	1.50 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和4年度に実施した、 帳票のレイアウト変更に伴うシステム改修が完了したため。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	10,960,500 円	11,274,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	11,323,500 円	12,088,000 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	収納率 (徴収率)	%	上段：目標 下段：実績	(93.30)	(93.40)	(94.00)
					93.40	94.00	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
下水道事業受益者負担金は、下水道管への接続の有無に関わらず、下水道が整備された区域の方に一度だけ賦課するものであることから、市民の方の理解を得る必要がある。 そのため、下水道事業受益者負担金の制度について、戸別訪問により丁寧な説明を行うとともに、督促状、催告状の送付等の滞納整理を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達し、適正な受益者負担金の賦課・徴収ができた判断したため。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 下水道事業受益者負担金について、賦課徴収の対象者に対して、分かりやすく、丁寧な説明に努める。 また、負担金納付方法の拡充の検討を行うとともに、財源の確保と公平性の観点から滞納者への対策を強化し、収納率の向上に取り組む。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		浄水場施設更新事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		540174702				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	浄水場施設の耐用年数や老朽化状況を勘案しながら、施設の更新を計画的に行うことにより、安全な水道水の安定供給が図られる。					
所管部課	上下水道部水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	経年劣化した浄水場施設を更新する工事6件と工事設計業務委託を6件実施した。このうち、令和3年度からの継続事業である「本町浄水場監視設備及び配水設備更新工事」と「森下浄水場配水ポンプ設備更新工事」及び単年度事業である「吉羽浄水場直流電源装置他電気設備更新工事」他3件の計6件の更新工事が完了した。					
投入コスト			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	直接費	予算額	723,162,000 円	761,977,000 円	604,087,000 円	
		決算額	601,875,890 円	634,816,600 円	予算額との比較 (R5-R4)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-157,890,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.08 人	1.08 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 更新する設備が異なることから、減額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,891,560 円	8,117,280 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		609,767,450 円	642,933,880 円			
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	工事設計の実施	件	(1) 3	(2) 6	(3) -
	活動	工事の実施	件	(5) 8	(5) 6	(9) -
	成果	施設事故に伴う断水件数	件	(0) 0	(0) 0	(0) -
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
本事業は、安全な水道水を水道使用者へ安定的に供給し続けるために重要で不可欠な事業である。 令和4年度は、法定耐用年数を超え、経年劣化した施設を更新したことにより、水道使用者へ安全な水道水を安定的に供給し続けることができた。		本事業の実施には多額の費用を要することから、今後も浄水場施設の点検や修繕を行い、施設の経年劣化状況を把握し、事業費の平準化も図りながら施設更新を計画的・効率的に実施していく必要がある。 また、地震や浸水への対策工事も施設更新に合わせて、計画的・効率的に実施していく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	水道施設課長 桑子 泰男			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		配水管洗浄作業事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		540174704		事務事業整理番号		540174704
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			配水管内の濁り等を水流により排出洗浄する水道管の洗浄作業を実施することにより、管路内の水質を良好に保つ。			
所管部課		上下水道部水道施設課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市全体を久喜・菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区の2つに分け、2年に1回洗浄作業を実施することとした。令和4年度は栗橋・鷲宮地区を80区画に分割し、排水弁等を用いて配水管洗浄作業を実施したことで、管路内の水質を保つことができた。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	13,051,500 円		13,358,070 円		14,842,300 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 労務単価上昇により、労務単価に合わせた予算額を計上したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,826,750 円		1,879,000 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)		12,727,750 円		9,139,000 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	臨時配水管洗浄作業	回	上段：目標 下段：実績	(0)	(0)	
					1	0	
	成果	水質関連の苦情	件	上段：目標 下段：実績	(0)	(0)	
					8	7	
			()	()			
			()	()			
指標に関する特記事項		「水質関連の苦情」は、同一の原因により発生した苦情をまとめたものを1件としている。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年度は、栗橋・鷲宮地区において、当該作業を実施したことで、水道管路内の水質を保ち、濁り水の発生など、水道水質への影響を予防することができたことから、本事業は有効であるとする。		<input checked="" type="checkbox"/> 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 令和3年度から事業を見直しし、市全域を2つに分け、2年に1回の実施とした。 令和3年度は久喜・菖蒲地区、令和4年度は栗橋・鷲宮地区を実施し、状況を注視した。 引き続き、当該作業を2年に1回としたことで、どのような影響が出るのか、濁りが生じていないかを検証する必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	水道施設課長 桑子 泰男			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		水道管漏水調査事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		540274705				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	2	効率的な水道事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	道路等に埋設されている水道管の漏水調査を実施し、漏水を早期に発見することにより、限りある水資源を有効活用するとともに、道路陥没等の事故を未然に防止する。					
所管部課	上下水道部水道施設課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	調査対象の水道施設（実績値32,120戸）に時間積分式漏水探知機を用いて一次調査を実施し、その後漏水が懸念される箇所について、音聴棒を用いて漏水有無判定作業を行う二次調査、漏水箇所を特定する三次調査を実施した。また、久喜地区内にある基幹管路及び鉄道の線路下を横断する、口径300mm以上の配水管の延長26.79kmについて、漏水発見器を用いて漏水を判別する路面音聴調査を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	17,998,200 円	18,637,850 円	20,110,750 円		
		決算額	16,060,000 円	16,533,000 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,472,900 円		
	従事職員	正規職員数	0.35 人	0.35 人	特記事項 （予算額の主な増減理由） 労務単価の上昇により、労務単価に合わせた予算額を計上したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	2,557,450 円	2,630,600 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円	会計年度任用職員人件費		- 円	
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円	事業費計（直接費+人件費）		18,617,450 円		
参考：平均人件費	- 円	- 円			19,163,600 円		

指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	発見された漏水件数	件	(100)	(100)	(100)
				126	152	
	成果	1か月当たりの損失を免れた水量	m ³	(12,000)	(12,000)	(12,000)
				19,166.40	14,400.72	
効率	有収率向上	%	(93.5)	(93.6)	(93.6)	
			92.0	92.5		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
当該事業は、地中で発生する漏水を早期に発見し、修繕を実施することで、道路陥没等の事故の未然防止や漏水量の減少による水資源の有効活用を図っている。 このことから、本事業は極めて有効であり、今後も継続して実施していくべきと考える。		令和4年度に実施した水道管漏水調査においては、配水管からの漏水が減少したことに伴い、1か月当たりの損失を免れた水量が減少した。しかし、給水管からの漏水は、止水栓からの漏水が最も多く、発見された漏水件数は、令和3年度に比べると、26件増となった。 今後も水道施設の老朽化は進んでいくものと見込まれることから、漏水を早期に発見するため、漏水調査を継続していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	水道施設課長 桑子 泰男			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		配水管更新整備事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		540174706				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		管路の老朽状況や耐震性を勘案しながら、計画的な配水管の更新を行うことにより、安全・安心な水道水の安定供給が図られる。				
所管部課	上下水道部水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		経年管布設替等工事を実施した。 布設替等延長 5,256m						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	477,587,000 円	令和4年度	501,042,000 円	令和5年度	1,107,887,000 円
		決 算 額	令和3年度	477,587,000 円	令和4年度	501,041,200 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和4年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	606,845,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和3年度	2.80 人	令和4年度	2.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 水道ビジョン(経営戦略)の財政計画に基づき、基幹管路の更新及び配水管の布設替を実施するため。	
		再任用職員数	令和3年度	- 人	令和4年度	0.60 人		
		会計年度任用職員数	令和3年度	- 人	令和4年度	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和3年度	20,459,600 円	令和4年度	16,535,200 円		
		参考:平均人件費	令和3年度	7,307,000 円	令和4年度	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和3年度	- 円	令和4年度	2,461,800 円		
		参考:平均人件費	令和3年度	4,171,000 円	令和4年度	4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和3年度	- 円	令和4年度	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		令和3年度	498,046,600 円	令和4年度	520,038,200 円			
指標	活動	年間石綿セメント管布設替延長	m	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
	活動	年間経年管布設替延長	m	(230)	(0)	(0)		
	成果	石綿セメント管布設替進捗率	%	230	0			
	成果	経年管布設替整備総延長	m	(3,780)	(4,700)	(7,000)		
	指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		コスト投入の方向性				
本事業は、安全・安心な水道水を安定的に供給していくために重要な役割を果たしている。事業実施については、管路整備計画、漏水や出水不良等の状況を勘案しながら、老朽化している管路の更新を計画的に実施できている。また、関係機関と調整し、同時施工によるコスト縮減を図りながら事業を推進できている。		市内の配水管の総延長は915km以上あり、その管路の多くについて老朽化が進んでいるため、今後も継続して更新を進めていく予定である。 管路の更新には多額の費用を要することから、コスト縮減を図った配水管の整備を推進するとともに、将来的な水需要を踏まえた計画的な更新を実施していくものとする。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	水道施設課長 桑子 泰男			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	合併浄化槽普及促進補助事業			事務事業整理番号	540714801	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	7	合併処理浄化槽の普及と管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	公共下水道区域及び農業集落排水処理区域以外の区域において、合併処理浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の向上を目的とする。既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等からの転換設置により、公共用水域の水質保全が図られる。					
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等から合併処理浄化槽へ転換した82基の浄化槽の設置者に対し、補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	51,882,000 円		56,856,000 円		56,856,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.70 人		0.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,114,900 円		5,261,200 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	56,220,900 円		60,725,200 円						
指標	活動	補助基数	基	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	浄化槽設置基数における合併浄化槽の設置割合	%	(83)		(83)		(83)	
				75		82			
				(57.0)		(59.0)		(60.0)	
57.7		59.3							
()		()		()					
()		()		()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充					
コスト投入の方向性							
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	補助実績は、目標を下回る状況であったが、公共下水道区域及び農業集落排水処理区域外において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換が図られた。このことにより、公共用水域の水質保全が図られ、快適で住みよい環境が構築された。						
今後の課題、事業の方向性と具体的内容		循環型社会形成推進地域計画の合併処理浄化槽への移行計画に基づき今後も継続していく。市内にはまだ多くの転換補助対象の単独処理浄化槽等があるため、浄化槽処理促進区域内において合併処理浄化槽への転換を図るべく、引き続き広報紙やホームページ等に事業案内を掲載し、補助事業の趣旨を市民に周知することで、合併処理浄化槽への転換を促していく必要がある。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	浄化槽管理指導事業			事務事業整理番号	540714802	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	7	合併処理浄化槽の普及と管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	浄化槽の適正な維持管理の指導・啓発を行うことにより、浄化槽の機能が正しく発揮され、公共用水域の水質保全が図られる。					
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	浄化槽を適正に維持管理していただくために、令和3年度中に法定検査の受検を確認できなかった浄化槽管理者に対し、浄化槽法に基づく、保守点検・清掃・法定検査受検の実施を勧奨するダイレクトメールを発送した。また、浄化槽の法定検査について、ホームページ及び広報紙へ掲載した。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		660,000 円	558,629 円	1,477,000 円	1,073,063 円	1,382,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-95,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 法定検査未受検者の減少により郵送費を減額したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円	3,758,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	4,212,129 円		4,831,063 円			

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	浄化槽法定検査の受検勧奨通知数	基	(7,000)	6,486	(7,000)	5,819	(7,000)	
成果	成果	浄化槽法定検査の実施率	%	(15.0)	38.5	(15.6)	39.1	(40.0)	
				()	()	()	()		
				()	()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和元年度から実施している、ダイレクトメールによる浄化槽法定検査受検勧奨文書の発送により、浄化槽の適正な維持管理の周知が図られ、浄化槽法に基づく法定検査の実施率が目標値を超えて向上した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 法定検査を受検する義務を認識しても受検していない方がまだ多くいる状況である。今後も、県や検査機関と連携し、浄化槽法に基づく適正な浄化槽の維持管理義務の周知を図り、さらなる法定検査の実施率の向上を目指していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		私道内共同排水設備設置事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		540384806				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	公共下水道供用開始区域内において、私道内に2戸以上の下水排除を目的に共同排水設備を設置しようとする方に対し工事費の一部を補助する。水洗化が促進されることにより、生活環境の改善や公共用水域の水質の保全が図られる。					
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	令和4年度当初、補助対象私道内への共同排水設備の設置は2箇所を見込んでいた。1箇所については、下水道整備工事が延期となり、対象ではなくなった。もう1箇所については、令和4年度に補助を行わなかったが、補助対象期間（供用開始後3年以内）の最終年度である令和5年度に、事業の説明及び案内を実施する。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	4,938,000 円	1,676,000 円	3,300,000 円		
		決算額	4,099,000 円	0 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		1,624,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 対象路線の延長による増額。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,461,400 円	1,503,200 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	5,560,400 円	1,503,200 円					
指標	活動	補助件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	水洗化率	%	(3)	(2)	(1)	
				2	0		
				(94.8)	(94.9)	(95.0)	
				93.5	93.3		
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
本年度の実績は、0件であったが、補助対象期間3年間の2年目であり、最終年度までに接続することを判断基準としていることから、本年度は、計画どおりという判断をした。 公共下水道供用開始区域内において、私道を介して下水道に接続する市民は、私道内に自費で排水設備を設置しなければ下水道を利用することができない。このようなことから、私道内の共同排水設備工事費用を補助することにより、市民の工事費用の軽減が図られ、各家屋の水洗化が促進される。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 本事業は、私道を介して下水道に接続する市民に対して工事費用の負担軽減を図るものであるため、必要不可欠な事業である。 今後も継続して、供用開始後3年以内が補助対象期間であることを案内し、対象者に工事施工の協力を求めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		下水道管布設事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		540384808				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		下水道事業計画区域の早期整備を推進し、快適な生活環境を確保するとともに、下水道整備率の向上及び公共用水域の水質保全を図る。				
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	下水道事業計画区域内の未整備区域【菖蒲地区：3箇所（菖蒲町三箇地内） 栗橋地区：4箇所（栗橋北1丁目、伊坂南1・2・3丁目地内） 鷺宮地区：2箇所（西大輪1・3丁目他地内）】に下水道管を布設した。								
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		予算額	732,350,000 円	776,311,000 円	932,995,000 円				
		決算額	640,580,482 円	697,981,950 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	156,684,000 円				
	従事職員	正規職員数	2.80 人	2.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 舗装復旧工事費の増額及び令和4年度予算より推進工事延長が増加したことにより、増額となった。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	20,459,600 円	21,044,800 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		661,040,082 円	719,026,750 円						
指標	活動	整備面積	ha	令和3年度				令和4年度	令和5年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(11.44)	(12.71)	(11.75)				
			8.38	11.72					
	活動	管布設延長	m	(2,679.30)	(3,725.00)	(3,451.00)			
				2,370.80	3,148.40				
	活動	処理人口	人	(441)	(399)	(328)			
351				263					
活動	面積整備率	%	(86.30)	(86.50)	(86.90)				
			85.90	86.40					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
下水道事業計画区域内における下水道の布設・整備を進めることで、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図った。		下水道事業計画区域内の整備面積を拡大させるため幹線整備を進め、公共下水道処理区域の拡充を図り、生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努める。 令和5年度は、未整備地域の多い、菖蒲地区と栗橋地区について、面整備を進める。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	水洗便所改造資金貸付金事業（下水道）			事務事業整理番号	540384813	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	公共下水道供用開始区域において、既存の汲取槽や浄化槽から公共下水道へ接続しようとする方の工事費の負担を一時的に軽減することによって、水洗化の促進を図る。					
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	水洗便所改造資金貸付金制度について、広報紙への掲載や未接続世帯へ制度の案内文書を発送することにより、新規の改造資金の貸付を5件実施した。 貸付金は、毎月1万円の定額償還によって回収する。
---------------	--

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,450,000 円	3,450,000 円	3,000,000 円	2,140,000 円	3,000,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		0 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円	751,600 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		4,180,700 円	2,891,600 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	貸付件数	件	(4)	(8)	(6)	(5)	(6)	
成果	成果	水洗化率	%	(94.8)	(93.5)	(94.9)	(93.3)	(94.9)	
目標	目標			()	()	()	()	()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
水洗便所改造資金貸付金制度の令和4年度の活動実績は5件であり、目標である6件を達成できなかったものの、水洗便所改造工事（排水設備工事）の費用は高額であることから、当該事業によって、市民の一時的な負担を軽減させ、下水道の利用件数の増加につなげた。		貸付金制度の認知度が低いこと、貸付事業であることから市民が活用しにくいことが課題であるが、水洗便所改造工事（排水設備工事）に係る費用は高額であることから、市民の一時的な経済的負担を軽減させることのできる有効な事業である。 また、水洗化率の向上にも必要な事業であることから、引き続き広報紙掲載や戸別訪問により、事業の積極的な活用を下水道未接続世帯に周知していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	排水設備指導事業			事務事業整理番号	540384814	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	排水設備設置に係る確認・調査・指導及び特定事業場等からの排出水の監視を行うことによって、下水道管渠及び処理場へ流入する排出水の水質を適正に保つ。					
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	排水設備設置の確認申請を受け、現地検査を実施した。 特定事業場等から下水道管渠へ排出される排出水の水質調査を業務委託にて実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	8,569,000 円		9,130,000 円		9,812,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	1.10 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算の算出において、水質項目の設計単価が増額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,037,700 円		8,267,600 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	16,606,700 円		17,012,600 円						
指標	活動	特定事業場等の採水箇所数	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(39)		(38)		(39)
	成果	排出水の水質基準適合率	%	39		39		100	
				(100)		(100)		(100)	
					()		()		
					()		()		
				()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
下水道管渠や処理場等の下水道施設の保全のため、下水道法及び埼玉県流域下水道接続要綱に基づき、特定事業場からの排出水について調査・監視を実施した。 下水道を使用する事業者に、下水道施設の使用に係る責務について周知を行った。		下水道使用者に対し、排出基準に適合した排水を行うよう周知する必要がある。今後、下水道管渠等を継続して使用していくためにも、事業場等の調査・監視を引き続き実施していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		議会広報発行事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		000014904				
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	-	-		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	年4回の定例会議及び臨時会の審議結果や議会の活動状況を市民に周知する。					
所管部課	議会事務局議会総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	広報委員会の運営 レイアウト作成、一般質問原稿の依頼、原稿の作成・確認・校正 印刷業者への指示、調整 全戸配布						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	5,717,000 円		6,183,000 円		7,530,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.26 人		0.24 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 紙代増加による印刷製本費の増額。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,899,820 円		1,803,840 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	7,517,756 円		7,230,123 円				
指標	活動	広報委員会	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	議会だより(PDF版)のホームページへの掲示	回	(28)	(32)	(20)	
				30	25		
	成果	発行部数	部	(4)	(5)	(4)	
4				5			
効率	1部あたりコスト (直接費/発行部数)	円	(248,000)	(312,400)	(248,200)		
			252,850	312,300			
指標に関する特記事項	令和4年度は市議会議員改選に伴う臨時号の発行により、発行部数が大幅に増加したため、1部あたりコストが大幅に減少した。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
議会だよりは、定例会議の審議結果や議会の動き、状況等を広く市民に周知する有効な手段である。 「見やすく、分かりやすい議会だよりの作成は、議会改革の第一歩」との考えの下、全議員が議会だよりの改革に取り組み、全ページカラー化や短文での文章構成、身近な話題の特集記事、親しみやすく分かりやすい紙面を実現している。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 優良広報誌を参考にするなど、さらに見やすく、分かりやすい紙面となることを常に心がけながら、議会の活動を市民に周知していく。 コスト投入の方向性				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	議会会議録調製事業			事務事業整理番号	000014905	
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	-	-		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられ、また会議規則により記載事項等が定められた議会運営を公認する唯一の書類であり、永年保存され、議会情報等を広く市民に提供することができる。					
所管部課	議会事務局議会総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	<p>【本会議会議録及び委員会会議録】会議録を13部印刷製本し、誰もが会議録を閲覧できるよう公文書館、各総合支所、図書館等に配架するとともに、会議録検索システムにより、インターネット上でも会議録を公開し、情報提供に努めた。また、永年保存用の会議録も作成した。</p> <p>【所管事務調査等】委員会の所管事務調査や各種協議のための会議について、会議録を作成し、会議内容の記録・保存に努めた。</p>
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		12,927,000 円	12,147,029 円	13,860,000 円	13,397,451 円	13,704,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-156,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.34 人	0.37 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 予算計上にあたり算出している過去3年間の会議時間の実績が、減少したことによる減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,484,380 円	2,780,920 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	14,631,409 円	16,178,371 円				

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	本会議、委員会会議録の年間総ページ数	頁	(54,000)	52,078	(51,000)	57,486	(54,000)	
				(13)	13	(13)	13	(13)	
				(42,000)	8,134	(8,200)	15,532	(15,600)	
効率	効率	本会議、委員会会議録の1ページあたりコスト (事業費計/年間総ページ数)	円	(245.4)	281.0	(286.9)	281.4	(299.6)	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
<p>本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられている。会議を傍聴することができなかった市民等にとっては、その内容を知ることができる重要な資料であるため、必要な部数の作成・配架が求められており、これらを適正に実施することができた。</p> <p>また、会議録は久喜市の歴史を詳細に記した貴重な資料となりえるため、公文書館に永年保存用の会議録を引き継ぐことで、後世までの管理・保存に努めた。</p>		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>引き続き会議の内容を記録・保存し、広く公開することに努めていく。また、ICT技術の発展等により、紙ベースでの会議録の必要性はその時々によって変化するため、これまでも随時精査しており、令和4年度についても作成部数を13部とするなど、真に必要な部数を作成している。今後も適正な部数の作成に努めていくとともに、インターネット上で会議録を閲覧できる会議録検索システムのさらなる利便性向上について検討していく。</p>				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		議場映像インターネット配信事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		000014907				
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	-	-		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	本会議の映像をインターネット配信し、「開かれた議会」の実現を推進する。					
所管部課	議会事務局議会総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	インターネット環境のあるパソコンで本会議の状況が視聴できるよう、本会議の映像をライブ中継及び録画配信した。また、スマートフォンやタブレットからも本会議の映像が見られるよう配信した。 (招集会議1回、定例会議4回、臨時会議1回) 電子採決について、令和4年度から正式に導入した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	2,843,000 円	2,809,000 円	2,583,000 円		
		決算額	2,841,960 円	2,808,080 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-226,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.31 人	0.32 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	令和4年度では故障した録音機を新たに購入したが、令和5年度は購入する必要がないため減額した。		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,265,170 円	2,405,120 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)	5,107,130 円	5,213,200 円					
指標	活動	インターネット中継実施日	日	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	インターネット中継実施率 (インターネット中継実施日/本会議開催日数)	%	(29)	(30)	(30)	
	成果	閲覧件数 (ライブ中継及び録画配信の再生ボタンが押された数の合計)	件	30	31		
				(100)	(100)	(100)	
			100	100			
			(22,580)	(22,580)	(62,000)		
			22,484	62,041			
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
本会議の映像をインターネット配信することで、議場で傍聴できない方がライブ中継を視聴し、リアルタイムで本会議の内容を知ることができるようになった。 また、録画配信を行うことで、いつでも本会議を視聴できることから、議会の公開度が高まっている。		より多くの方に市議会の内容を知ってもらう「開かれた議会」を推進するため、インターネット中継についての周知を進めていく。 現在インターネット中継は本会議のみ行っているが、委員会の中継について、議員で組織されるICT推進委員会で検討を行っていく。				
コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充		
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	小学校耐震化整備事業			事務事業整理番号	421115209	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	太田小学校、青葉小学校及び東鷲宮小学校の屋内運動場について、非構造部材改修の設計を行った。
---------------	---

投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		11,742,000 円	9,460,000 円	3,795,000 円	3,245,000 円	46,308,000 円	予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		特定財源の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		42,513,000 円	
コスト	従事職員	正規職員数	0.38 人	再任用職員数	- 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では、4校の設計業務、3校の工事及び施工監理業務を実施するため、増額となった。	
		再任用職員数	- 人	会計年度任用職員数	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,776,660 円	再任用職員人件費	- 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円	会計年度任用職員人件費	- 円		
		再任用職員数×平均人件費	- 円	事業費計 (直接費+人件費)	12,256,618 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		5,424,640 円		

指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
活動	活動	改修工事実施数	箇所	(1)	(3)	(3)			
				1	0				
成果	成果	非構造部材の耐震化率 (改修工事済施設数/改修工事必要施設数：22施設)	%	(100)	(100)	(100)			
				50.0	50.0				
				()	()	()			
				()	()	()			

指標に関する特記事項 改修工事済施設数：11施設 (平成27年度：1、平成30年度：4、令和元年度：4、令和2年度：1、令和3年度：1)

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
安全かつ快適な教育環境の向上と安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進するべく、非構造部材の改修設計を行った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、他自治体に比べ低いことから、改修工事を計画的に実施し、早期の完了を目指す。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	教育総務課長 甲田 栄二			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	小学校大規模改造事業			事務事業整理番号	421115210	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	令和4年度末において、小学校22校のトイレ洋式化率は約60%である。老朽化が進み、和式トイレが多いため、衛生面や健康面に影響があり、施設の大規模改造工事を実施して、教育環境の向上と衛生面で使いやすいトイレ環境の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。					
所管部課	教育部教育総務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	栗橋小学校の校舎（管理・普通・特別教室棟、特別教室棟）について、大規模改造工事（第1期）及び施工監理を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	155,386,000 円		307,686,000 円		173,912,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.28 人		0.38 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では、大規模改造工事の設計と令和4年度に実施した学校の2期目の工事及び施工監理業務であり、令和4年度と比較して、工事が少ないため、減額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.03 人		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,045,960 円		2,856,080 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	19,958 円		-					
事業費計 (直接費+人件費)	142,821,918 円		274,721,080 円						
指標	活動	工事実施数	箇所	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	工事実施率 (工事済施設数/工事必要施設数：22校)	%	(1)		(1)		(1)	
				1		1			
				(100)		(100)		(100)	
		9.1		9.1					
		()		()		()			
		()		()		()			
指標に関する特記事項		工事済施設数：2校【2か年（2期）以上かけ工事を実施した施設は、最終年度の工事完了をもって工事済施設数に計上。】							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
大規模改造工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使いやすいトイレ環境の整備を図ったほか、安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進することができた。		施設の雨漏り状況、トイレ洋式化率等を踏まえ、大規模改造工事を計画的に実施していく。 また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づいて、適宜見直しを行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	教育総務課長 甲田 栄二			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	小学校プール改修事業（繰越明許費分）			事務事業整理番号	421115211	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市内小学校のプールは概ね30年以上経過しており、経年劣化によりプール槽のひび割れや塗装の剥離、循環設備の故障など、施設全体が老朽化している。これらのプールのうち、大規模改修の未実施や前回の改修から20年以上経過しているプールについて、計画的に改修又は改築を実施し、学校教育環境の向上を図る。					
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	久喜東小学校のプールについて、改修工事及び施工監理を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	91,245,000 円		61,825,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.38 人		0.43 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では改修を実施しないため、減額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.03 人		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,776,660 円		3,231,880 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	19,958 円		-					
事業費計 (直接費+人件費)	32,216,618 円		58,786,880 円						
指標	活動	実施設計済み箇所数	箇所	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	工事箇所数	箇所	(1)		(0)		(0)	
				1		0			
	効率	工事実施率 (工事箇所数/前年度実施設計済み箇所数)	%	(100)		(100)		(0)	
0				100					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
プール改修工事を実施したことにより、適切な維持管理と教育環境の向上が図られた。		令和5年度は実施しないが、プール槽や設備等の劣化状況、安全性等を踏まえ、今後も計画的に改修又は改築を実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	教育総務課長 甲田 栄二			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	中学校耐震化整備事業			事務事業整理番号	421115214	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
小中学校施設本体の耐震化は、平成27年度時点で全て完了したが、近年の大規模な地震では、非構造部材といわれる天井材の落下等による被害が発生している。このため、非構造部材の耐震化を実施し、教育環境の向上と児童生徒の安全かつ快適な学校生活の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心についても確保するものである。			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	菖蒲中学校、栗橋西中学校及び鷲宮西中学校の屋内運動場について、非構造部材改修の設計を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	14,520,000 円		3,795,000 円		60,075,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	0.18 人		0.19 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では、3校の工事及び施工監理業務を実施するため、増額となった。
		再任用職員数	0.20 人		0.01 人		
		会計年度任用職員数	0.03 人		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,315,260 円		1,428,040 円		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	834,200 円		41,030 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	19,958 円		-			
事業費計 (直接費+人件費)	16,139,418 円		4,604,070 円				
指標	活動	改修工事実施数	箇所	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	非構造部材の耐震化率 (改修工事済施設数/改修工事必要施設数：15施設)	%	(1)	(3)	(3)	
				1	0		
				(100)	(100)	(100)	
				73.3	73.3		
				()	()	()	
指標に関する特記事項		改修工事済施設数：11施設 (平成28年度：2、平成29年度：1、平成30年度：5、令和元年度：2、令和3年度：1)					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
安全かつ快適な教育環境の向上と安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進するべく、非構造部材の改修設計を行った。		全中学校の屋内運動場非構造部材の改修工事について、令和5年度中の完了を見込んでいる。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	教育総務課長 甲田 栄二			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	中学校大規模改造事業			事務事業整理番号	421115215	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	令和4年度末において、中学校10校のトイレ洋式化率は約63%である。老朽化が進み、和式トイレが多いため、衛生面や健康面に影響があり、施設の大規模改造工事を実施し、教育環境の向上と衛生面で使いやすいトイレ環境の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。					
所管部課	教育部教育総務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	鷺宮東中学校の校舎（普通・特別教室管理棟）について、大規模改造工事（第1期）及び施工監理を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	482,601,000 円		366,387,000 円		200,768,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.18 人		0.58 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では、大規模改造工事の設計と令和4年度に実施した学校の2期目の工事及び施工監理業務であり、令和4年度と比較して、工事が少ないため、減額となった。		
		再任用職員数	0.50 人		0.01 人				
		会計年度任用職員数	0.03 人		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,315,260 円		4,359,280 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度当初予算では、大規模改造工事の設計と令和4年度に実施した学校の2期目の工事及び施工監理業務であり、令和4年度と比較して、工事が少ないため、減額となった。		
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	2,085,500 円		41,030 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	19,958 円		-					
事業費計 (直接費+人件費)	433,256,718 円		331,892,310 円						
指標	活動	工事実施数	箇所	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	工事実施率 (工事済施設数/工事必要施設数：10校)	%	(2)		(1)		(1)	
				2		1			
				(100)		(100)		(100)	
		20		20					
		()		()		()			
		()		()		()			
指標に関する特記事項		工事済施設数：2校【2か年（2期）以上かけ工事を実施した施設は、最終年度の工事完了をもって工事済施設数に計上。】							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
大規模改造工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使いやすいトイレ環境の整備を図ったほか、安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進することができた。		施設の雨漏り状況、トイレ洋式化率等を踏まえ、大規模改造工事を計画的に実施していく。 また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づいて、適宜見直しを行う。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	教育総務課長 甲田 栄二			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	児童生徒安全事業			事務事業整理番号	420915309		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	9	安全の確保		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	小学校安全監視員の配置や学校遊具の点検等を行うことにより、児童生徒の安全を確保することができる。						
所管部課	教育部学務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施した。 小・中学校の遊具について点検を行うとともに、傷みがひどく修繕が不可能な遊具の撤去及び新しい遊具を設置した。(点検：小学校22校、中学校9校 / 撤去：5件 / 設置：4件) 学校の統廃合を実施した学区内で、安全な通学のため、スクールバスを運行した。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	18,320,000 円	31,896,000 円	31,370,000 円				
		決算額	17,331,468 円	23,538,230 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-526,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 設置遊具の数量の減少や、遊具の撤去費用がなくなったことに伴う減額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	22.00 人		27.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		2,254,800 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	37,299,896 円		37,104,832 円					
事業費計 (直接費+人件費)	56,823,464 円		62,897,862 円						
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	成果	小学校安全監視員を配置した割合	%	上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	(100)		
					100	100			
	活動	学校遊具の更新・撤去件数	件	上段：目標 下段：実績	(6)	(4)	(3)		
					6	9			
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施し、年間を通じた防犯活動を行った。 また、遊具の点検・撤去・設置をすることで、安全で安心な学校環境を維持した。 令和3年4月より江面小学校のスクールバスの運行を開始し、旧江面第二小学校学区内の児童の安全な通学を確保した。また、令和4年4月より菖蒲中学校のスクールバスの運行を開始し、旧菖蒲南中学校の一部の学区内の生徒の安全な通学を確保した。		安全監視員による巡回・立哨や、定期的な遊具の点検・修繕・撤去を行うことで、快適な学校環境を維持し、児童生徒を事故から守るとともに、安全な学校生活を送れるようにする。 また、スクールバスを運行することで、旧江面第二小学校学区内の児童及び旧菖蒲南中学校の一部の学区内の生徒に対して、安全な通学を確保する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		小学校要・準要保護児童就学援助事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		420515313		事務事業整理番号		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことで児童が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。			
所管部課		教育部学務課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		広報紙やホームページ等を活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校(学級)を通じてお知らせ(チラシ)を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期(年3回)に、就学援助の支給を行った。また、次年度入学予定者に対し、新入学児童学用品費を入学前に支給した。							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	43,920,000 円	32,442,000 円	40,256,000 円				
		決算額	40,849,581 円	28,352,757 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		7,814,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、令和4年11月から令和5年3月まで市内小・中学校の学校給食費を無償にしたことに伴い、当該事業について扶助費の減額補正を行ったことで、令和5年度の予算額より少額になったため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,192,100 円		2,254,800 円				
		参考:平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考:平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		43,041,681 円		30,607,557 円					
指標	成果	お知らせを配布した割合	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	(100)	(100)	(100)		
	活動	申請件数	件	100		100			
				(686)		(627)		(600)	
				627		600			
		()		()		()			
		()		()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助制度の周知を行い、必要な援助の支給を行うことで、義務教育を円滑に実施することができた。		就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページ等により周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	中学校要・準要保護生徒就学援助事業			事務事業整理番号	420515317	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。このことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。					
所管部課	教育部学務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	広報紙やホームページ等を活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校(学級)を通じてお知らせ(チラシ)を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期(年3回)に、就学援助の支給を行った。 また、国の制度改正を踏まえ、次年度入学予定者に対し、新入学生徒学用品費を入学前に支給した。						
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	53,694,000 円	45,835,000 円	48,505,000 円		
		決算額	49,026,578 円	41,575,980 円	予算額との比較(R5-R4)		
	特定財源の有無		■有 □無		■有 □無		2,670,000 円
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和4年度は、令和4年11月から令和5年3月まで市内小・中学校の学校給食費を無償にしたことに伴い、当該事業について扶助費の減額補正を行ったことで、令和5年度の予算額より少額になったため。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	2,192,100 円	2,254,800 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
会計年度任用職員人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
事業費計(直接費+人件費)	51,218,678 円	43,830,780 円					
指標	成果	お知らせを配布した割合	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
	活動	申請件数	件	(100)	(100)	(100)	
				100	100		
				(485)	(467)	(453)	
				467	453		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学援助制度の周知を行い、必要な援助の支給を行うことで、義務教育を円滑に実施することができた。		就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページ等により周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		幼稚園運営事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		410115322		事務事業整理番号		410115322
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	幼児教育の充実		施策	-
	細施策	1	子どもたちの人間形成の基礎づくりの支援		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果				久喜市在住の3歳児、4歳児、5歳児を対象に文部科学省指針による幼稚園教育要領に準じた幼児教育を行い、「生きる力」の基礎となる力を育み、心身共に健やかな幼児の育成に努めるべく充実した保育環境を整え、幼稚園運営を行う。		
所管部課		教育部学務課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		特別な支援を要する園児への保育補助教諭、預かり保育及び保育補助教諭の会計年度職員を配置し、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことで、教育効果を図った。 食育事業として年間25回共通食の提供を行った。 保護者に向けた意識啓発として年間20回食育だよりを発行した。 園児に向けては、久喜市の栄養士より、食生活の大切さについて指導を受け、改善への意識を高めることができた。					
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	9,281,000 円	9,368,000 円	8,765,000 円		
		決算額	7,807,325 円	7,825,196 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-603,000 円		
	従事職員	正規職員数	13.00 人	14.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、中央幼稚園と栗橋幼稚園ともに久喜市木材利用推進基金を利用して、園児の机やままごとキッチンなどを購入したが、令和5年度は行わないため。		
		再任用職員数	3.00 人	3.00 人			
		会計年度任用職員数	17.00 人	14.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	94,991,000 円	105,224,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	12,513,000 円	12,309,000 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費		48,506,924 円	41,713,021 円				
事業費計 (直接費+人件費)		163,818,249 円	167,071,217 円				
指標	活動	食育として共通食の提供	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(12)	(12)	(12)
					12	13	
	活動	保護者の意識啓発のための食育だより配布	回				
				(17)	(17)	(17)	
				18	20		
成果	偏食改善率	%					
			(85.0)	(86.0)	(86.0)		
				87.0	89.0		
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
特別な支援を要する幼児が増加し、支援の方法も多様化しつつある。個別の支援計画の下、会計年度任用職員を配置し一人ひとりに応じた保育を行うことにより、幼児の成長が促され、子育て支援と相乗効果が見られる。 幼児の食育環境は、家庭に左右され保護者への意識啓発が重要である。共通食の提供により、食材の提案や、幼児の偏食改善へのきっかけとなり、友達と一緒に同じ物を食べることの楽しさ、喜びが、食べることの意欲につながっている。		特別な支援を要する幼児に対して、幼児教育を受ける機会を提供することが大切である。集団生活を送ることで、基本的な生活習慣を習得できたり、遊びを通して自ら考える力や友達と関わる力を獲得できたりするなど、得られるものが大きい。個別の対応が必要であり、幼児の育ちを支えていくため、今後も職員の配置が必要である。 幼児が将来にわたって心身の健康的な生活のために、食生活の大切さを伝え続けていく必要がある。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校環境衛生事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		420315330				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	日常の環境衛生管理を適正に行い、清潔で快適な学習環境を維持する。児童生徒、幼児等を疾病や事故から守ることにより、安全な学校、幼稚園生活を送ることができる。					
所管部課	教育部学務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	小・中学校及び市立幼稚園の飲料水の安全性を確認するため、各学校薬剤師に採水を依頼し、業務委託により水質検査を実施した。 小・中学校及び市立幼稚園の砂場を安全な状態に保つため、業務委託により、砂場の殺菌・洗浄業務を実施した。 小・中学校の樹木に害虫が発生した場合には、専門業者に委託して、害虫駆除を実施した。 小・中学校及び市立幼稚園の教室等の気流、浮遊粉じん及び揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン）について調査するため、業務委託により空気環境測定を実施した。 学校薬剤師に依頼し、照度、騒音、二酸化炭素、ダニ検査等を実施した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	3,861,000 円	5,649,000 円	4,982,000 円		
		決算額	3,378,640 円	5,325,972 円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-667,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 環境測定機器(騒音計)の買い替えや測定項目(キシレン)がなくなったことに伴う減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	0.50 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円	3,758,000 円			
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考:平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,554,280 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		8,586,420 円	9,083,972 円				
指標	活動	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施(小・中学校及び市立幼稚園数)	校・園	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	(35)	(35)	(33)
	活動	砂場の洗浄作業の実施(砂場数)	箇所	(53)	(53)	(47)	
	成果	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施率(必要な検査数/検査実施数)	%	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
	成果	学校環境衛生に係る自主事業の実施率(必要な事業数/実施事業数)	%	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
指標に関する特記事項		上内小学校の休校及び葛蒲南中学校の廃校に伴い、各種検査等の実施数が減少した。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
文部科学大臣が定める、学校環境衛生基準に基づく検査の取組みや、市独自に実施する学校環境衛生の向上のための取組みとして、水質検査や空気環境測定等を実施し、清潔で快適な学習環境の維持に努めた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 日常の環境衛生管理を適正に行うことで、清潔で快適な学習環境を維持し、児童生徒、幼児等を疾病、事故から守るとともに、安全な学校、幼稚園生活を送れるようにする。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	学校給食運営事業			事務事業整理番号	421215405		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実		KPI	6	地産農産物を取り入れた学校給食食材の割合
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全安心で栄養バランスを考えた学校給食を提供する。 また、学校給食を通じて伝統的な食文化への理解や望ましい食習慣を養う。						
所管部課	教育部学校給食課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内小・中学校の児童生徒に対し、季節の食材や行事食、郷土料理等を取り入れた学校給食を提供した。 卵と乳を使用する献立に対し、食物アレルギー対応食を提供した。 地産地消を推進するため、久喜市産農産物を取り入れた学校給食を提供した。 学校給食の予定献立表や食育だよりの配布を行った。 食育授業を通じて、正しい食生活の普及・啓発を行った。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	1,165,992,000 円		1,189,397,000 円		1,207,869,000 円		
		決算額	1,132,881,334 円		1,163,617,739 円		予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		18,472,000 円		
	従事職員	正規職員数	5.83 人		6.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) エネルギー価格高騰に伴う光熱水費の増額及び物価高騰に伴う学校給食食材費の高騰分(小学生：25円、中学生：30円)を公費負担としたため。		
		再任用職員数	1.28 人		-				
		会計年度任用職員数	13.78 人		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	42,599,810 円		46,599,200 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	5,338,880 円		-				
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		15,748,577 円		-				
事業費計 (直接費+人件費)		1,196,568,601 円		1,210,216,939 円					
指標	活動	学校給食の実施日	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(188)		(188)		(188)		
			188		188				
	活動	学校給食の提供食数	食	(2,092,018)		(2,068,814)		(2,040,421)	
2,048,060				2,085,206					
成果	季節の食材や行事食、郷土料理等を取り入れた給食の提供数	食	(369,237)		(365,145)		(403,781)		
			357,934		368,050				
成果	学校給食における久喜市産農産物の使用割合	%	(16.7)		(17.0)		(26.0)		
			18.3		28.7				
指標に関する特記事項		令和5年度の「学校給食における久喜市産農産物の使用割合」は、第3期久喜市教育振興基本計画の目標値とした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	栄養バランスの取れた、安全で安心な学校給食を安定的に提供したことで、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めることができたと考える。					
安全でおいしい学校給食の提供、栄養管理、食材の安全確保等により学校給食の充実を図る。 また、食物アレルギー対応食の提供や地産地消の推進について重点的に取り組んでいく。						
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校給食費補助事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		421215406					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。					
所管部課		教育部学校給食課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		すべての保護者に、当該制度をお知らせし、申請を促した。 児童生徒を3人以上養育している保護者に、上期と下期に分けて補助金を交付した。							
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	14,472,000 円	7,774,000 円	14,335,000 円				
		決算額	13,487,444 円	7,465,692 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	6,561,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.24 人	0.24 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 学校給食費の無償化(令和4年11月～令和5年3月)に伴い、当該期間の補助金を交付せず、減額補正をしたことから、令和5年度予算より少額になったため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,753,680 円	1,803,840 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		15,241,124 円	9,269,532 円						
指標	成果	補助金交付者数	人	令和3年度				令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(317)	(328)	(314)		
			325	307					
	活動	保護者・市民への周知	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				(2)	(2)	(2)			
		2	2						
		()	()						
		()	()						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す							
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す							
学校給食費補助金を交付したことで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進が図られたものとする。 また、学校給食費の無償化(令和4年11月～令和5年3月)に伴い、交付額が減少した。		保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き、事業を実施していく。 また、学校事務職員や庁内関係課職員との連携を図り、事務処理の効率化に努めていく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	旧鷲宮学校給食センター解体事業			事務事業整理番号	421215407	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	12	学校給食の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	旧鷲宮学校給食センターの解体工事を実施する。					
所管部課	教育部学校給食課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	旧鷲宮学校給食センター解体工事を実施した。 旧鷲宮学校給食センター解体工事に伴う各種業務委託を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	5,830,000 円		108,027,700 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-112,471,000 円
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.68 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年3月に、解体工事等の業務が完了したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	2,922,800 円		5,110,880 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年3月に、解体工事等の業務が完了したため。
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
		再任用職員人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
	参考：平均人件費	-		-			
会計年度任用職員人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)	8,752,800 円		113,138,580 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	工事・設計等の実施	件	上段：目標 下段：実績	(1)	(6)	(-)
					1	6	
	活動	解体事業に伴う関係機関等の打合せ	回	上段：目標 下段：実績	(2)	(5)	(-)
					2	5	
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
旧鷲宮学校給食センター解体工事は、アセットマネジメント推進課に執行委任を行い、技術的な協力を得ながら、令和4年12月に完了した。 また、解体工事に関連する各種業務委託についても、令和5年3月に完了した。		当該地の解体工事が完了したことから、鷲宮総合支所総務管理課に跡地の管理を移管した。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	教育指導事業			事務事業整理番号	420115506		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市内小・中学校児童生徒が課題に対して、主体的に取り組める体験学習や課題解決学習等を実施し、児童生徒の学習活動の充実を図る。						
所管部課	教育部指導課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内小中学生を対象として「オンラインくき検定」及び「くき検定グランプリ決勝戦」を実施した。社会科副読本の改定及び学習者用デジタル教材化を行った。久喜市ステップアップテスト（KST）を行い、児童生徒の学力向上を図った。学校動物飼育事業を通し、命の大切さについて考える機会を確保した。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	2,513,000 円		3,054,000 円		6,077,000 円		
		決算額	2,315,831 円		2,846,387 円		予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		3,023,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.40 人		0.40 人		特記事項	
		再任用職員数		- 人		- 人		(予算額の主な増減理由) 令和4年度「小学校理科支援員等配置事業」を令和5年度より当事業に統合し、支援員謝礼が増額したため。 また令和5年度はAI翻訳機「POCKETALK」購入による、備品購入費が増額したため。	
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,922,800 円		3,006,400 円			
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
	参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		5,238,631 円		5,852,787 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	社会科副読本「わたしたちの久喜市」印刷製版	円	(1,315,600)		(1,315,600)		(1,269,950)	
				1,154,543		1,269,400			
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
社会科副読本については、電子化を施し、児童が自身の端末で活用できるデジタル副読本に改定した。副読本評価テストについては、CBT(情報機器を使用した試験方式)への移行に向けた問題作成及び検証を進めていく。令和3年度に続き「くき検定」は予選会をオンラインで実施し、決勝戦をモラージュ菖蒲で開催した。さらに新たに「プログラミングコンテスト」も実施するなど、ICTを活用し、主体的に学ぶ機会の充実を最大限に図ることができた。		副読本評価テストについて、紙の解答用紙で行っていたが、学習者用端末を活用し、テストの問題作成及び実際に解答することを通して検証作業を行っていく。 ネクストGIGAを迎え、児童生徒に身に付けるべき情報活用能力を系統的に育成することと併せ、これからの時代に求められる資質・能力を一層育むことができるよう、検証、改善を行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	指導課長	飯野 純子		

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		教育活動補助事業			対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		420815512						
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備	
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進		KPI	7	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		市内小・中学校児童生徒の学習活動の補助、部活動等の大会参加における保護者の負担軽減を図る。また、学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故、学校管理下における児童生徒、学校支援者の事故を補償することにより、安心して活動できる環境を整える。						
所管部課		教育部指導課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内中学3年生に対する英語検定受験料の補助、部活動等で関東大会や全国大会へ出場する児童生徒の交通費、市内中学校定期演奏会における会場の借上げ、運搬車借上げ費等の補助を行った。また、学校教育活動に対する災害賠償補償保険に加入した。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		予算額	13,752,000 円	12,359,000 円	11,787,000 円				
		決算額	10,730,169 円	11,931,587 円	予算額との比較 (R5-R4)				
	特定財源の有無		■ 有 □ 無	□ 有 ■ 無	-572,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、市内小・中学生の大会参加状況により、久喜市立小・中学校児童生徒大会参加費補助金を流用して増額したことにより、令和5年度予算より高額になったため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	0.10 人	0.10 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	3,006,400 円					
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	104,046 円	93,475 円						
事業費計 (直接費+人件費)		13,757,015 円	15,031,462 円						
指標	種類	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	(70.0) 58.6	(70.0) 58.3	(70)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、事業を実施した。実施した事業等に係る会場費や交通費、受験料等を補助し、児童生徒が活動しやすい環境を整えるとともに、保護者の負担を軽減することができた。また、児童生徒や学校支援者が安心して活動することができた。		今後も学校教育活動を充実させるために必要な支援や補助を行うとともに、児童生徒や学校支援者が安心して活動できる環境整備を進めていく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	指導課長 飯野 純子				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		コミュニティ・スクール事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		420815517					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	学校と保護者や地域の住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働で子ども達の豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める。						
所管部課	教育部指導課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内31校について、学校運営協議会を置く学校として指定した。オンラインによる学校運営協議会委嘱書交付式並びに第1回全員研修会を行った。学校運営協議会活動報告書を作成し、市内小・中学校へ配布した。指導主事による学校運営協議会学校訪問を行った。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	2,739,000 円	2,108,000 円	2,343,000 円		
		決算額	2,548,500 円	1,992,500 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	235,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費(委員謝礼)の増額による。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	0.20 人	0.20 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,922,800 円	3,006,400 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	208,092 円	186,950 円				
事業費計(直接費+人件費)		5,679,392 円	5,185,850 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	学校運営協議会全員研修会実施回数	回	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	活動	学校運営協議会指導主事学校訪問	回	(33) 33	(31) 31	(31) 31	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和4年度は、CSマイスターを招聘し、研修会の内容を充実させた。感染対策を徹底し、各校工夫しながら、学校運営協議会を開催した。学識経験者、地域住民、保護者から意見を伺い、反映させたことで、円滑な学校運営を推進することができた。		令和5年度は、より充実した学校運営協議会のため、全委員集合型での研修会を設定する。実践発表等を行い、他校での取組みを共有することで、さらなる充実を図っていく。また、各学校における学校運営協議会の定期的な開催にあわせて、指導主事が学校を訪問することで、本事業の発展を推進していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	指導課長	飯野 純子		

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		中学生学力アップ教育推進事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		420515518					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当
事務事業本来の目的・成果		中学生の基礎学力の定着と発展的な学力向上、学習習慣の定着を図ることを目的としている。成果として、毎週1回放課後2時間の個別学習の支援により、参加生徒の学力が向上し、学習習慣が定着する。					
所管部課		教育部指導課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		市内全中学校に、中学生学力アップ教育事業「くき本樹塾」を設置し、学習支援員を派遣した。毎週1回（年間平均29.6回）放課後に開設し、個別学習を支援することにより、学習習慣の定着と学力の向上を図った。								
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		予算額		4,818,000 円		3,645,000 円		4,309,000 円		
		決算額		3,907,563 円		3,462,230 円		予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		664,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、年度中に内定した県補助金金額を反映して予算を減額補正したことにより、令和5年度予算より少額になったため。		
		再任用職員数		-		-				
		会計年度任用職員数		-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,922,800 円		3,006,400 円				
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		-		-				
参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円						
会計年度任用職員人件費		-		-						
事業費計 (直接費+人件費)		6,830,363 円		6,468,630 円						
指標	活動	設置校1校あたりの放課後学習実施回数	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	参加生徒の久喜市ステップアップテストにおける学力レベルの伸び（参加校平均との比較）	レベル	(30)		(30)		(30)		
				25		29				
	成果	参加生徒に対する意識調査における活動満足度	%	(1.2)		(1.2)		(1.2)		
				1.3		0.6				
成果	参加生徒に対する意識調査における学習理解認知度	%	(90.0)		(90.0)		(90.0)			
			98.4		98.9					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		<input checked="" type="checkbox"/> 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
久喜市ステップアップテスト (KST) の結果から、本事業に参加した生徒の得点率の伸びの平均値が、参加校全体の得点率の伸びの平均値より0.6レベル上回った。また、本事業に参加した生徒に意識調査を継続して実施したところ、活動に対する満足度は98.9%、学習理解認知度は98.8%であった。これらのことから、参加生徒の学力が向上し、学習習慣の定着が図られたと評価できる。		学習習慣のさらなる定着を図るために、各学校において定期的な開催を実現することが課題である。また、指導技術に優れた学習支援員を確保し、適切に各学校に配置することが課題である。定期的な開催を学校へ依頼するとともに、学習支援員を確保するために、広報くきによる募集を行うなど、積極的な広報に努める。本事業は県の補助を受けて実施しており、令和5年度で7年目となるが、参加生徒が毎年学力を伸ばしている。市の単独事業へ移行した場合も、現在と同規模の事業実施を検討している。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	指導課長 飯野 純子			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	GIGAスクールLab事業			事務事業整理番号	420115521		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	先端技術を活用し、児童生徒の汎用的な能力や情報活用能力を育むとともに、プログラミング教育の充実を図る。						
所管部課	教育部指導課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内31校に教材の貸し出しを行った。 教材内容：3Dプリンター、アーテックロボ、Root、マイスクリーン、ドローン						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	-		2,470,000 円		1,860,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	-		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 初年度である令和4年度において教材整備が整ったことにより、令和5年度は予算を減額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		3,006,400 円		
		参考：平均人件費	-		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	-		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)	0 円		5,390,840 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動	プログラミング教材貸し出し校数	校	上段：目標 下段：実績	(-)	(31)	(31)
					-	31	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性				
令和4年度は、新規に事業を立ち上げたこともあり、企業を集めて「久喜市版EXPO」を開催した。教材の使用法について理解を深めるとともに、児童生徒のプログラミング教育に寄与することができた。本事業は、STEAM教育推進につながるなど、多くの成果をあげている。また、様々な形で情報発信する機会を得たため、広く事業内容の発信を行った。		令和5年度は、より充実した教材環境整備を行う。また、企業等を講師として招聘し、授業における教材活用がより生かされるよう、内容の充実も図っていく。 消耗品の消費も一定量あることから、活用が進むにつれて必要物資の増加が見込まれるが、児童生徒の学びに直結することであることから、本事業発展、推進のための予算運営も併せて行っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	指導課長	飯野 純子		

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		社会教育推進事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業番号		460215603		事務事業整理番号		460215603
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	2	保護者の交流機会の提供・支援		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		家庭における子育てに関する課題を解決するための学習機会を提供し、子育てへの思いや悩みを共有する。 また、子育てへの不安を解消するために、学校・家庭・地域が一体となって子育てを支援する。 ボランティア手帳事業は小中学生に手帳を配布し、ボランティア活動を通じてお互いに助け合い、人を思いやる気持ちを育て、ボランティア意識の高揚を図る。				
所管部課		教育部生涯学習課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		子育て中の保護者を対象に、家庭教育に関する学習機会を提供することにより、子育てに関する悩みや親子の関わり、子育てに必要な知識やスキルを学ぶとともに、親同士の情報交換を行うことで、情報を共有し、保護者相互の交流を図った（子育て講座:21校、家庭教育学級:13団体 ※14団体から申請があったが、うち1団体はコロナ禍により事業の実施を見送った）。 また、小中学生のボランティア意識の啓発及び向上を図った（ボランティア手帳の配布）。								
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
		予算額	849,000 円	1,185,000 円	1,192,000 円					
		決算額	591,462 円	556,859 円	予算額との比較 (R5-R4)					
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	7,000 円					
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ボランティア手帳の印刷製本費単価が増額したため。					
		再任用職員数	0.20 人	0.20 人						
		会計年度任用職員数	- 人	- 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	730,700 円	751,600 円						
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	834,200 円	820,600 円						
参考:平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円							
事業費計 (直接費+人件費)		2,156,362 円	2,129,059 円							
指標	種類	指標名	単位						令和3年度	令和4年度
								上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績
	活動	子育て講座の参加者 ※1	人					(1,100)	(1,100)	(21校 (全校))
				1,146	1,200					
	成果	家庭教育学級の参加数 ※2	学級	(40)	(40)	(18)				
				10	13					
			()	()	()					
			()	()	()					
指標に関する特記事項 ※1…令和5年度目標値は実施した小学校の数 ※2…令和5年度目標値は実施した団体の数										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「人づくり」の出発点は家庭である。その家庭を取り巻く社会状況は少子高齢化等、近年大きく変化し、本市の子どもの人口も年々減少傾向にある。その変化の中で、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれていることなどから、「家庭教育」では、保護者に子どもの教育の第一義的な責任があることや国・地方公共団体は、家庭教育支援に努めることを規定している。令和4年度は、子育て講座の参加者数は目標を達成することができたが、家庭教育学級の参加数は目標を達成しなかった。家庭の教育力をより高めていく必要があることから、家庭教育全般の事業の一層の充実を図り、実施していく。		家庭教育学級事業では、対象となる団体に対し、事業の効果等を周知し、講演や教室を実施する際の指導者の斡旋やサポートを行い、当該事業を実施しやすい体制を整備する必要がある。 子育て講座では、埼玉県と連携を図りながら、家庭教育アドバイザーを積極的に活用し、引き続き、各校における講座等の開催を支援し、子育ての悩みを持つ保護者の不安解消を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		文化振興事業		対象	令和4年度実施事業		
事務事業整理番号		470115608					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	文化芸術団体の育成・支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		市民や文化芸術団体に対し、日ごろの活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民に優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供することで、本市の文化振興の充実を図る。					
所管部課		教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容		① 久喜市美術展 [第1部絵画ほか]・開催日:令和4年10月12日~16日・出品数:92点・入場者数:476人、[第2部書]・開催日:令和4年10月20日~23日・出品数:98点・入場者数:472人、[第3部写真]・開催日:令和4年11月15日~20日・出品数:119点・入場者数:358人 ② 吹奏楽フェスティバル・開催日:令和4年11月13日・出演団体数:13団体 入場者数:954人・ライブ配信視聴者数:延べ1,860人 ③ 埼玉県美術展覧会入選作品展・開催日:令和4年12月1日~4日・出品数:57点・入場者数:246人 ④ 市民芸術祭・開催日:令和5年1月22日・出演団体数:10団体・入場者数:279人					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決 算 額	1,768,000 円		1,852,000 円		1,991,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)
	従事職員	正規職員数	1.60 人		1.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 街かどコンサート出演者謝礼、文化セミナー講師謝礼を増額したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	0.60 人		0.60 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,691,200 円		12,025,600 円		
		参考:平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考:平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	901,578 円		970,541 円			
事業費計 (直接費+人件費)		13,393,565 円		14,583,934 円			
指標	成果	久喜市美術展出品者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(435)	(450)	(400)	
	活動	久喜市美術展入場者数	人	317	309		
				(2,600)	(2,800)	(2000)	
	活動	街かどコンサートの実施回数	回	1,369	1,306		
				(8)	(8)	(8)	
活動	市民芸術祭入場者数	人	3	8			
			(800)	(800)	(800)		
指標に関する特記事項		令和3年度市民芸術祭の入場者数については、オンライン開催のため令和4年5月31日時点の動画視聴回数を掲載した。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
吹奏楽フェスティバルについては来場者の入場制限を設けた一方で、インターネットライブ配信を実施した。また、その他の事業については通常開催の方法で実施することができた。目標値は未達であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もある中、一定の成果が上げられたものと判断する。 しかし、高齢化の進行等により、文化活動への参加者が全体として減少傾向にあるため、様々な形で文化芸術に触れる機会を増やし、文化活動への参加を促せるよう事業内容を見直しながら継続的に実施していく。		高齢化の進行等により、文化活動に参加する市民が減少傾向にある。そのため、各事業について、実施方法や周知方法を見直しながら、個々に活動している市民や学生等が文化活動に参加しやすいよう改善を図る。 また、各文化団体の事業についても、団体相互の情報交換や人的交流を促し、事業内容の充実が図れるよう支援していく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	市民体育祭事業			事務事業整理番号	480315611			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	-		
	細施策	3	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民交流の促進		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民にスポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、地域住民の交流の場を提供し、コミュニティの連帯感を醸成する。							
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	市内8地区（中央地区：中央公民館、青葉地区：青葉公民館、江面地区：南公民館、清久地区：西公民館と清久小学校との共催、東地区：東公民館、菖蒲地区：森下公民館、栗橋地区：栗橋公民館、鷺宮地区：鷺宮公民館）で開催を予定していた市民体育祭については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、参加者を含めた関係者全員の安全を確保する観点から、全て中止とした。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	0円	0円	4,305,000円		
		決算額	0円	0円	予算額との比較 (R5-R4)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	4,305,000円		
	従事職員	正規職員数	0.41人	0.43人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ8地区全て中止とし、補正予算により皆減としたため。 令和5年度は実施予定としている。		
		再任用職員数	0.26人	0.26人			
		会計年度任用職員数	0.26人	0.25人			
		正規職員人件費	2,995,870円	3,231,880円			
		再任用職員人件費	1,084,460円	1,066,780円			
		参考：平均人件費	7,307,000円	7,516,000円			
	参考：平均人件費	4,171,000円	4,103,000円				
	会計年度任用職員人件費	1,070,385円	1,513,265円				
	事業費計 (直接費+人件費)	5,150,715円	5,811,925円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	開催地区数	地区	(8) 0	(8) 0	(8) 0	
	活動	準備会等会議開催回数	回	(30) 0	(30) 0	(30) 0	
	成果	市民体育祭の延べ参加者数	人	(14,000) 0	(14,000) 0	(14,000) 0	
	効率	参加者1人あたりのコスト	円	(800) 0	(800) 0	(800) 0	
指標に関する特記事項 令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、8地区全て中止とした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
市民体育祭は、区長会をはじめ地域の各種団体の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、各地区の住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会である。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3年間休止していたため、今後再開するにあたり競技種目を含め事業の進め方を見直す必要がある。		各地区の体育祭は長い歴史があり、地域の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動を通じ住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会であることから、継続していくことが大切である。 今後は、参加者を含めた関係者すべての安全が確保され、安心して参加できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も視野に入れた事業を進めていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和4年度実施事業

事務事業名	生涯学習推進事業			事務事業整理番号	460115613	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にす	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	1	多彩な生涯学習機会の提供		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
人々の価値観やライフスタイルが多様化し、市民の生涯学習に対する意識や活動範囲は広範・多岐にわたるとともに、その成果が適切に評価され、社会に還元される機会の増加が求められている。このような中、市民に様々な学習機会を提供するとともに、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができ、その学習の成果が適切に生かされる生涯学習社会の実現を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止となったが、生涯学習推進大会「まなびすと久喜」については、新たに開所した生涯学習施設「まなびすポット」で3年ぶりに開催した。生涯学習出前講座は、コロナ禍でここ数年活用件数が減少していたが、コロナ禍前の件数に戻つつある状況であった。生涯学習日より「まなびすと久喜」については、コロナ禍前と同じ年2回発行し、市民大学や高齢者大学をはじめとする生涯学習事業の紹介や、生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の開催等について周知した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	3,952,000 円	令和4年度	1,882,000 円	令和5年度	2,224,000 円
		決 算 額		2,162,300 円		1,475,428 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		342,000 円
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 生涯学習推進大会業務委託料、家庭教育支援チーム定例会・子育てサロン協力者謝礼、及び生涯学習人材バンク公開講座講師謝礼を増額したため。
		再任用職員数		0.20 人		0.20 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		730,700 円		751,600 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		834,200 円		820,600 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			3,727,200 円		3,047,628 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の参加者数	人	(500) 0	(500) 約1,200	(750)		
	活動	生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」の参加者数	人	(-) 0	(-) 0	(50)		
	成果	生涯学習出前講座の実施数	講座	(30) 16	(18) 25	(20)		
				()	()	()		
指標に関する特記事項		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「まなびすとフォーラム」を中止した。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
教育基本法第3条の生涯学習の理念に基づき、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができるように事業の展開を図った。「まなびすとフォーラム」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、「まなびすと久喜」は新たに開所した生涯学習施設「まなびすポット」で3年ぶりに開催した。第2次久喜市生涯学習推進計画(久喜市まなびすとプラン2)については、生涯学習推進計画検討部会を6回開催し、計画の策定について審議・検討を行った。また、生涯学習推進会議では複数回にわたる会議の中で、第2次久喜市生涯学習推進計画の策定について協議を行うとともに、「まなびすと久喜」について情報交換を行った。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 新たに策定した第2次久喜市生涯学習推進計画をもとに、生涯学習活動の推進を図り、学習情報の提供、指導者の育成や確保等、生涯学習を推進するための体制を整備する。「まなびすと久喜」や「まなびすとフォーラム」の参加者数の減少や開催会場、実施内容等について、生涯学習推進会議、生涯学習推進部と検討を進めていく。また、公開講座の実施を通じて生涯学習出前講座、生涯学習人材バンクの周知を図り、両事業の充実を図る。さらに、令和5年度に家庭教育支援チームを創設し、保護者等への学びや育ちに関する学習機会の提供や情報交換等ができる交流の場を提供するとともに、家庭と学校・地域をつなげ、家庭教育の充実を支援するため、生涯学習施設「まなびすポット」において、子育てサロンを実施する。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		人権教育推進事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		450115618				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	人権教育の推進		施策	-
	細施策	1	PTA・児童生徒・教職員に対する人権教育の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市民一人ひとりが、人権が尊重される社会を確立する担い手であることを認識し、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるよう人権教育を推進する。 人権教育を推進することにより、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。					
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	様々な人権問題に関するPTA人権教育研修会や社会人権教育指導者養成講座を開催し、参加者数は合計で456人である。また、人権教育に関する取組内容をまとめた啓発冊子を2,000部作成し、小・中学校及び幼稚園等に配布した。 また、人権教育啓発ビデオの貸出しを実施し、貸出件数は合計38件であった。教育集会所においては、各種教室・講座や人権学習、地域住民の交流事業等を実施し、集会所事業参加者数は合計1,064人であった。						
投入コスト	直接費	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額	3,415,000 円	4,957,000 円	4,693,000 円		
		決算額	2,681,513 円	3,338,071 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-264,000 円
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費(講師謝礼)の減額、備品購入費の皆減等による。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	0.60 人	0.60 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,614,000 円	15,032,000 円			
		参考:平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考:平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,085,881 円	1,079,870 円				
事業費計(直接費+人件費)		18,381,394 円	19,449,941 円				
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
	活動	PTA人権教育研修会の開催数	回	(4) 4	(4) 4	(4)	
	成果	社会人権教育指導者養成講座の参加者数	人	(325) 0	(325) 195	(304)	
	成果	野久喜集会所事業参加者数	人	(1,577) 659	(1,580) 869	(797)	
	成果	内下集会所事業参加者数	人	(490) 107	(490) 195	(179)	
	指標に関する特記事項		令和5年度指標は、第3期久喜市教育基本計画の教育集会所事業参加者数の目標値976人をそれぞれの集会所に按分した数値				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		<input checked="" type="checkbox"/> 皆減 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡充 コスト投入の方向性				
集会所事業等は、令和2年度以降、コロナ禍において一部事業の中止や縮小があり、参加者数が以前に比べ激減していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しながら事業を実施している。令和4年度においては参加者数が目標値を下回っているものの、少しずつ回復してきており、コロナ禍での事業実施に一定の成果があった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、さらに参加者数が増加するよう各種事業の推進を図る。		コロナ禍以前から少子高齢化等により参加者数が伸び悩んでおり、各種教室や講座等の開催方法及び内容を見直ししながら、参加しやすい効果的な事業を展開していく。 市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるような人権教育を推進するため、継続的に事業等を実施していくとともに、講座内容及び募集・周知方法等を見直ししながら改善を図っていく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		図書館管理運営事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		460515622				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	5	図書館サービスの充実		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	図書館利用者が安心して利用できる施設環境を維持管理し運営していくとともに、市民の多種多様な学習情報のニーズに応え、市民の学習活動や、地域連携を支援する図書館として、質の高い図書館サービスの提供を図る。図書館の管理運営を円滑に行うことで、「市民の暮らしに役立つ、市民に身近な図書館」を実現する。					
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	施設の維持管理及び運営を指定管理者へ委託した。管理事業（施設の運営、施設の維持管理）、運営事業（資料の貸出、返却、予約、レファレンス等カウンター業務）、資料整備事業（購入資料の選定、発注、装備、受入。寄贈資料の選定、装備、受入。除籍資料の選定、廃棄。）、自主事業（図書館を使った調べる学習コンクールの実施、電子図書館の利用促進、デジタルアーカイブの更新、フリーWi-Fiの設置、利用者用インターネット端末の設置、おはなし会、映画会等）。久喜市立図書館運営審議会の開催（3回）。図書館システムの運営管理等。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	242,758,000 円	370,085,000 円	252,473,000 円		
		決算額	242,369,976 円	247,848,829 円	予算額との比較 (R5-R4)		
	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-117,612,000 円			
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 市立図書館に関する工事請負費（エレベーター改修工事）の減によるもの。		
		再任用職員数	1.00 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,614,000 円	15,032,000 円			
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,171,000 円	- 円			
参考：平均人件費		4,171,000 円	4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		261,154,976 円	262,880,829 円				
指標	活動	人口1人当たりの図書購入費	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	人口1人当たりの年間貸出冊数	(137)	(137(県平均暫定))	(県平均)		
			195	196			
			(5.30)	(5.43(電子書籍除く))	(5.46(電子書籍含む))		
成果	人口1人当たりの蔵書数	4.88	4.78				
		(3.00)	(3.00)	(県平均)			
		3.24	3.21				
指標に関する特記事項 数値の算出方法は、埼玉県図書館協会が発行する「埼玉の公立図書館」に準じている。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各事業の参加定員制限をしつつ閉館した。子育て世帯の図書館利用をサポートするため、託児事業のブラッシュアップを行い、育児コンシェルジュを配置するなどの事業改善を行った。 また、電子図書館の推進を図るため、小学校と連携した児童の電子図書館利用登録を実施し、非来館型サービスの充実を図った。今後も来館型、非来館型それぞれのサービスの充実を図るとともに、興味や関心を持つ事業を実施し利用者獲得に繋げていく。		各図書館では資料の収容能力に限界がきており、資料の置き場に苦慮している。今以上に蔵書数を増やすには、資料を収容するための新たな書架スペースを確保しなければならない。令和4年度は中央図書館及び公民館図書室を中心に図書の除籍を適宜行い資料の入れ替えを行った。今後も利用者ニーズを的確に捉えた資料の選定を行いながら適切に資料を除籍し、収容能力の範囲内で資料を入れ替え、蔵書内容の充実を図る。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		文化財保護事業		対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		470415702				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-
	細施策	4	文化財の保存・継承		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	文化財の保護と活用等を通じて、郷土に対する愛着心の醸成を図ることを目的とする。様々な事業を行うことにより、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。					
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	文化財調査の実施、指定文化財管理者等に対する管理・活動への補助、郷土伝統芸能の後継者育成活動への支援、指定文化財の説明板設置、「久喜歴史だより」（『広報くき』）の連載等を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	2,955,000 円	令和4年度	2,402,000 円	令和5年度	2,973,000 円
		決 算 額		2,209,259 円		1,951,087 円		予算額との比較 (R5-R4)
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		571,000 円
	従事職員	正規職員数		1.10 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 古民家調査業務を新たに実施することによる増額。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		8,037,700 円		8,267,600 円		
		参考：平均人件費		7,307,000 円		7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,171,000 円		4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			10,246,959 円		10,218,687 円			
指標	活動	郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(380)	(380)	(381)			
			78	239				
	活動	指定文化財の説明板の新設件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(1)	(1)	(1)				
		0	1					
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
文化財保護事業については、指定文化財管理者等への支援を行うとともに、指定文化財や未指定文化財の調査研究等を通じて得られた様々な成果を、可能な限り色々な媒体を活用して市内外に発信した。 令和4年度は、専門家による文化財調査3回、指定文化財管理者等に対する管理への補助54件・活動への補助8件の交付、郷土伝統芸能の後継者育成活動への支援を15団体、指定文化財の説明板1基の設置、久喜歴史だよりの連載12回を実施した。		指定文化財については、引き続き保存を第一に、次いで活用しやすい環境を整えていくものである。また、未指定文化財については、今後も継続的に調査を進めながら、必要なものについては可能な限り調査報告書等を刊行するなど、文化財の価値を内外に周知するよう努めるとともに、必要に応じて指定措置の検討を行っていく。一方、指定・未指定に関わらず、事業を進める中で得られた情報については、個人情報に配慮しつつ、可能な限り市民等に紹介していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		市指定文化財「吉田家水塚」運営事業			対象	令和4年度実施事業	
事務事業整理番号		470515704					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	5	文化財の活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市指定文化財「吉田家水塚」を、市民共通の財産として公開することを目的とする。市指定文化財の公開を適切に行うことで、文化財の活用に貢献することができる。						
所管部課	教育部文化財保護課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	週2回（土・日曜日）の公開に加え、小学校の団体見学など公開日以外の臨時公開を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	1,537,000 円		1,197,000 円		828,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R5-R4)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和5年度から土曜日を閉館とし、週1回の公開に変更したことによる減額。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円		3,758,000 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円		7,516,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,171,000 円		4,103,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	5,183,930 円		4,941,750 円						
指標	活動	吉田家水塚の公開日数	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	(154)		(102)		(51)
	成果	吉田家水塚の見学者数	人	154		102			
				(1,700)		(1,700)		(900)	
					()		()		
					()		()		
指標に関する特記事項 指標では、通常の公開日における公開日数と見学者数を目標・実績としている。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減		縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
吉田家水塚は、その施設自体が市指定文化財であることから、恒久的に保護していくために検討を行った。一方、施設の見学者に対しては、水塚の歴史や役割等について周知・発信を行った。 令和4年度は、102日公開し、603人（市内435人、市外・県外168人）の見学者を受け入れた。また、文化財保護課職員による臨時の対応として、3日臨時公開し、197人（学校関係142人、学校以外55人）の見学者を受け入れた。		令和5年度から公開日を日曜日のみに変更したが、今後も引き続き、学校等から要望があれば、公開日以外の執務日については、可能な限り、職員が臨時公開の対応を行っていく。					
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一				

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	郷土資料館運営事業			事務事業整理番号	470615706	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-
	細施策	6	郷土資料館の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	郷土資料館で収集・分類、保存している資料を調査研究し、展示や講座に活用することで、郷土の歴史や久喜市の魅力を市内外に発信することを目的とする。 様々な事業を行うことにより、郷土資料館を生涯学習の場として位置付け、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。					
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	所蔵資料の収集・分類及び保存を適切に行うとともに、収蔵品展『ちょっとむかしの道具たち-暮らしと祭り-』、収蔵品展『ちょっとむかしの道具たち』、スポット展『あのとき流行ったおもちゃ展』、スポット展『うつりゆく鷲宮神社』及び埼玉県東部地域連携展示『明治天皇と久喜』を開催した。 また、『古文書学習会』や『鷲宮催馬楽神楽伝承教室』を開催した。						
投入コスト	直接費	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		予算額	2,095,000 円	1,921,000 円	3,017,000 円		
		決算額	1,997,696 円	1,881,650 円	1,096,000 円	予算額との比較 (R5-R4)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 薬剤価格高騰に伴い、収蔵庫くん蒸業務委託料が増額したため。		
		再任用職員数	0.80 人	0.80 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	8,037,700 円	8,267,600 円			
		再任用職員人件費	3,336,800 円	3,282,400 円			
	参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	13,372,196 円	13,431,650 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	郷土資料館の開館日数	日	(290)	(290)	(290)	
				286	286		
	成果	郷土資料館の入館者数	人	(7,900)	(7,900)	(7,900)	
				5,756	8,038		
	成果	収蔵品展の入館者数 (1日当たり)	人	(30.0)	(30.0)	(30.0)	
				18.5	28.1		
	指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
郷土の歴史や久喜市の魅力ある展示を数多く企画立案するなど、郷土資料館の入館者数の増加に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に比べて令和4年度は開館日数も増え、令和3年度と比較しても入館者数は回復傾向にある。また、所蔵資料の調査研究等を通じて得られた情報を、郷土資料館だよりやデジタルアーカイブ等の様々な媒体を活用して市内外に発信した。 令和4年度は、特別展を除いて5回の展示を企画立案し、講座や教室等も5回開催した。		所蔵資料の調査研究等については、常日頃から探求心をもって取り組み、小中学校からの要望を把握しながら学校との連携を深めていく。また、収蔵品展とスポット展の回数を増やし、郷土の歴史や久喜市の魅力を可能な限り発信することに努める。 さらに、郷土の歴史や久喜市の魅力を発信していく中で、必要に応じて常設展の内容の見直しにも取り組んでいく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和4年度実施事業	
事務事業名	文化財調査報告書作成事業			事務事業整理番号	470315707
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標 - -
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策 - -
	細施策	3	地域文化資源の発掘		KPI - -
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	地域文化資源等の情報を広く周知することで、郷土に対する愛着心の醸成に役立てるとともに、学校教育として活用できるようにすることを目的とする。 偉人マンガとして出版することにより、親しみやすく、地域の文化資源として活用できる。				
所管部課	教育部文化財保護課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	偉人マンガ「マンガふるさとの偉人 久喜地域の人を育てた中島撫山先生」を令和4年10月に出版した。					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決 算 額	3,000,000 円	1,344,000 円	0 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R5-R4)	
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 偉人マンガの出版が完了したことから、皆減となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,653,500 円	3,758,000 円	特記事項 (予算額の主な増減理由) 偉人マンガの出版が完了したことから、皆減となった。	
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)	5,284,500 円	5,101,946 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動	偉人マンガ製作活用検討委員会の開催回数	回	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
				(4)	(-)	(-)
	成果	偉人マンガの印刷部数	冊	4	-	
				(-)	(7,115)	(-)
			-	10,000		
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
特定財源(団体助成金)を活用して、偉人マンガを令和4年10月に出版し、本刊行物を関係者・関係機関のほか、市内の小学4年生全員に配布するとともに、市内の小学校及び中学校の学校図書館に配架した。また、市立小学校児童と市立中学校生徒にはタブレットでも閲覧できるようにすることで、学校教育における活用を進めることができた。 令和4年度は、全市立小学校21校の全4年生1,207冊を配布した。		偉人マンガの出版が完了したことから、当事業を令和4年度で廃止したが、調査研究等を通じて得られた様々な情報については、今後も引き続き、色々な媒体や機会を活用して学校や市内外に発信していく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和4年度実施事業	
事務事業名	郷土資料館特別展事業			事務事業整理番号	470615708	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-
	細施策	6	郷土資料館の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	普段見ることのできない貴重な文化財資料や関連調査内容を特別展示や関連講座として実施し、新たな郷土の歴史や魅力を市内外に発信することを目的とする。 特別展の実施により、市内外の歴史や文化に直接触れ、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。					
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課			

2. 事務事業の実施結果

令和4年度事務事業実施内容	第12回特別展「敦 中島家の系譜－中島敦没後八十年－」の開催とともに、特別展関連講座「中島敦の創作と漢籍典拠」を開催した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和3年度	1,102,000 円	令和4年度	1,144,000 円	令和5年度	1,586,000 円
		決算額	1,083,129 円	1,109,208 円	予算額との比較 (R5-R4)	442,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	従事職員	正規職員数	0.90 人	0.90 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 特別展図録の仕様を「巻頭カラー8頁+本文モノクロ40頁」から「カラー60頁」に変更したことにより増額となった。			
		再任用職員数	0.70 人	0.70 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,576,300 円	6,764,400 円				
		参考：平均人件費	7,307,000 円	7,516,000 円				
		再任用職員人件費	2,919,700 円	2,872,100 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,171,000 円	4,103,000 円				
参考：平均人件費		- 円	- 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		10,579,129 円	10,745,708 円					
指標	種類	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	成果	特別展の入館者数 (1日当たり)	人	上段：目標 下段：実績	(40.0)	(40.0)	(40.0)	
					28.4	47.7		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
普段見ることのできない貴重な文化財資料や関連調査内容を特別展示や関連講座として実施し、新たな郷土の歴史や魅力を発信した。令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策を行っていた時点より開館日数が増加したこともあり、入館者数は増加傾向にある。 令和4年10月から、特別展の展示図録のほかに、関連する偉人マンガの販売を開始し、令和4年度内に展示図録を303冊、偉人マンガを989冊販売した。		郷土資料館の特別展は、久喜市の魅力や郷土の歴史・文化の情報発信のための重要な広報手段の一つであるため、市民の関心等にも配慮しながら企画し実施していく。 特別展については、開催の前年度から企画立案に取り組むとともに、開催に際しては、引き続き市のSNS等で広報を行うなど、入館者数の増加に積極的に取り組んでいく。				
評価年月日	令和5年6月9日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			